



株式会社 横河ブリッジホールディングス

統合報告書 2023

Integrated Report



「未来へつなぐ」





つなぐ、むすぶ、広げる、未来へ



目次

- ▶▶ YBHDグループのプロフィール
 - トップメッセージ…………… 3
 - 横河ブリッジホールディングスグループのあゆみ…………… 7
 - 価値創造プロセス…………… 9
 - 横河ブリッジホールディングスグループの理念体系…………… 11
 - 経営資源（インプット）…………… 13
 - 提供するサービス（アウトプット）…………… 15
 - 丈夫な橋をつくる 橋ができるまで…………… 17
 - 大きな空間をつくる 工場・倉庫ができるまで…………… 21
 - 新設橋梁事業…………… 23
 - 保全事業…………… 25
 - システム建築事業…………… 27
 - 土木関連事業（トンネルセグメント）…………… 29
- ▶▶ 企業価値向上戦略
 - 第6次中期経営計画…………… 33
 - 事業戦略
 - 橋梁事業…………… 37
 - エンジニアリング関連事業…………… 41
 - 先端技術事業…………… 47
 - 経営基盤戦略
 - DX戦略…………… 49
 - 技術戦略…………… 51
 - 人材戦略…………… 53
 - ESGの取り組み…………… 55
- ▶▶ 持続可能な成長と社会実現に向けて
 - 環境に関する取り組み…………… 61
 - 社会に関する取り組み…………… 65
 - ガバナンス
 - コーポレート・ガバナンス…………… 69
 - リスクマネジメント…………… 79
 - コンプライアンス…………… 81
- ▶▶ データセクション
 - 財務情報
 - 財務・非財務ハイライト…………… 83
 - 連結財務諸表等…………… 87
 - 拠点情報…………… 91
 - グループ会社一覧…………… 92
 - 会社概要・当社の株式に関する事項…………… 96

編集方針

当社グループの企業理念である「社会公共への奉仕と健全経営」の実現に向けた取り組みを、ステークホルダーの皆様へお伝えするため、2021年度より統合報告書を発行しています。

今後も、取り組みを深化させるとともに、報告書の内容を充実させていくことで、本報告書が、ステークホルダーの皆様の当社グループへのご理解に役立つことを目指してまいります。

対象期間

2022年度（2022年4月～2023年3月）

発行時期

2023年9月

対象範囲

横河ブリッジホールディングスグループの財務情報、ESG情報を中心に、グループの取り組みを掲載。

参考にしたガイドライン

- 国際統合報告評議会（IIRC）
「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省
「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス（価値協創ガイダンス）」
- Global Reporting Initiative
「GRIサステナビリティ・レポート・ガイディング・ガイドライン・スタンダード」

報告書に関する窓口

横河ブリッジホールディングス 総務部
TEL：03-3453-4111
メールアドレス：contact@ybhd.co.jp

Webサイト

より詳細な情報については、横河ブリッジホールディングスのWebサイトをご覧ください。
<https://www.ybhd.co.jp/>





株式会社 横河ブリッジホールディングス
代表取締役 取締役社長

高田 和彦

100年後を見据えて
成長し続ける企業であるため
持続可能な会社経営に努め
財務・非財務の両面で
企業価値を高めてまいります

第6次中期経営計画初年度を振り返って
激しく変化する外部環境の中、
売上高は過去最高を達成

第6次中期経営計画（以下：第6次中計）の初年度であった2022年度は、急激な円安の進行、新型コロナウイルスや地政学リスクに起因する世界的な物流の混乱や資源高など、大きな外部環境の変化に見舞われた年でした。

業績に影響を与えかねないリスクのなかでも、当社のあらゆる事業分野で欠かせない「鋼材」の価格高騰には常に注意を払う必要がありましたが、公共事業が中心の橋梁事業においては、若干のタイムラグがあったものの価格高騰の予算への反映が受け入れられ、1年を通して見れば業績に大きな影響を与えるものではありませんでした。一方、システム建築事業は、資源の高騰に加えて世界的な物流の混乱による影響も出しましたが、反面、予期し得ない事業リスクにも対応できる倉庫や物流拠点が必要だという新たな市場ニーズも生まれています。更に近年では、新興国の賃金上昇や円安などから生産拠点を国内に回帰させる動きも加速しており、国内における新工場の建設というニーズを取り込めた結果、業績を大きく伸ばすこと

ができました。

2022年度の1年間を振り返ると、様々な外部環境の変化も当社グループの事業全体で見ればその影響は軽微に留まり、第6次中計初年度でありながら売上高は過去最高となるなど、当初の計画を超える成果を収めることができました。2023年度に入ると、外部環境は1年前よりも落ち着きを見せているため、引き続き成長基調を維持できると見えています。

※第6次中計については、P.33-36で詳しくご紹介していますのでそちらをご参照ください。

更なる成長を図るための戦略
短期的な収益性の向上とともに、
長期的な成長の種を蒔く

私は当社グループが今後も更なる成長を続けていくためには、中長期と短期、それぞれで具体的な戦略に基づく事業運営が必要だと考えています。

当社グループは、創業以来116年という長きにわたり、「社会公共への奉仕と健全経営」を企業理念に掲げ、「人材」と「技術」を成長の源泉として、派手さはないものの着実に事業を拡大してまいりました。今

後更に100年後を見据えて成長し続ける企業であるためには、持続可能な会社経営こそが大切であると思っています。そのためには、業容や業績などの財務分野の企業価値向上のみならず、ESGなど非財務分野の企業価値も高めていく必要があります。

当社グループの創業者である横河民輔は、ほとんどの鉄材を輸入に頼っていた当時の状況を憂い、創業にあたって「日本の建設業発展のために、品質のよい鉄構部材を国内で自給できる環境が必要」と語ったと聞きます。この「創業の言葉」を引き継いで社会課題を解決できる会社であり続けるために、「持続可能な会社経営」を貫くことが組織のトップである私の責務だと考えています。この企業理念や創業の精神を実現することができれば、おのずと持続可能な会社として成長できるのだと信じています。

すでに述べたとおり、当社グループは「人材」と「技術」を両輪として成長してきた企業であることから、私自身、長期的な戦略として人材育成と技術開発への投資を更に拡大していきたいという思いを持っています。そして、私自身が旗振り役を務め、企業理念の達成と100年後のありたい姿の実現に向け、全社一丸となって進んでいきたい。第6次中計の3年間で「4

つの経営ビジョンの実現に向けた土台づくりの期間」と位置づけたのは、私が頭の中で描いているこうした想いと無関係ではありません。

一方、足元の収益性向上を図る戦略として、橋梁事業とシステム建築事業を収益の柱に据えながら、その周辺事業の拡大を図っていきます。直近で、具体的な成果を上げているのが、橋梁の保全に欠かせないアルミ合金製常設足場「cusa（キュウサ）」の開発です。橋梁の保守点検に使われる足場を軽量かつ耐久性の高いアルミ素材で開発したことで、橋梁と同程度のライフサイクルを確保するとともに施工のしやすさも実現しました。この「cusa（キュウサ）」の販売実績が非常に好調であることから、「部」から「事業部」へ格上げしており、これは担当する社員のモチベーションアップにもつながっていると思います。更に、古くなった橋梁のリニューアル工事では、地域社会への影響が最小となるように施工のスピードアップが求められています。こうした工期短縮のニーズに対応できる新たな「床版」の開発にも注力しています。

私たちがサステナブル経営に取り組む意義

事業そのものがサステナブルと切っても切り離せない関係

社長に就任して以降、「横河ブリッジホールディングスグループがサステナブル経営に取り組む意義は何ですか?」という類の質問をされる機会が多くなりました。そのような問いに対し、私は必ず「横河ブリッジホールディングスグループの事業がサステナブルと切っても切り離せない関係にあるから」と答えています。もともと私たちの基幹事業は、インフラの整備という持続可能な社会の実現に資するものです。特に近年では、気候変動が原因と思われる異常気象や自然災害の発生頻度が高くなっているため、新たな技術開発や製品開発においても、気候変動によるリスクを前提として、それに耐え得るものをつくり出すことに心を砕いています。SDGsの「産業と技術革新の基盤をつくろう」、「住み続けられるまちづくりを」という目標は、それぞれ私たちの事業そのものであると言っても過言ではありません。

更に、「サステナブル経営に欠かせないことは何か」と問われれば、迷うことなく「人材」と「技術」だと答えるでしょう。直近では、「賃上げを含む人的資本への投資」が業界を問わず注目されていますが、私自身は「人への投資」とは、時代の要請だからと短期的な視点で行うのではなく継続的かつ長期的な視点で行うべきものであり、「持続可能な企業価値向上」の一環だと考えています。賃上げについても全く同じで、当社は2023年4月に定期昇給とは別にベースアップを実施しました。他社からはもっとインパクトのあるベースアップ額が並ぶなか、当社の金額は印象に残るほどのものではないかもしれませんが、当社の場合は今になって急にベースアップを行ったのではなく、継続的にベースアップを行ってきたが故の金額だと自負しています。

また「人への投資」は、賃上げのみならず社員のスキルアップやリスクリングに役立つ教育研修制度の整備に対しても行っています。社員のスキルアップに対する向上心に沿う形で、学位取得を援助する制度や資格取得の支援制度を充実させているほか、リスクリングにも役立つものとして300以上の講座があるeラーニングを提供しています。

サステナブル経営に欠かせないもう1つの要素である技術開発では、研究開発に関連する組織の見直しを行っているところです。現状で組織としては「総合技術研究所」、「技術総括室」、「新規事業開発室」の3つがあります。総合技術研究所は基礎研究および事業ごとの新しい製品開発を、技術総括室は各事業のビジネスを横断的に連結させ事業の壁を越える研究開発を、そして新規事業開発室は、目の前の成果にこだわらず将来の収益向上に貢献する新規事業の探索という役割を担っています。このなかで、技術総括室と新規事業開発室については、グループ会社から様々な事業に携わる人材を集め、事業横断的に連携しながら、長期視点の成長戦略に即した研究開発を行う組織に再編したいという想いを抱えています。

2022年度の実績と成果

カーボンニュートラルの推進と人的資本への投資を本格化

当社グループは、気候変動対策をより効率的に進めていくため、2021年12月にTCFD提言への賛同を表明し、2050年までにカーボンニュートラルを達成するという具体的な目標を策定しました。2022年度は、この目標に沿って、総合技術研究所に新たに竣工した「新実験棟」および茂原工場の屋根に自家消費型の太陽光発電パネルを設置したほか、購入電力についても徐々にグリーン電力への切り替えを進めるなど、温室効果ガス排出ゼロに向けた施策を進めました。これらの取り組みにより、2022年度の事業活動におけるCO₂排出量実績(スコープ1・2)は2020年度比で19%削減することができました。また、長期的な成長戦略と連動して、洋上風力発電事業への参入を計画しており、当社が橋梁事業で培ってきた技術を活用して、産官学の共同研究や他社との共同プロジェクトにも参画しています。

働き方改革では、出生時育児休業制度(産後パパ育児休業)が創設されたことに伴い、社内報に育児休業を取得した男性社員のインタビュー記事を掲載するなど、積極的な広報・周知に努めました。その効果はすぐに表れ、男性社員の育児休業取得率は、2021年度では5.7%に留まっていたましたが、2022年度には

34.4%まで上昇しており、今後も着実な向上を目指していきます。更に「YBHDグループ健康宣言」のもと健康経営にも力を入れており、従業員とその家族の健康に役立つ様々な施策を実施した結果、「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定されました。

社員のキャリア開発と自己啓発支援については、私が社長就任以来ずっとこだわりを持って取り組んでいる「DX人材の育成」が、2022年度より本格的に動き出しています。DXに関連する優れたスキルや深い興味を持つ選抜された社員100名が「DX人材育成講座」を目下受講しています。この人材育成は、業績に直結する成果を求めるのではなく、受講した社員を中心としてDXに対するグループ全体のレベルアップを図ることを目的としています。DXは当社グループの成長戦略とサステナブル経営に欠かせないものと考え、それを担う人材に対してしっかり投資を行いたいと考えています。

私が理想とするリーダー像

「和をもって尊しと為す」 自分一人では何も成せない

足元の収益性向上であれ、100年先を見据えた長期戦略であれ、組織のトップとして旗振り役を務める私自身の役割の大きさは自覚しています。私は論語の「和をもって尊しと為す」という言葉が好きで、「お互いを尊重し合い、認め合って協調することがなによりも尊いもの」という考え方に深い共感を覚えます。特に経営者として人の上に立つ身になった後は、「自分一人では何もできない」という想いを強く持つようになりました。

私が理想とするリーダー像は、一人で先頭に立ち皆を引っ張って行くタイプのリーダーではなく、社員を信頼してその声に耳を傾けながら想いを共有し、足並みを揃えてともに進んでいくタイプのリーダーです。私自身、それが自分のパーソナリティに合っていると思いますし、そういうタイプのリーダーになりたいと思いつけてきました。ただ、立場的に他の役員よりも一段高い位置にいて周りがよく見渡せる状況にあるわけですから、「横河ブリッジホールディングスグ

ループ」という船の船長として、全員で進んで行くべき「よりよい方向を指し示す」という役割を全うしたいと思っています。

100年以上の歴史を積み重ねてきた当社グループですが、その間の航海は必ずしも常に順風満帆だったわけではありません。2005年の橋梁談合事件や2016年の有馬川橋桁落下事故など、企業としては行き先を見誤ってしまった不正や重大な事故も経験してきました。しかし、私個人としてはそのような反省すべき過去があり、その度に真摯に反省して社会からの信頼回復に努めてきたからこそ、地に足をつけて着実に事業を広げることができたのではないかと考えています。横河ブリッジホールディングスグループは、100年後の「ありたい姿」に向けて、これからも地道に技術を磨き、安全重視をモットーに高い品質を追求することに主眼を置いた持続可能な会社経営を続けてまいります。そして財務・非財務の両面において社会から評価される企業であるよう全社一丸となって努力を続けてまいります。ステークホルダーの皆様には、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



横河ブリッジホールディングスグループのあゆみ

1907 創業～戦時下そして戦後復興 | 1960 高度成長の波 超高層の横河 | 1990 日本の大動脈をつなぐ | 2000 高度化する技術 | 2010 巨大な空間をつなぐ・むすぶ | 2020 未来へ広がる

1907年(明治40年)
横河民輔が横河ブリッジの前身である
横河橋梁製作所を創業



1913年(大正2年)
当時国内最大級の跨線橋
八ツ山橋



1938年(昭和13年)
当時国内最優秀の建造物であった
第一生命本社ビル用鉄骨生産を担当
戦後はGHQの本部が置かれた



1955年(昭和30年)
橋梁の長大化の幕開け
西海橋



1968年(昭和43年)
鉄骨メーカーの先駆け
日本初の超高層ビル
霞が関三井ビルディング(現 霞が関ビルディング)



1970年(昭和45年)
世界貿易センタービル
同年 京王プラザホテル



1974年(昭和49年)
鉄骨メーカーとして超高層ビル建設を支える
新宿三井ビル



1993年(平成5年)
東京の新たなランドマーク
レインボーブリッジ



1998年(平成10年)
当時世界最長の吊橋
明石海峡大橋



1999年(平成11年)
3つの長大橋により構成された世界初の3連吊橋
来島海峡大橋



2001年(平成13年)
横河システム建築のYMA可動建築システムを
採用した豊田スタジアム



2003年(平成15年)
横河NSエンジニアリングの
合成セグメントが用いられた
京都市高速鉄道東西線六地蔵工区



2009年(平成21年)
香港が誇る世界最大級の複合斜張橋
ストーンカッターズ橋



2011年(平成23年)
広大で美しく快適、新しく生まれ変わった大阪駅



2016年(平成28年)
目的や用途に合わせたシステム建築
那須の恵 Mekke!



2018年(平成30年)
国内最大のソリッドリブ形式アーチ橋
天城橋



2020年(令和2年)
システム建築によるロケット製造工場
インターステラテクノロジズ株式会社
本社工場・事務所



2022年(令和4年)
貴重な河口干潟などの自然環境に配慮し、
照明を欄干部に内蔵した多摩川スカイブリッジ



2022年(令和4年)
屋根鉄骨建方工事で高評価を得た
金亀陸上競技場

1907年(明治40年) 大阪市西区境川86番地に横河民輔が横河橋梁製作所を創業 | 1963年(昭和38年) 横河工事株式会社設立 | 1968年(昭和43年) 横河システム建築株式会社設立 | 1974年(昭和49年) 横河システム建築株式会社設立 | 1984年(昭和59年) 株式会社横河技術情報設立 | 1991年(平成3年) 株式会社横河 | 1991年(平成3年) 株式会社横河ニューライフ設立 | 1993年(平成5年) 株式会社横河ブリッジに社名変更 | 2001年(平成13年) 株式会社横河システム建築設立 | 2003年(平成15年) 株式会社榑崎製作所の株式を取得し、グループ会社とする | 2007年(平成19年) 株式会社横河ブリッジホールディングス設立 | 2009年(平成21年) 株式会社横河住金ブリッジの株式を取得し、グループ会社とする | 2015年(平成27年) 株式会社横河ブリッジと横河工事株式会社が合併(存続会社:横河ブリッジ) | 2019年(平成31年) 株式会社横河住金ブリッジが株式会社横河NSエンジニアリングに社名変更 | 2020年(令和2年) 株式会社横河NSエンジニアリングに社名変更

背景写真は、1928年(昭和3年) 隅田川六太橋のうち最も上流の言問橋。当時日本最大の橋でした。

価値創造プロセス つなぐ、むすぶ、広げる、未来へ

横河ブリッジホールディングスグループは、社会インフラ整備や技術革新を通じて社会に貢献してきました。当社グループの持つ強みをより一層強化することで、大きく変化する社会環境に適応した、新たな価値の創造に挑戦していきます。

事業環境

社会変化

- 少子高齢化
- デジタル化
- 働き方やライフスタイルの変化

社会課題

- 気候変動
- 自然災害の増加
- インフラ老朽化
- 脱炭素社会
- 感染症の流行

業界課題

- 担い手不足
- ワークライフバランス
- 労働災害の防止

インプット

P.13-14

製造資本
生産拠点 7箇所
主力工場の生産能力
大阪工場 60,000 t/年
千葉・茂原工場 90,000 t/年

人的資本*
従業員 2,017人
有資格者 1,244人
※持分法適用会社を含む

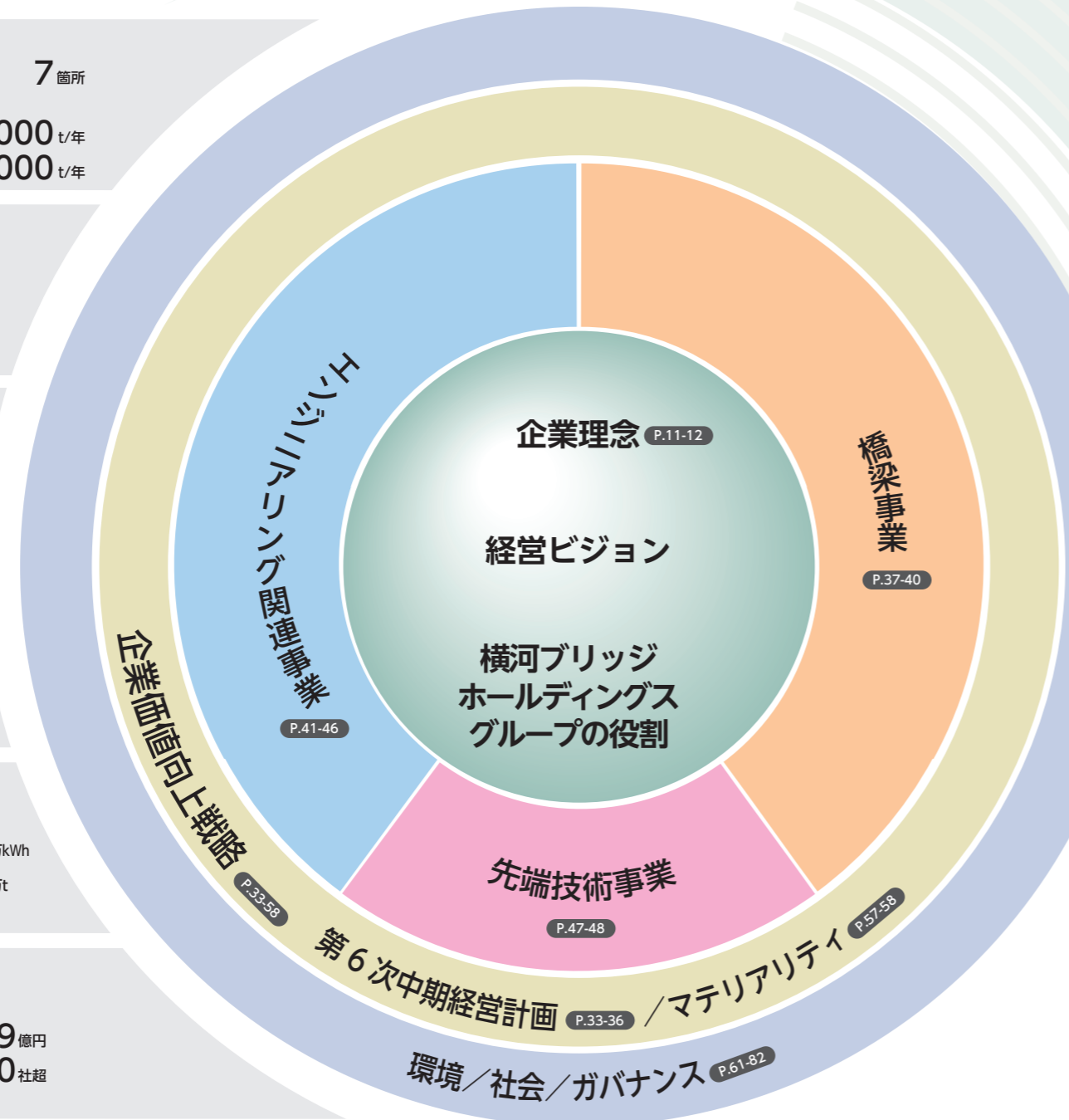
知的資本
特許取得数 180件
研究開発費 5億円

財務資本
株主資本 1,104億円
有利子負債 214億円

自然資本
電力消費量 2,661 万kWh
鋼材使用量 14.3 万t

社会関係資本
受注高 1,569億円
販売施工代理店 1,300社超
(システム建築「ビルダー加盟店」)

事業活動



アウトカム

経済価値の提供 P.83-86

● 売上高	1,649億円
● 営業利益	152億円
● 経常利益	154億円
● 当期純利益	112億円
● 1株当たり当期純利益	273.36円
● 自己資本比率	58.8%
● 配当性向	31.1%

社会価値の提供

- 社会インフラ整備などを通じた社会貢献
- 顧客満足度向上
- 従業員の能力開発支援
- 技術力・ノウハウの蓄積
- 雇用を通じた地域経済活性化
- 地球環境への配慮

アウトプット

P.15-16

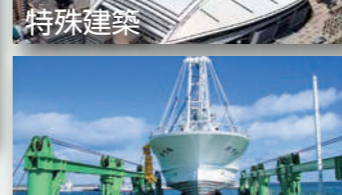
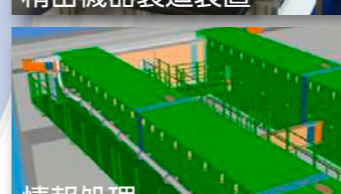
橋梁事業



エンジニアリング関連事業



先端技術事業



SDGs



ステークホルダー

- 株主・投資家
- お客様
- 取引先
- 従業員
- 協力会社
- 地域社会

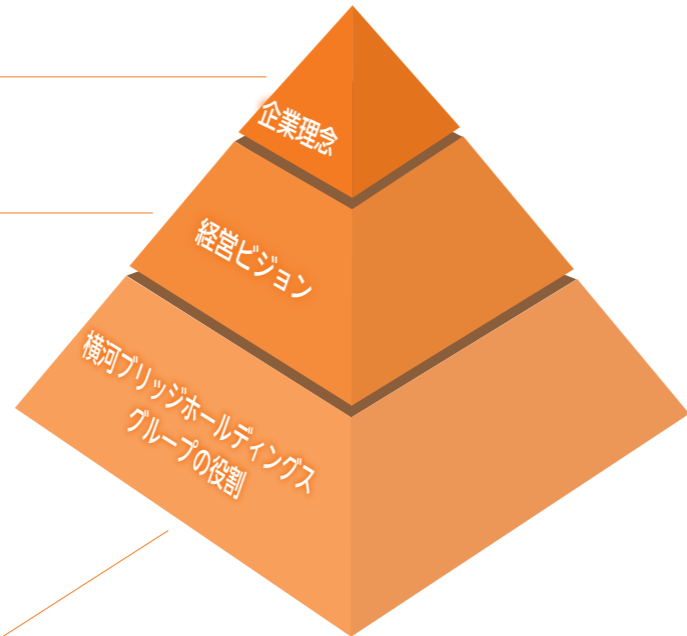
横河ブリッジホールディングスグループの理念体系

企業理念

「社会公共への奉仕と健全経営」

経営ビジョン

「長期的な橋守り」
 「多角的な鋼構造エンジニアリング」
 「強靱な社会環境づくりと自然環境との共生」
 「強固な経営基盤の構築」
 の実現と持続的な拡大を目指す



横河ブリッジホールディングスグループの役割

- 良質な製品をつくり、守り、次世代につなぐことを通じて社会公共へ価値を創出
- インフラ整備を通じて、地域の利便性の向上、社会生活や流通の発展に貢献
- 事業セグメントそれぞれの発展にトップランナーとして貢献し、牽引
- 海外事業を通じて、技術と知識の移転を図り、国と地域の経済発展を担う「人づくり」に貢献

グループ会社と担当事業

	連結子会社	持分法適用会社	グループの経営管理	橋梁事業	エンジニアリング関連事業	先端技術事業	不動産事業
横河ブリッジホールディングス	—		●				●
横河ブリッジ	○			●	●	●	
横河システム建築	○				●		
横河NSエンジニアリング	○			●	●		
榎崎製作所	○			●	●		
横河技術情報	○					●	
横河ニューライフ	○						●
ワイ・シー・イー		○		●			
Yokogawa Techno Philippines	—	—		●	●		

セグメント構成

橋梁事業	新設橋梁事業	● 新設橋梁の設計・製作・現場施工
	保全事業	● 既設橋梁の維持補修
	海外事業	● 海外橋梁の設計・製作・現場施工
エンジニアリング関連事業	システム建築事業	● システム建築 (yess建築) の設計・製作・現場施工
	土木関連事業	● トンネル用セグメントなどの地下構造物の設計・製作 ● 海洋構造物・港湾構造物の設計・製作
	建築・機械鉄構事業	● 超高層ビル等の鉄骨建方および鍛冶工事 ● 可動建築システム (YMA) の設計・製作・現場施工 ● 水処理事業
先端技術事業	精密機器製造事業	● 液晶パネル・有機ELパネル・半導体製造装置向け高精度フレームの生産
	情報処理事業	● ソフトウェア開発
不動産事業		● 一部保有不動産を物流倉庫などとして貸し出し



経営資源(インプット)

当社グループの強みである「多数の技術者からなる人材力」、「豊富な実績や経験を通じて蓄積した技術力」、「リーディングカンパニーとしてチャレンジする企業文化」の更なる強化に向けて、「人的資本」、「知的資本」などの経営資源の充実に努めています。



人的資本

グループ全体の従業員 **2,017人***
有資格者 **1,244人**

*持分法適用会社を含む

当社グループの持続的な成長のためには、「人財」である従業員の技術力の向上が不可欠です。特に公共事業の受注には、経験豊富な有資格者が求められており、高度な専門性を有する多数の技術者が必要となります。当社グループでは自律的なキャリア構築の支援や育成のために、従業員が異動希望や能力開発について所属部門の責任者と面談をする「自己申告制度」があります。この制度を活用し、適性に応じたジョブローテーションや適切な人材配置を行っています。また、関連資格の取得をはじめ、研修やセミナーの受講

への支援も積極的に行っています。こうして深めた従業員一人ひとりの専門性が当社グループの高い技術力の源になっています。

資格	人数
技術士	165
一級建築士	40
1級土木施工管理技士	753
1級建築施工管理技士	130
建設業経理士1級	21
建設業経理士2級	135
合計	1,244

→人材に関する取り組みについてはP.53-54参照



知的資本

特許保有数 **180件**
研究開発費 **5億円**

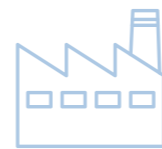
当社グループは、時代に先駆けて、様々な建造物を、数多くつくりあげてきました。1955年に手掛けた西海橋は、固定アーチ橋としては日本初の長大橋です。また、1968年に手掛けた霞が関三井ビルディング(現 霞が関ビルディング)は、日本初の超高層ビルです。更に、世界初の3連吊橋の来島海峡大橋や、当時世界最大の支間長を誇る明石海峡大橋など、橋梁のリーディングカンパニーとして、日本初、世界初へのチャレンジを行ってきました。

こうした豊富な実績や経験を通じて蓄積された技術力の更なる高度化に向けて、総合技術研究所や各事業会社が連携し、大学や研究機関との共同研究などを通じて、研究開発に注力しています。

共同研究の実績 2023.3.31時点

期間	参加者	研究題目
2012.11~2024.3	日本製鉄、横河ブリッジホールディングス、横河NSエンジニアリング	橋梁その他構造物に使用する伸縮装置に関する研究
2013.3~2015.3	ジオスター、横河NSエンジニアリング	大断面カルバート頂版構築用鋼・コンクリート合成理設型枠の開発
2013.12~2016.3	横河ブリッジ、首都高速道路、川田工業、川田建設	既設RC床版の急速施工更新技術に関する研究
2014.4~2015.5	安藤・間、横河NSエンジニアリング	大深度地下道路分合流部セグメントの開発
2014.12~2017.3	阪神高速道路、阪神高速道路技術センター、ワイ・シー・イー、横河ブリッジ	閉断面リブ鋼床版補強の構造改善に関する共同研究
2015.9~2016.12	東京大学、横浜国立大学、前橋工科大学、横河ブリッジホールディングス	鋼橋RC床版の高耐久化を実現するための高炉スラグコンクリートの性能評価
2015.12~2019.3	日本製鉄、ジオスター、横河NSエンジニアリング	鋼・コンクリート複合構造防漏堤の開発
2016.4~2019.3	日鉄エンジニアリング、横河NSエンジニアリング	中小スパン橋梁の構造提案および架替更新技術に関する研究
2016.4~2021.3	横河ブリッジ、オックスジャッキ	落橋防止機能付きパワーダンパーに関する研究
2017.4~2021.3	横河ブリッジ、オックスジャッキ	橋軸方向耐震設備(グリッパ)の開発
2017.7~2019.7	横河ブリッジ、首都高速道路	既設RC床版更新における床版接続部の構造及び施工法に関する研究
2018.2~2022.3	日本製鉄、横河NSエンジニアリング	既設RC床版橋梁の急速更新用鋼床版構築に関する研究
2019.4~2021.3	横河ブリッジ、日軽エンジニアリング、横河ブリッジホールディングス	アルミ合金製常設足場cusa(キューサ)の床パネル支間延長に関する研究
2019.4~2022.3	横河ブリッジ、日軽エンジニアリング、横河ブリッジホールディングス	アルミ合金製常設足場cusa(キューサ)の裏面吸音機能に関する研究
2019.7~2023.3	東京地下鉄、横河NSエンジニアリング	鋼製積層型支承板を有する新型鋼管柱の製品開発
2019.11~2023.3	横河ブリッジ、エコモット	AIによる高力ボルト締付け管理システムの開発
2020.9~2021.3	横河ブリッジ、大阪府立大学	高減衰構造体の減衰評価手法の開発
2021.4~2023.3	横河ブリッジ、大阪公立大学	高減衰構造体の開発

→研究開発に関する取り組みについてはP.51-52参照



製造資本

生産拠点 **7箇所**
主力工場の生産能力 **60,000t/年**
大阪工場
千葉・茂原工場 **90,000t/年**

当社グループでは、橋梁部材などを製作する大型工場などの自社の生産拠点をもち、そこでは製作部門の従業員や熟練の職人が、部材の加工、組み立てを行っています。主力工場である大阪工場は、堺・泉北臨海工業地帯に位置し、最新鋭の設備を有する工場として各種大型



大阪工場

鋼構造物の生産を担っております。

エンジニアリング関連事業では、業界で唯一のシステム建築専用工場(千葉工場、茂原工場)をフル稼働し、システム建築の分野における更なるシェアアップを図っています。→拠点についてはP.91参照



社会関係資本

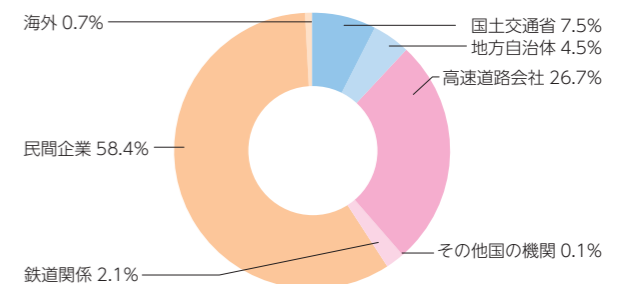
受注高 **1,569億円**
販売施工代理店 **1,300社**
(システム建築[ビルダー加盟店])

橋梁事業では、これまで培ってきた信頼関係をベースに、国土交通省や地方自治体、高速道路会社、民間企業などの様々な発注者より、新設工事、保全工事、海外工事を受注しています。

エンジニアリング関連事業のシステム建築事業で

は、全国1,300社を超えるビルダー加盟店との連携により、顧客開拓と販路拡大に注力しています。

連結受注高 構成比



財務資本

2023.3.31時点

株主資本 **1,104億円**
有利子負債 **214億円**

100年の耐久性が求められる橋梁の施工者としての事業継続を裏付けるため、資本政策は「財務の健全

性と資本の効率性の両立」、株主還元は「累進配当と機動的な自己株式の取得」をそれぞれ基本方針として、財務の健全性の確保を図っています。運転資金と設備投資資金はフリー・キャッシュフローおよび間接調達で確保するとともに、コミットメントライン契約などにより財務の安定性および流動性を補完しています。

→財務情報についてはP.83-90参照



自然資本

2023.3.31時点

電力消費量 **2,661万kWh**
鋼材使用量 **14.3万t**

当社グループでは、国内事業場における資源やエネルギーの使用量を定量的に把握し、精査することで効率的な資源の利用に努めています。

また、再生可能エネルギーの活用、環境に配慮した製品や工法の開発に積極的に取り組むことで、環境負荷低減を推進していきます。

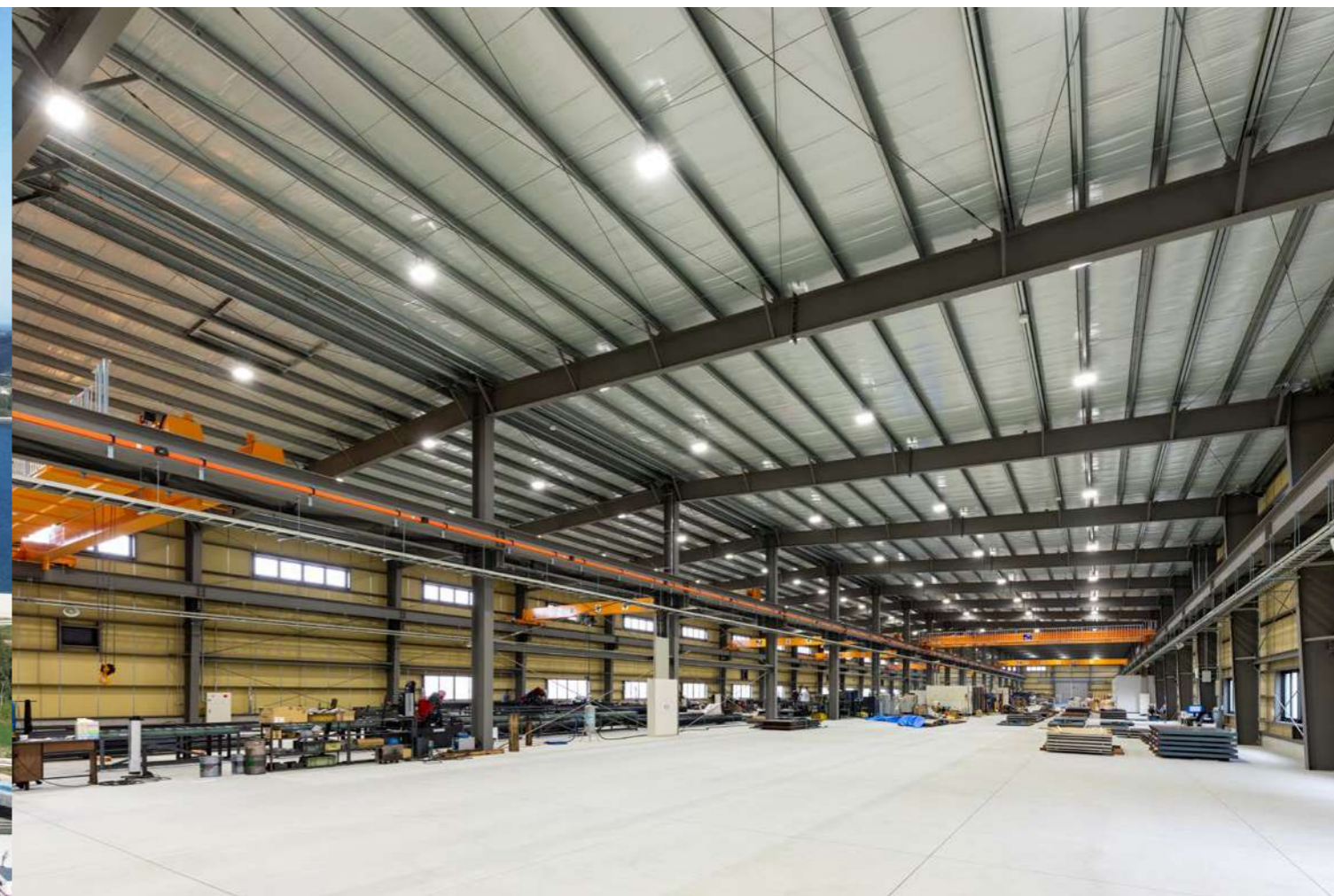
→環境に関する取り組みについてはP.61-64参照

提供するサービス(アウトプット)

当社グループでは、設計から製作、架設・施工・保全・診断までを一貫して手掛けることができる総合的な技術提案力を強みとする橋梁事業を中心に、システム建築などの建築事業や鋼製セグメントなどの土木関連事業、精密機器製造や情報処理を行う先端技術事業など、幅広い事業を展開しています。

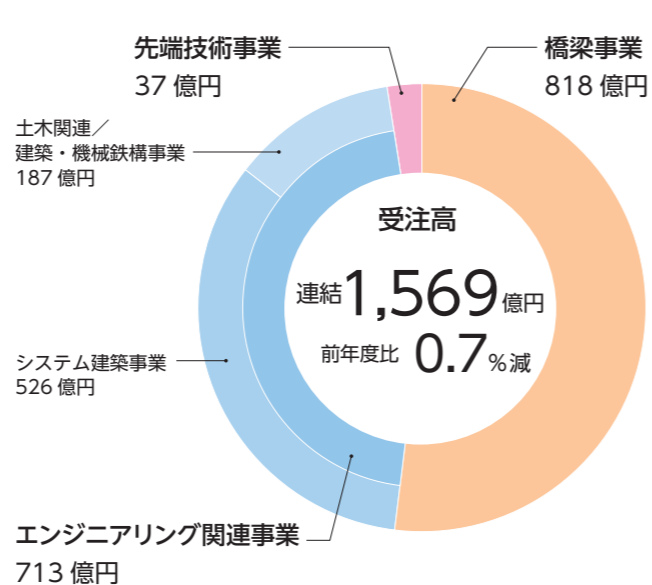
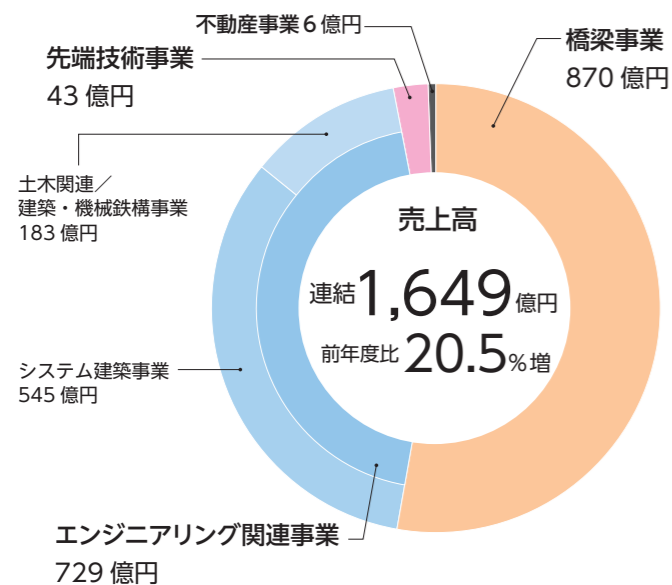


気仙沼湾横断橋(愛称: かなえおおはし)



株式会社渥美工業所 三弥工場(第4工場)

売上高・受注高(2022年度)



橋梁事業

橋梁業界のリーディングカンパニーとして絶えず最先端の技術開発に取り組み、日本を代表する多数の橋梁建設に携わっています。既存施設の老朽化や自然災害に強いインフラ整備への対応が求められるなか、点検・調査から、維持補修工事の設計・製作、現場施工までをトータルに行う保全事業体制を確立し、新設橋梁と合わせて安全かつ良質な社会資本の維持に貢献しています。

エンジニアリング関連事業 システム建築事業

横河独自の鋼構造技術を活かした「yess建築」は、意匠性に優れ、目的や用途に応じて規格寸法仕様の建物から自由度の高いオーダーメイド仕様の建物まで、フレキシブルに対応可能なシステム建築です。高品質・低コスト・短納期で着実に業界シェアを伸ばし、橋梁事業に次ぐ基幹事業として成長を続けています。

エンジニアリング関連事業 土木関連事業/建築・機械鉄構事業

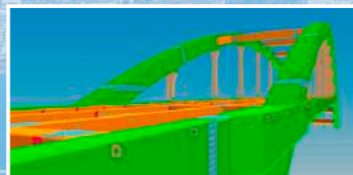
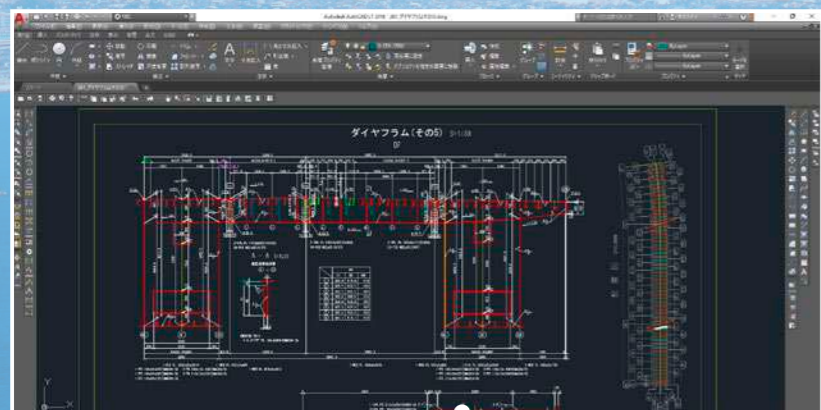
土木関連事業は、地震・津波対策としての港湾・海洋構造物、都市内大環状道路などの地下空間利用に対応できる鋼製セグメント事業に注力し、特殊建築事業では、プールやスタジアムの開閉屋根などの「可動建築」に関する設計、施工、保守を一貫して手掛けています。このほか超高層ビルなどの鉄骨建方工事やスタジアムなどの建築事業、ゲート(水門)、船舶上架施設などの機械鉄構事業といった様々な分野で貢献しています。

先端技術事業

精密機器製造事業では、半導体や液晶パネルなどの精密機器製造装置の生産において、構造体フレームの設計から製造まで一貫した生産管理体制により、コストパフォーマンスに優れた高精密製品を安定的に提供しています。情報処理事業では、鋼橋設計のトータルシステム「APOLLO」や、製造シミュレーションシステム「CA*(キャスト)シリーズ」などの商品が鋼橋業界におけるトップシェアを獲得しています。

丈夫な橋をつくる 橋ができるまで

当社グループでは、橋梁建設において設計・製作・施工の全工程で総合的な技術力とマネジメント力を発揮し、多様な要望に的確に対応し、社会インフラ整備に貢献しています。



道路計画や条件に合わせて橋の形式を選定する「比較設計」を行った後、詳細図面の作成など「詳細設計」を行います。また「設計照査」では設計の妥当性を確認します。



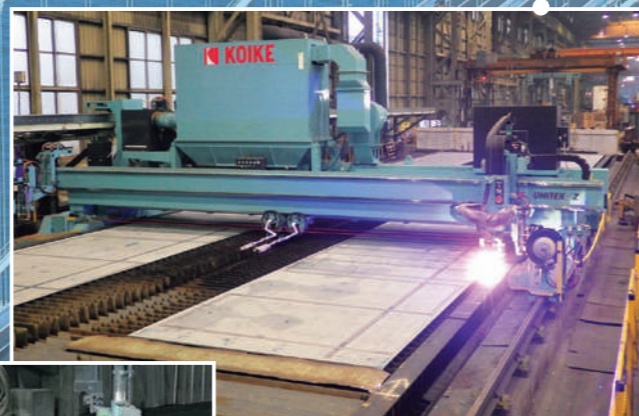
工場で塗装した橋のブロックを現地に運びます。



組み立てた個々のブロックを橋の完成形または部分的に仮組立することで形状や寸法に間違いがないかを検査して、現地での施工に不具合がないように確認を行います。仮組立には実際にブロックを組み立てる「実仮組立」とコンピュータによる3次元計測システムを用いた「シミュレーション仮組立」があります。



設計をもとに材料を調達します。主となる材料は鋼板です。



調達した鋼板を設計した形状に切断します。鋼橋は工場から現場へ運ぶことが可能な大きさのブロックに分割して製作します。また橋を構成するブロックどうしを接合する方法としてボルトを用いるのが一般的です。そのために切断した鋼板の接合箇所にはボルト孔をあけます。



仮組立を行った後、再びブロックを解体して塗装を行います。なお、塗装を必要としない「耐候性鋼材」を使った橋もあります。



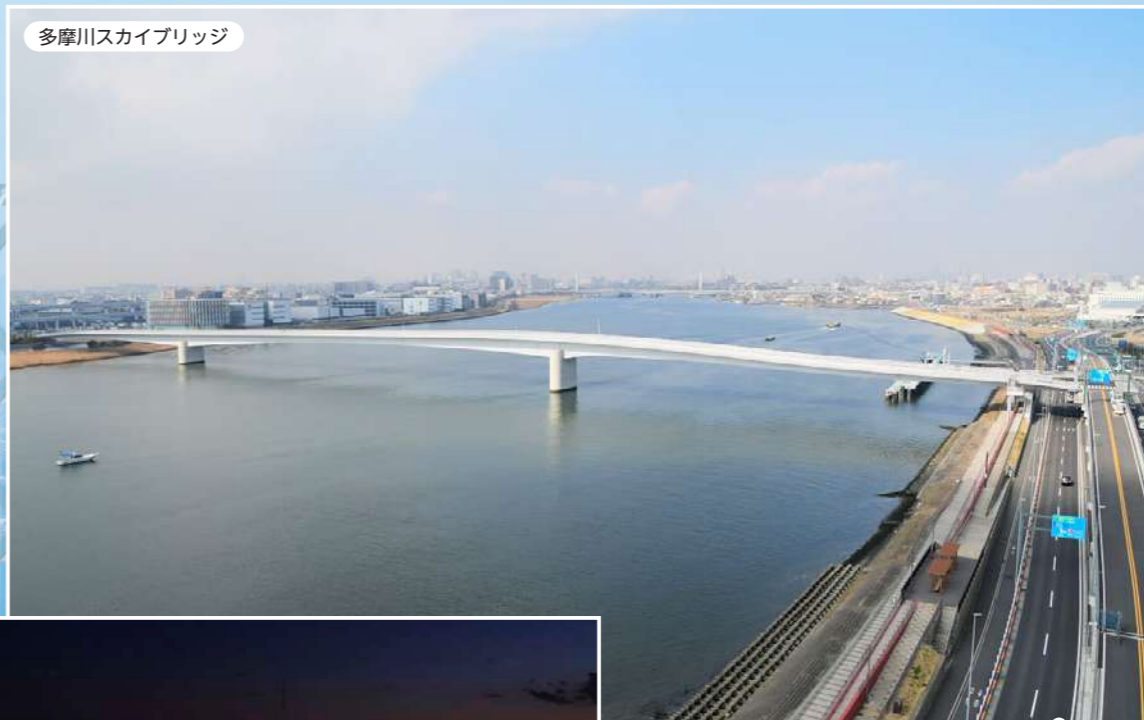
孔あけなどの加工を行った個々の鋼板を溶接し、組み立てることで橋を構成するブロックのかたちが出来上がっていきます。

丈夫な橋をつくる 橋ができるまで

現場のエキスパートが集結し、安全に細心の注意を払いながら架設します。橋の種類や地形、環境など現場の条件により架設時の橋の支え方やブロックの運搬方法と使用する設備が変わります。また、架設する工法は約20種類あります。安全を最優先に確保しつつ工期を守るためには、日々の状況変化にも迅速な対応が必要です。少しでも疑問に思うことがあれば、その度に作業を止め全員が納得するまで何度も話し合い、作業の確認を行います。

地上や仮設備上で個々のブロックを架設に適した大きさに組み立てます。ブロックどうしの接合は、溶接やボルトで行います。

多摩川スカイブリッジ



完成後の橋は、人・物・心・文化を渡し、人と人・地域と地域をつなぐ架け橋となり、安全で安心な人びとの暮らしを支え続けていきます。



施工
架設

仮設備

地組立

桁架設

施工
床版

施工
塗装

完成



架設時の橋を支持する仮設備を設置します。すべての架設作業が完了した後、仮設備を解体します。



組み立てたブロックをクレーンなどを使って、設置する順番に吊り上げ、橋のかたちに架設していきます。



架設が完了した鋼桁の上に車両が通行できるよう床版をつくります。材料は主に鉄筋コンクリートですが、鋼板を用いて工場で作成する鋼床版もあります。



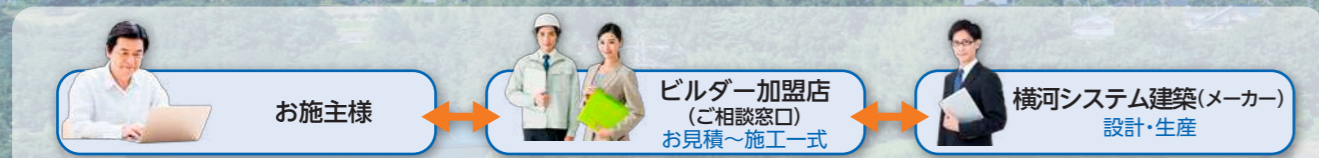
ブロックどうしのつなぎ目に塗装を行います。



大きな空間をつくる 工場・倉庫ができるまで

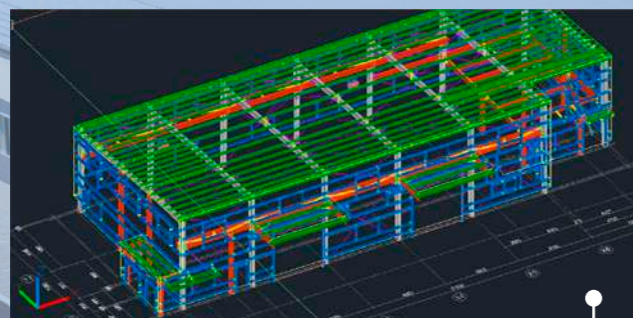
システム建築

「yess建築（イエス建築：Yokogawa Engineered Structure System）」は、工場や倉庫などの建築を主として、梁、柱、屋根、外壁、建具などの部材を標準化することで高品質の建物を短納期、低コストで建設できる「システム建築」の仕組みに横河独自の構造仕様を適用して製造・施工する無柱大空間を得意とする建築ブランドです。



直接の営業活動だけでなく、全国1,300社を超えるビルダー加盟店によるネットワークを活かした事業展開を行っています。

yess建築の販売施工代理店（ビルダー加盟店）とは
ビルダー加盟店がお施主様の直接窓口となり、当社グループの横河システム建築がビルダー加盟店各社を支援します。お施主様の事業拡大や設備投資が円滑に進められるよう、ご相談から建設・メンテナンスまでビルダー加盟店とともにサポートいたします。



yess建築の設計・生産システムは、橋梁事業で培った鋼橋構造技術を基礎とし、これに横河システム建築が独自に開発してきたyess建築専用の構造設計・生産設計システム「Scapy3D & YMDシステム」を加味することにより実現しています。



yess建築は、国内唯一のシステム建築専用工場生産体制を整えたことにより、高品質の部材を短納期、低コストで安定供給することを可能にしています。



山城陸運久喜葛蒲三箇流通施設新築工事 倉庫棟



菊田鉄工株式会社 本社事務所



ユニクロ 前橋南インター店



ワム・オール アスリート ステーション

部材や納まりを標準化・画一化した合理的な建築工法のため、短工期での施工が可能です。また、yess建築では最大60mの無柱大空間も実現可能なため、工場・倉庫以外にもスポーツ施設や店舗など様々な分野での施工に採用されています。



横河システム建築 茂原工場工場棟



生産

施工

完成

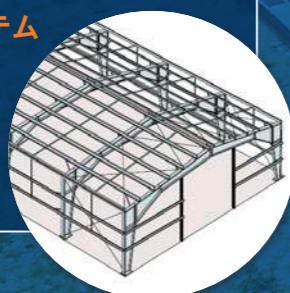
受注活動

設計

yess建築を構築する4つのシステム

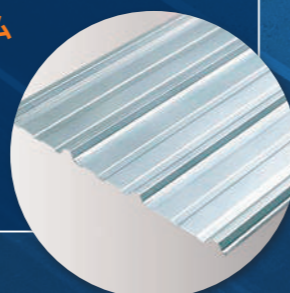
yess建築フレームシステム

柱・梁に用いるフレームは独自の設計方法で軽量化と大スパン化を実現



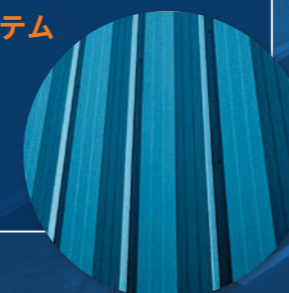
yess建築ルーフシステム

断熱材をセットした金属屋根により低コストで高断熱を確保



yess建築ウォールシステム

用途やデザインに応じてセレクトできる豊富なラインナップを用意



yess建築アクセサリ

シャッター、ドア、クレーンなどの各種アクセサリをトータルで提供



新設橋梁事業 — 橋をかける仕事



概要・担当部署

営業

お客様の発注計画をもとに、当社の過去の受注実績や、新技術導入の提案可否、競合他社の動向等、様々な分析をしながら、受注目標とする案件を選定し、応札します。

お客様が求める技術提案の内容や、想定される予定価格について、営業部門と技術部門が一体となって過去の分析をもとに情報収集・調査検討を行い、受注を目指します。

工事受注後は、工事成績評定点の獲得へ向けた取り組みや、工事内容の追加変更等に伴う設計変更への対応を関係部署と連携し行います。また、現場見学会等を開催して、地域に貢献できる活動を積極的に行っています。

設計

設計では、高い安全性と耐久性を有する鋼橋を安全に施工し提供するため、専門的エンジニアリングを駆使して設計を行います。設計システムは、ISO9001に則るとともに、BIM/CIMを活用した品質管理がなされ、高品質な製品を提供します。

また、環境への貢献と持続可能性も重要であると考え、鋼橋製作過程で生じるCO₂を削減するために、使用する鋼材量の低減や溶接方法の見直しなどを定常的に実施するとともに、鉄鋼メーカーとも協力して検討を進めています。

最新のICT技術や様々な技術情報を取り入れて、PDCAのサイクルを回し常に改善を行うことで更なる品質の向上に努めています。

製作

橋梁は大型の構造物に加え、同じものが2つとない一品一様であることが特徴です。工場は、これらを効率的に生産するための橋梁専用ラインを有しています。また、加工機械や溶接ロボットなどは、当社グループが独自開発した鋼橋製作情報システム「CestarJupiter」と連携しています。これにより一貫した橋梁生産システムを構築し、信頼性の高い高品質な製品を生み出しています。

また、工場におけるDX化を強力に推進しており、工場作業でのタブレット端末を活用した電子帳票によるペーパーレス化やビジネスチャットによるコミュニケーションの活性化を行うなど、継続的に生産性を高める努力を続けています。

施工

施工の計画部門を中心に、周辺環境や施工条件、工期を踏まえた施工方法を計画します。その結果、発注当初の計画に比べて、より安全で品質が向上する方法があれば、お客様に提案し、架設方法や使用機材の変更を行います。

施工が開始されたら、安全かつ最適な工程管理を行い、安定した品質の工場製品を現場で精度よく組み立て、納期を厳守して目的物を完成させていきます。

最近では、周辺住民や近隣の学校向けの現場見学会の実施も増えてきており、好評価をいただいています。

また大規模な自然災害が発生したときは、管理者からの支援要請を受け、損傷した道路橋や鉄道橋などライフラインの早期復旧に向けて、迅速に対応しています。

横河の強み

- 創業以来、積み重ねてきた多種多様な施工実績と、経験豊富な技術者を多数有しています。
- 研究開発部門と連携して実施する実証実験等に裏打ちされた新技術の提案力で受注を勝ち取ります。
- 大規模プロジェクトに対応できる、豊富な人材力を有しています。
- 全国に営業拠点や施工現場があり、幅広いネットワークを活用して情報収集を行います。
- 高い技術力と品質に基づく確かなブランド力が、お客様からの高い評価と信頼につながっています。
(工事成績優秀企業認定 (国土交通省・地方整備局))

- 創業者の「誠実であれ、よいものをつくれ」の精神を受け継ぎ具体化する技術者集団であり、豊富で多様な人材によるチーム力で品質向上を実現しています。
- 総合技術研究所と連携し、合成床版、アルミ常設足場、耐震製品等製品群の開発と改良を行っています。
- OJTに加えマルチスキル化を目指す人材育成システムにより、技術力の維持向上、促進を図っています。
- 多様な働き方に対応した業務フローにより、長く働ける環境を構築しています。
- グループの情報処理事業と連携したBIM/CIMの活用により業務効率化と生産性向上を実現しています。

- 主力工場である大阪工場は、全国の著名な橋梁を数多く世に送り出しており、日本を代表する橋梁製作工場としての地位を確立しています。
- 長年にわたり積み上げた溶接技術をはじめとする確かな製造技術で、高品質な橋梁部材を製造します。
- 独自開発の三次元自動原寸システムと橋梁専用ラインにより、高品質な橋梁製品を製造します。
- 各種加工機械を有しており、100%の自社鋼板加工により、短納期と高い生産性を実現しています。
- 吊り能力200トンのクレーン設備を有しており、大型の橋梁部材の製作も可能です。
- 大型の海上クレーンが接岸できる棧橋を有しており、大ブロック桁の海上輸送も選択できます。

- 鋼橋製作・架設の黎明期から現在に至る長い歴史のなかで培われた経験は、実績とともに責任感として社員に引き継がれています。
- 大規模なプロジェクトから地域に根差したライフラインの整備まで、高度な専門知識や技術力を発揮してお客様のニーズにお応えします。
- 独自に開発したBIM/CIMソフトや架設設計プログラムを駆使し、施工時の複雑な挙動をシミュレーションすることで、高品質な構造物をつくりあげます。
- 多数保有する特殊架設機材を活用し、豊富な経験と高い技量を備えた優良な協力会社との協働を通じて、難易度の高い工事を安全に施工しています。



工場製作におけるDX推進
横河ブリッジ 生産本部 大阪工場 藤本 高志

橋梁製作において、技術者と作業者のコミュニケーションは不可欠ですが、高い生産性を維持するには、各種情報の迅速な共有と相互理解が必要となります。そのため、工場ではタブレット端末を活用しており、図面や作業手順書などの各種生産帳票をすべて電子発行することで情報の一元管理と迅速な対応が可能となっています。

私が担当している斜張橋主塔の製作では、複雑な構造の理解を深めるため、タブレット端末を活用して作業者との相互理解を図っています。これまで言葉や書類だけでは伝わらなかった内容も、ビデオ通話や写真などの視覚情報を共有することで遠隔でも正確な指示を出す

ことができ、業務の効率化に大きく貢献しています。

安全に関するDXの活用では、巡回しながら安全パトロールでの指摘事項をタブレットに直接入力することで、その内容が担当部署に自動配信されるシステムを運用しており、不安全状態の迅速かつ効率的な改善が可能になっています。また、安全パトロールに四足歩行ロボット「愛称Y.LEAD (リード)」を活用し、省人化に向けた取り組みも進めています。

長年蓄積された製造技術を活かしつつ、新しい技術を取り入れ、更なる品質および生産性の向上を目指していきます。



▲斜張橋主塔の製作状況

◀四足歩行ロボット「愛称Y.LEAD (リード)」を活用した安全パトロール状況

保全事業 — 橋をまもる仕事



概要・担当部署

横河の強み

営業

橋梁の補修・補強工事は、お客様の定期点検等により損傷度を判定した後に対象橋梁を選定してコンサルタントにて補修方法の検討や設計を行います。大規模更新工事では更に、交通影響等も踏まえ様々な検討を行い工事が発注されます。当社グループでは現場や設計の人員、資材供給、協力会社配置等の対応能力の可否を検討のうえで発注された工事の入札に臨みます。他種多様化する保全工事においては、蓄積されたデータに基づくコスト算出・見積対応能力が受注の可否を大きく左右します。

保全工事は、工事受注後に当初計画と現地との相違による条件変更が多く発生します。そのため、設計変更については多くの時間を要するため、関係部署と連携して対応しています。また、お客様対応等の現場支援も行っています。

- 高い情報収集能力と豊富な施工実績に基づく、多様な工事への対応力を有しています。
- 経験豊かな現場技術者が多く在籍しており、特殊橋梁など施工難易度の高い工事を得意としています。
- 積算体制が充実しており、設計変更等でお客様に対するきめ細かな対応を可能にしています。
- お客様からの高い評価と信頼により、工事表彰を多数授与されています。
- 豊富な実績と経験を活かし、橋梁保全事業をリードしていきます。

調査・設計

保全事業は、工事受注後に、対象となる既設構造物の調査から始まります。足場を設けて近接目視で調査を行うと、構造物の経年劣化等の影響で、設計図書や点検結果をもとに設計された補修部材が設置できない事態が生じることがあります。そのため、工事内容を見据えた詳細な調査を迅速に行うことが求められます。近年は、BIM/CIMの活用によって3次元の点群データを計測し、立体的な形状把握および施工性確認を行うことで、品質ならびに生産性の向上を実現しています。更に、き裂補修などの従来の保全工種に加えて、床版取替や恒久足場設置など工種が多様化と工事の大規模化に対応した技術力と体制の強化を戦略的に行っています。

- 長年にわたる実績によって積み上げられた保全事業に関する高度な技術力を有しています。
- 誠実さを重んじる企業文化からお客様ニーズへの深い理解と確実な対応を行います。
- 最先端技術を積極的に活用して、保全事業の継続的な進化を実現します。
- BIM/CIMに対応した設計スキルと体制を確立し、生産性向上に寄与します。
- 調査、設計、製作、計画、施工の密な連携による合理的かつ効果的な設計、施工を具現化します。
- 新設橋梁事業との積極的なジョブローテーションと働き方改革により、多様な労働環境に対応しつつ多能工化された技術者を計画的に育成します。

計画

現場施工に際し、計画部門において、安全・品質・工程・コスト等を踏まえ、これらが最適な組み合わせとなる施工方法を検討します。特に昨今では、カーボンニュートラルや環境負荷低減に配慮した施工が各方面で要求され、これらに寄与する新技術・新工法を積極的に導入しています。また、保全事業では、施工計画におけるBIM/CIM活用の効果が大きく、各工事で安全性と生産性の向上を目指します。

現場で使用する資材等は、調達部門にて適正価格かつ納期遵守で手配して、現場に引き渡します。

現場着手時には、営業・設計・計画・調達・工事・安全の各部門が一堂に会して、工事を進めるうえでの留意点を共有します。

- 1988年に橋梁保全の専門会社として設立された株式会社横河メンテック（現 横河ブリッジ）の高い技術力を受け継ぎ、長い歴史と豊富な施工実績を有しています。
- 保全工事において、これまで数多くの工事表彰および技術者表彰の実績を持ち、多方面の発注機関様や道路管理者様から厚い信頼を獲得しています。
- 持ち前の鋼構造技術に加えて、コンクリート技術にも精通した多様なスキルを持つ技術者を数多く抱え、多工種の大規模工事や難工事にも対応できる施工体制を確立しています。
- 豊富な施工機械・機材とこれらをメンテナンスする自社工場を国内に複数保有しており、現場施工の安全性・生産性向上に取り組んでいます。

施工

現場施工では、工事部門が主体となって、日々の安全管理・品質管理・工程管理・原価管理を行います。また、施工内容に応じて協力会社を的確に選定することが重要であり、保全事業では、工種の多様化と工事の大規模化に伴って、協力会社の役割がますます大きくなっています。

安全部門は、現場を定期的にパトロールし、安全管理や法令遵守の状況をチェックし、問題がある場合は工事部門に是正を要求します。

現場で技術的な問題や課題が発覚した場合は、各部門から専門の技術者を招集し、一体となって問題解決に取り組み、所定の品質を確保したうえで工期内に工事を完成させます。

- 橋梁保全に係る施工技術について、当社部門間、当社グループおよび外部機関と連携した技術開発を推進しており、橋梁保全市場において高い競争力を発揮しています。
- 保全事業とのシナジーが発揮できる制震デバイスやアルミ合金製常設足場などの橋梁関連製品を数多く保有しており、これらと各種施工技術と組み合わせた高い技術力と提案力を有しています。
- 情報化施工に特化した専門部署との連携により、国土交通省が推進する「i-Construction」に積極的に取り組んでいます。
- 高い技術力を持つ協力会社間のネットワークを構築し、情報共有と連携強化を推進しています。



神奈川2号三ツ沢線大規模修繕工事

横河ブリッジ 東京工事本部 東京工事第二部 尾崎 俊也

本工事は、首都高速神奈川2号三ツ沢線の横浜駅西口付近を施工範囲とし、恒久足場設置工、構造物改良工、塗装塗替え工を施工する大規模修繕工事です。既設の橋梁下面には、外装ルーバーが設置されており、機械足場等による近接点検が困難な状況でした。また、外装ルーバーの損傷も報告され、更新の必要性が高まり、安全性・維持管理性・経済性を考慮し、恒久足場に更新しています。

現場では20名ほどの職員が就労し、若手からベテランまで幅広い年齢層に加え、女性や外国籍の職員も在籍しています。現場に勤務している約100名の関係者のうち1割程度が外国籍の方で、ダイバー

シティに富んだ工事現場です。工事範囲はビルや商業施設が密集した繁華街に位置し、昼夜を通して第三者の往来が多い地域です。対象橋梁は二層式構造で、上層を施工する際は下層の高速道路を夜間交通規制して作業します。下層の場合は、水路や市道を占用し作業するため、一般車両や歩行者に対する安全管理が重要となります。連日昼夜間で作業を行っていますが、細心の注意を払い、無事故無災害での完成を目指し現場一丸となって施工を進めています。



▲ゲルバー桁の連続化



▲恒久足場「cusa」の設置状況



システム建築事業 — 大空間の建物をつくる仕事



概要・担当部署

営業

全国の倉庫や工場用途の建物を在来建築工法からシステム建築工法へ転換することでコストや工期、空間利用などお施様が求める最適な建物を提供するために、販売施工代理店のビルダーと社内の技術部門などが協働して、プランをまとめる役を担っています。

求められる建物の大きさは、面積200~20,000m²超と用途によって様々で、どんなプランであってもお施様の思いを形にしたご提案にまとめてまいります。

また、多くのお施様の思いを実現するため、建物用途も事務所や店舗、スポーツ施設などに拡充し、まちづくりには欠かせない製品を目指しています。

設計

設計部門は、yess建築の設計から施工に至るまでの合理化と軽量化を可能にする技術を支え、お施様がイメージされている建物を最適プランで提供いたします。工場・倉庫を得意とするyess建築ですが、事務所や店舗、スポーツ施設など様々な用途の建物で採用されています。お施様から要望される機能やデザインを具現化し、10,000棟を超える実績を重ねご期待に応えています。

また、設計・製作・現場施工における省力化、効率化のための「標準化」を徹底的に追求し、製品の品質や経済性、短納期化に向けた改善活動の中心としての役割も担っております。

生産

生産は、千葉工場（千葉県袖ヶ浦市）および茂原工場（千葉県茂原市）の2つの工場にて行っています。千葉工場は主に「母屋・胴縁の鉄骨材」および「屋根・壁の外装材」を生産する専用工場、茂原工場は「主柱・大梁のBH部材」を生産する専用工場です。両工場とも、各製品を自動で生産する専用ラインを配備しており、生産の効率化と製品の品質確保に大きく寄与しています。

施工

年間約600棟の物件を安全と環境に配慮しながら、短工期で施工しております。鉄骨建方は、軽量化かつ規格化された部材のため在来鉄骨に比べ施工性が高く、少人数での施工が可能です。建設業界は人手不足が深刻化していますが、技術者や作業員の人材不足に対応しております。

工事現場の施工体制は、当社の卓越した技術者を中心に、豊富な経験を備えた施工協力会社で構成されています。

横河の強み

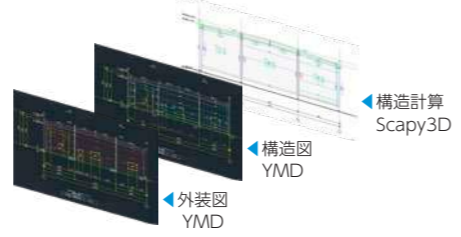
直接の営業活動だけでなく、全国1,300社を超えるビルダー加盟店によるネットワークを活かした事業展開を行っています。

yess建築の販売施工代理店（ビルダー加盟店）とは

ビルダー加盟店がお施様の直接窓口となり、当社グループの横河システム建築がビルダー加盟店各社を支援します。お施様の事業拡大や設備投資が円滑に進められるよう、ご相談から建設・メンテナンスまでビルダー加盟店とともにサポートいたします。

yess建築は、構造一般評定を取得している工法で、軽量化、省力化を図った設計法に特徴があります。

高度な設計技術に基づいたyess建築の設計・生産システムは、橋梁事業で培った横河特有の鋼構造技術を基礎とし、これに横河システム建築が独自に開発してきたyess建築専用の構造設計・生産設計システム「Scapy3D & YMDシステム」を加味することにより実現しています。



yess建築独自の特色ある鉄骨材や屋根・壁の外装材をより効率的に生産するため、専用工場を所有することに加え、原材料をストックすることで材料の手配期間が実質ゼロとなる短納期を実現しています。また、専用生産ラインにより安定した生産と品質確保が可能となるため、責任と自信を持って製品供給を行っています。

近年のyess建築のニーズの高まりに応えるため、製品の品質確保を重視しつつ2つの専用工場の生産効率を高め、更なる生産能力の向上を目指しています。

部材や納まりを標準化・画一化した合理的な建築工法のため、短工期での施工が可能です。また、yess建築では最大60mの無柱大空間も実現可能であるため、倉庫以外にもスポーツ施設や店舗など様々な分野で使用される建物の施工に採用されています。



株式会社友樹飲料 倉庫・事務所
横河システム建築 営業本部大阪営業部 福岡営業所長 村上 善則

2023年3月に竣工を迎えました「株式会社友樹飲料 倉庫・事務所」のご紹介です。

株式会社友樹飲料様は1902年（明治35年）に創立された120年を超える歴史を誇る佐賀県の飲料メーカーです。サイダー、炭酸水を中心に、果汁飲料、スポーツドリンク、アルコール飲料等を幅広く製造・販売しています。最近では「こどもびいる」のようなちょっと遊び心がきいた商品も数多くプロデュースしておりますので、是非とも店頭やネットショップでチェックしてみてください。

今回、継続的な商品需要の拡大に応えるために、佐賀県小城市（本社・小城工場）と山梨県富士吉田市（富士山工場）の2つの生産拠点のうち、小城工場に隣接した土地に新たに物流センターを建設するこ

とになり、当社グループのシステム建築商品である「yess建築」が採用されました。

建物幅80m、建物長170m、軒高12m、延床面積9,698m²の大規模な物流倉庫です。

斜面にオフィススペースのある部分2階付の物流倉庫1棟と倉庫2棟が雁行して連続配置されるという設計・施工条件とも難易度が高い計画でしたが、システム建築でありながら設計自由度が高く、在来工法との組み合わせが可能というyess建築の強みを存分に発揮し、価格・工期・品質ともに、ご満足いただける建物を提供することができました。

これからも、yess建築は全国の建設投資に貢献していきます。



工事名称：株式会社友樹飲料 倉庫棟 建築概要：延床面積 9,698m²
所在地：佐賀県小城市小城町岩蔵 2575-3 建物幅80m×建物長170m×軒高12m

土木関連事業（トンネルセグメント） — トンネルセ

グメントをつくる仕事

トンネルセグメントとは

トンネルセグメントは、シールド工法により構築される地下空間を形成する構造物で、土や水の荷重を支える機能を果たす重要な壁となります。

シールド工法は、シールドマシンで地山を掘進し、同時にトンネル内にセグメントを組み立てる工法で、そのセグメントはトンネルの壁をいくつかに分割した製品です。

日本では東京を中心とした都市部の道路や鉄道トンネルの建設にこのシールド工法が広く採用されています。



▲シールドトンネルのイメージ



セグメント▶

概要・担当部署

当社グループが製作するセグメントは工事の元請け会社に製品として販売します。シールドトンネルで使用されるセグメントには一般的な汎用品もありますが、当社グループがターゲットとしているトンネルは道路や鉄道など工事自体が大型であり、トンネルの大きさや断面形状も円形から矩形など様々で、地盤条件も多種多様なものに対応することが求められます。そのため、工事の計画段階からお客様に私たちが所有する技術や製品の特徴や有利点をご説明し、設計を含めた技術提案を実施します。その結果、私たちの提案とお客様のニーズが合致してはじめて受注ができます。大型工事の技術提案は極めて難易度が高く時間も要しますが、それを実現させることこそが当社グループの役割だと自負しています。

横河の強み

セグメントはトンネル工事における金額の割合が高く、唯一の永久構造物となるものであるため、お客様から要求される性能や品質は高くなりますが、設計、製作、納品までを一括で管理し、これまで培った高い技術力で対応することで、お客様からも厚い信頼を得ています。

営業

設計

製作

トンネルセグメントの設計条件は、その施工場所によって千差万別です。地下水、地盤などの自然条件に加え、トンネルの使用目的、施工方法、地表面の状況、周囲の既設地下構造物など、様々な課題をお客様とともに解決し、安心・安全、かつ経済的なセグメントの構造を決定します。

その設計の基準となるものは土木学会などの示方書に準拠しますが、高度な技術設計ではその他多くの基準を採用します。特殊な形状を確認したい場合は横河技術情報と協力し、3Dによる開発システムを使用することもあります。また開発や性能を確認する場合は横河ブリッジホールディングスの総合技術研究所と協力しながら取り組んでいます。

- シールド工法やセグメントについて長年にわたる経験と知識を有しています。
- 鋼構造に関する素材からエンジニアリングまで幅広い知識、技術力を有しています。また、鋼構造だけでなく、鋼・コンクリート合成構造に関しても高い技術力を有しています。
- 大深度や大空間など、高い耐力が求められるトンネルに最適なオンリーワンの製品（六面鋼殻合成セグメント、TUFセグメント）を有しています。
- トンネル用セグメントについて、50年を超える設計、製造実績があり、トンネル外径が5m程度の中口径から外径15mを超える大口径まで幅広い実績を有しています。

セグメントの載荷試験



▲セグメントの製作

シールドトンネルセグメントの設計

横河NSエンジニアリング 地下空間技術部 中村 駿介

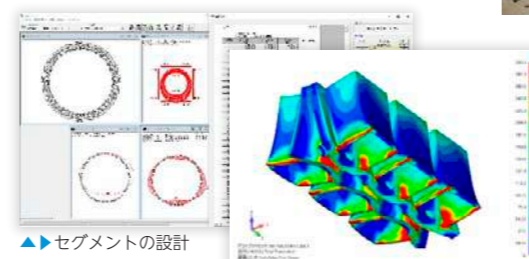
シールドトンネル工法は、水道・ガス用の小さい径のトンネルから道路・鉄道用の大きな径のトンネルまで様々ですが、横河NSエンジニアリングは道路・鉄道に用いられる7~16mの大きな径のシールドトンネルセグメントを得意としています。

トンネルの施工箇所の地盤条件、交差条件や施工方法、用途（道路、鉄道、歩道など）により求められる性能・機能は様々です。現在私が担当している鉄道トンネルは軟弱な地盤で、かつ大きな地震が想定されるエリアにあるという難しい条件ですが、設計上の様々な課題を、

お客様をはじめ社外・社内の多くの方々とコミュニケーションを重ねながら解決していくことが設計の面白い点だと感じています。

この数年でリモートワークやオンライン会議・検査など、仕事の進め方が大きく変わりました。これからもICTやAIなどの新しい技術を積極的に導入し、生産性の向上を目指していきます。

現在、都市圏では様々な大規模地下道路・鉄道プロジェクトが進行中です。安心・安全なシールドトンネルセグメントの設計・製作を通じて社会資本整備に貢献していきます。



▲セグメントの設計



組立完了後▶



企業価値 向上戦略



第6次中期経営計画	33
事業戦略	
橋梁事業	37
エンジニアリング関連事業	41
先端技術事業	47
経営基盤戦略	
DX戦略	49
技術戦略	51
人材戦略	53
ESGの取り組み	55



第6次中期経営計画

「第6次中期経営計画 ～更なる成長のステージへ～（2022～2024年度）」（以下：第6次中計）は、経営ビジョンの実現に向けた土台づくりの期間として位置づけ、橋梁事業の強化とエンジニアリング関連事業の拡大を更に推進していきます。また、この先の中長期的な市場トレンドを先取りする新たな事業創出に向けた準備を行い、激変する社会情勢にも柔軟に対応できるレジリエンスの高い経営基盤づくりを進める3年間としています。第6次中計では、橋梁事業とシステム建築事業の2つを基幹事業とし、この2つの事業を一層強化・成長させてまいります。土木関連の新規事業分野にも挑戦し、環境負荷低減の技術開発、DX推進などの経営基盤づくりを進めています。

基本方針 レジリエンスの高い経営基盤づくり

1 基幹事業の一層の強化を図る

橋梁事業：保全事業への対応強化と大型新設案件への取り組み
 システム建築事業：各種管理システムの開発による受注・生産の連携強化と追加設備投資による生産性向上

2 多様な事業を創りながら進化する

防潮堤、港湾リニューアル、洋上風力発電など新規事業分野への挑戦

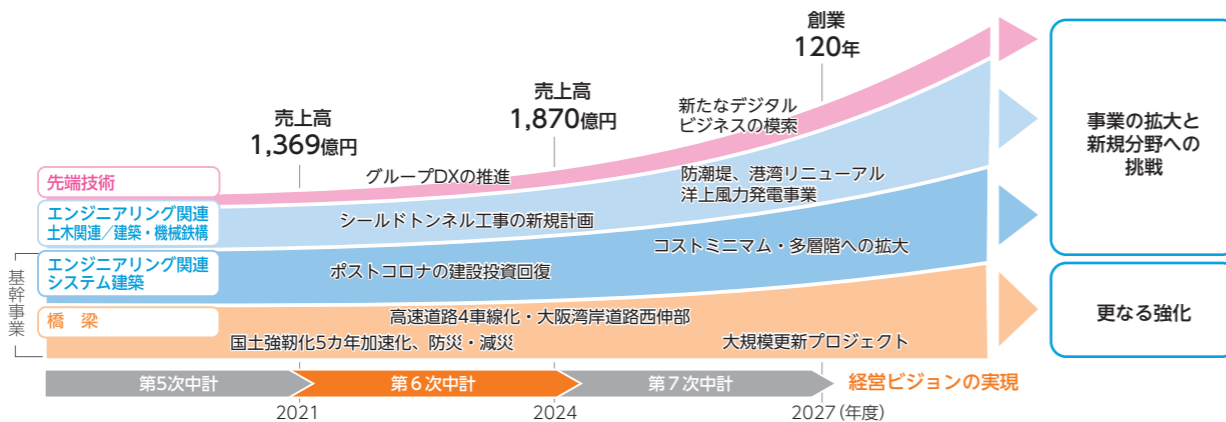
3 100年先を見据えた強固な経営基盤を確立する

新材料・新工法など環境負荷低減に資する技術開発の推進、再生可能エネルギーの利用促進、IT関連投資を倍増させ、DXへの取り組みを加速

事業戦略

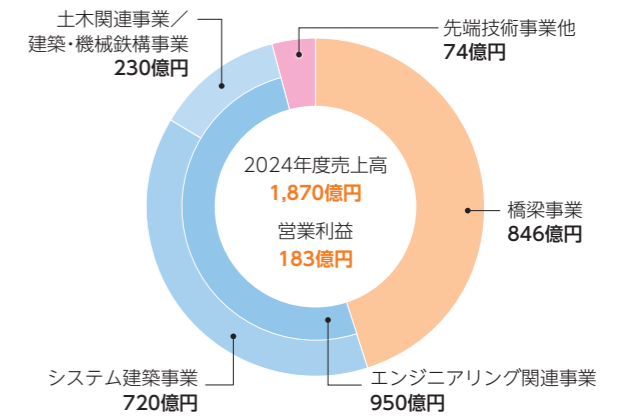


経営基盤戦略



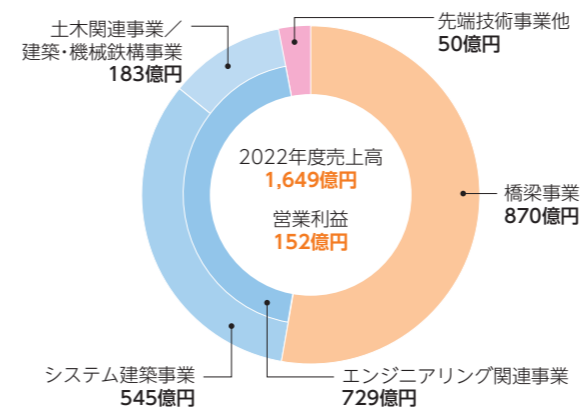
業績数値目標

第6次中計の最終年度である2024年度の業績数値目標を売上高は1,870億円、営業利益は183億円、EPS（1株当たり当期純利益）は290円に設定しました。セグメント別売上高としては、橋梁事業は846億円、エンジニアリング関連事業のシステム建築事業は720億円、土木関連事業および建築・機械鉄構事業は230億円、先端技術事業他は74億円となっており、いずれの事業も業績の拡大を図っていきますが、特にシステム建築事業を大きく伸ばすことで目標の達成を目指します。



2022年度の振り返り

第6次中計初年度となる2022年度の業績は、最終年度に向けて概ね順調に推移しました。売上高が大幅に伸長し、1,649億円となり、2017年度からの横ばい状況を脱することができました。また、営業利益は152億円となり、増収増益となりました。受注高は1,569億円で前年と横ばいの推移となりました。

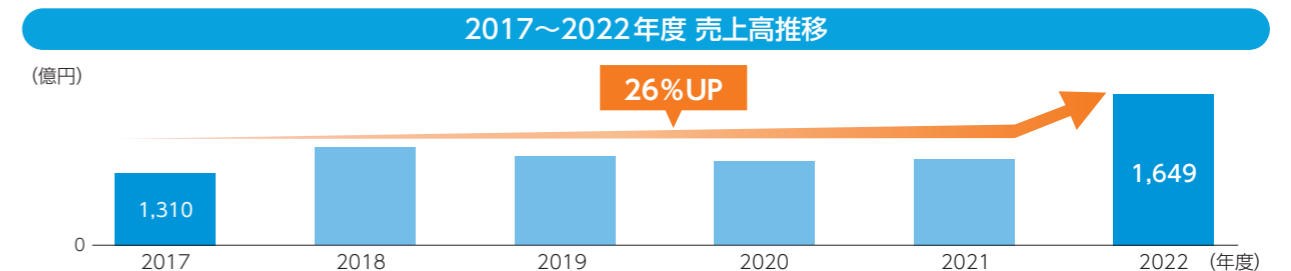


橋梁事業

売上高は手持ち工事が順調に進捗したことで870億円となり過去最高を更新しました。受注高は、新設橋梁や大型保全工事の発注量が伸び悩むなか、高速道路の4車線化をはじめとした新設橋梁の好調な受注が保全事業の受注の減少をカバーし、当初の年度計画の790億円を達成し、818億円となりました。

システム建築事業

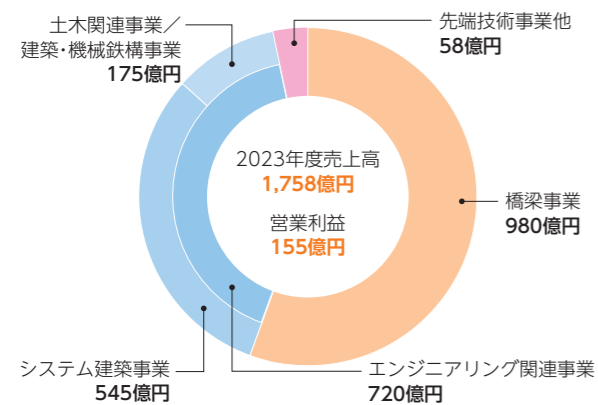
建設コスト上昇により一部で設備投資計画の見直しの動きが見られましたが、価格見直しの効果により売上高は545億円、受注高は526億円となり、ともに過去最高を更新しました。



第6次中期経営計画

2023年度の見通し

第6次中計2年目となる今期の業績は、売上高は1,758億円、受注高は1,757億円、営業利益は155億円の増収増益を見込んでいます。最終年度の業績数値目標の達成に向けて各事業での取り組みを進めていきます。



資本政策と株主還元

第6次中計では、「30%以上の配当性向ならびに増配基調の維持、更に自己株式の適宜取得により株主還元を拡大しROEを維持向上させる」ことを方針として掲げております。2022年度は、10円の増配と10億円の自己株式取得を実施しました。2023年度も増配を目指します。また、ROEについては2019年度から4期連続で10%を超える水準となりました。

橋梁事業

豊富な手持ち工事の進捗を見込み、売上高は980億円を想定しています。受注高は、800億円台が2年続きましたが、保全事業での受注拡大を見込み、今期は900億円台を目指します。

システム建築事業

下半期からの需要回復を想定しており、売上高は横ばいとなりますが、受注高については前年から100億円増の626億円を目指します。

サプライチェーンの国内回帰や物流業界の2024年問題で高まる工場・倉庫の需要をしっかりと取り込むことに加え、店舗・事務所などの工場・倉庫以外への市場の展開を進めることで受注を拡大させていきます。

株主資本コストを上回る資本収益性を達成できていると考えておりますが、引き続き当社グループの市場評価の向上に向けて、現状を分析・評価し、投資家の皆様との積極的な対話を踏まえながら、株主還元をはじめ、経営基盤戦略や事業戦略に着実に取り組み、持続的な成長の土台づくりと右肩上がりの業績を目指してまいります。

第6次中期経営計画 (2022~2024年度)

	2022年度実績	2023年度予想	2024年度目標
売上高	1,649億円	1,758億円	1,870億円
営業利益	152億円	155億円	183億円
EPS	273円	259円	290円
ROE	10.1%	9%程度	9%以上
配当性向	31.1%	34.7%	30%以上

※株主資本コストは7.3%前後と推定

第6次中計は順調にスタート
デジタル技術と人材育成への積極投資で
経営基盤を強化
ROEは10%前後を維持し、
配当方針に累進配当を導入

取締役常務執行役員 財務IR室・経理部担当 宮本 英典



事業環境と業績の見通し

橋梁事業については受注残が豊富であり、この先も底堅い高速道路の大規模更新等の需要に加えて、大阪湾岸道路西伸部に代表される大型工事の発注が見込まれますので、当面は高水準の業績が続く見通しです。

システム建築事業についてはコロナ禍の影響から脱しつつあり、インバウンド需要の減少等で見送られていた案件の再開や、海外から国内への製造拠点移転に伴う工場新設の動きも見られます。加えて新規の大型店舗案件を受注するなど近年の営業展開の成果が出始めており、事業拡大を加速することができそうです。

第6次中計初年度である2022年度の進捗状況は、売上高が初年度計画を上回る1,649億円となり過去最高を達成するなど、順調なスタートを切ることができました。対前年比でも20%超のプラスと、2017年度から続いた横ばい状況から抜け出すことができました。

セグメント別では、国内橋梁事業が売上高・営業利益ともに計画を達成し、収益の柱として着実に機能した一方で、成長の柱としているシステム建築事業が売上高と営業利益の過去最高を大幅に更新するなど、期待を上回る成果を出すことができました。

外部環境の厳しさが残っていた2022年度の業績がほぼ計画どおり達成できたことから、更なる改善が見込まれる2023年度の目標達成も堅いと見ています。この成長基調を持続させ、最終年度の売上高1,870億円、営業利益183億円という業績目標の達成を目指してまいります。

投資戦略と利益還元

第6次中計3年間のキャッシュフローについては、キャッシュインとして営業キャッシュフロー310億

円、それに対するキャッシュアウトとして設備投資180億円、株主還元130億円を想定しております。設備投資180億円のうちDX・IT関連が70億円と最も大きく、その内訳はグループ全体の基幹情報システムの更改、システム建築事業の生産管理システムの再構築、その他種々のデジタル化に向けた投資です。

間近に迫った2024年問題に対応するためにもDXによる生産性の向上は急務ですし、また当社グループ最大のリスクは重大事故の発生であることを踏まえ、現場の安全性向上に資するDX施策の導入を推進してまいります。同時に、DX実現にはデジタル人材を育成していくことが不可欠であり、今年度は各部署から選抜された約100名が業務の一環として専門的な学習に取り組んでおります。

資本効率についてはROE(自己資本利益率)を指標とし、第6次中計では推定株主資本コスト7.3%前後を上回るROE9%を必達目標としておりますが、業績の向上と株主還元の強化により実績としては10%前後をキープしたいと考えております。株主還元については30%以上の配当性向、増配基調の維持、一定規模の自己株式の取得としておりますが、2023年度から配当の基本方針を「安定配当」から「累進配当」に変更いたしました。当社はこの16年間一度も減配せず、そのうち13回を増配としております。このような実績を累進配当の導入で継続してまいります。

最後になりますが、100年の耐久性が求められる橋梁をつくり続ける者として、持続可能な成長を目指すとともに、資本市場から高く評価されることも重要であると認識しております。そのため、これからも当社グループの状況を分かりやすくお伝えする努力を続けてまいります。

橋梁事業

当社グループは、日本における鋼鉄製橋梁のトップランナーとして、100年超の長きにわたり技術力の研鑽と受注生産体制の強化に真摯に取り組み、良質な製品と安全な施工を通じて社会に貢献してきました。橋梁事業は、「新設橋梁事業」、「保全事業」、「海外事業」、「橋梁周辺事業」の4つで構成されています。

強み

- 多数の有資格者からなる人材力
- 長年にわたり蓄積された高度な技術力
- チャレンジ精神に溢れる企業文化
- 最先端技術の積極的な活用
- お客様ニーズへの対応力
- 年間60,000tの生産能力を誇る最新鋭の生産工場（大阪工場）
- 充実した架設用機材を保有
- BIM/CIMに関する専門部署
- 材料の調達から設計、製作、現場施工まで一貫した管理体制
- グループ間のシナジーを活かした提案営業力
- 業界で最大規模の研究開発設備（総合技術研究所）

リスク

- 新設橋梁の需要減少
- 災害・事故など安全上のリスク
- 品質不良
- 配置技術者の不足
- 為替リスク・カントリーリスク
- 建設業の2024年問題

機会

- 橋梁保全の需要増加
- 大阪湾岸道路西伸部の事業進捗
- BIM/CIMの適用拡大
- 鉄道の連続立体交差事業の継続
- 新興国の交通インフラ需要
- 維持管理・長寿命化のニーズ増加

事業概況

橋梁事業は、中長期的には新設橋梁の市場が減少傾向にありますが、社会インフラの老朽化に伴い、保全・更新事業は今後も大きな需要が見込まれ、業界全体としては「新設」から「保全」へのシフトが更に加速していくと想定されます。

2022年度の新設橋梁の国内発注量は約16万トンであり、2019年の約13万トンから復調しているものの、最盛期の2割弱と低調に推移しています。しかしながら、当社グループは技術力の研鑽と受注生産体制の強化により、堅調にシェアを維持・拡大し、国内橋梁No.1の受注量を継続しています。2024年には、大型プロジェクトである大阪湾岸道路西伸部の発注も本格化し、新設橋梁の市場は一時的に復調する見通しです。

保全事業は、大規模更新事業や耐震補強工事の発注が本格化してきており、市場が急成長しています。2029年には国内橋梁の約5割が建設から50年を経過するといわれています。国を挙げた国土強靱化・防災減災への取り組みも後押しとなって、このような老

朽化した橋梁の補修や更新の需要は、中長期的にも一定の水準を維持していくものと考えられます。当社グループの強みである高い設計・施工能力を活かして、アーチ橋・トラス橋など特殊橋梁の補修・補強や、床版取替などの大規模更新・修繕事業など難易度の高い工事に対応していきます。

海外事業は、経済成長著しい東南アジアで交通インフラへの投資意欲が旺盛で、当社グループも大型ODA案件の受注を目指して、フィリピンやバングラデシュなど新たな在外拠点の構築に向けて準備を進めています。当該国の政治・経済情勢に起因する様々なカントリーリスクに備えつつ積極的に挑戦し、国と地域の経済発展に貢献することを目指します。

橋梁周辺事業は、インフラの維持管理・長寿命化に関するニーズの高まりを背景に、都市内高速道路を中心にアルミ合金製常設足場「cusa（キュウサ）」の採用が広がっています。今後も、吸音機能・景観仕様などお客様のニーズに合わせた新たな付加価値を提供し、管理者の負担軽減・インフラの長寿命化に貢献していきます。

第6次中期経営計画（2022-2024）の達成に向けて

横河ブリッジ 代表取締役社長執行役員 吉田 昭仁

第6次中期経営計画は、前中計以上の生産性と収益性の向上を目指しています。初年度は過去最高の売上高を達成することができ、好調なスタートを切ることができました。今後も気を緩めることなく、更なる向上を目指し、粘り強く挑戦し続けていきます。

また、今中計期間は今後長期的に予想される市場環境の変化を見据えた諸施策について準備を行う期間としても位置づけています。これまで何度も逆境を乗り越えてきた知恵を活かし、社会のニーズの多様化に柔軟に対応し、事業を進化させていきます。



新設橋梁事業

2022年度の振り返り

国内新設橋梁の発注量は、発注の遅れや繰延べが一部あった影響で、約16万トンと前年度より約2万トン少なく低調でしたが、国土交通省の6地方整備局、東西の高速道路会社、自治体や鉄道会社等、幅広いお客様からの受注を重ね、当社グループの受注量は好調に推移しました。主な受注工事は、圏央道 新利根川橋西工事（東日本高速道路）、第二神明道路 永井谷ジャンクション高架橋工事（西日本高速道路）です。

2023年度の事業方針

国内新設橋梁の発注量は、大きな増加は見込まれず横ばいの予想ですが、大阪湾岸道路西伸部、新大宮上尾道路（首都高速埼玉大宮線の延伸）、東京都多摩川架橋といった大規模新設プロジェクトの計画が直近に控えていることから、これらの計画に参画すべく準備を進めてまいります。引き続き、詳細設計付き・施工計画付き工事など、当社の技術力により他社との差別化を図ることができる発注方式の採用をお客様に要望し、推進していきます。

また、ECI方式等、多様化する発注方式を踏まえ、業種間の垣根を越えたJV結成が増加傾向にあることから、従来の鋼橋業界の枠組みにとらわれず、異業種、特に大手・準大手建設会社やPC業者とのアライアンス構築についても積極的に取り組む方針です。

技術開発について、昨今は橋梁事業における安全および品質の確保、そして技術伝承や働き方改革、生産性向上といった様々な課題の解決において、DXへの

また、完了工事では、四国地方整備局発注の新町川橋上部工事で局長表彰を受賞したほか、関東地方整備局、沖縄総合事務局、西日本高速道路株式会社の工事で優良工事表彰を受賞することができました。当社グループの安全管理や品質向上への取り組みが、工事成績評定点にも反映され、お客様からの高い評価・信頼を得る良い結果となりました。

期待がますます高まっています。当社グループでは、鋼橋の3次元データを用いたBIM/CIMをはじめ、XRやAI、ロボットなどの高度な技術を連携させ、あらゆる生産プロセスにおいてデジタル技術を最大限活用し、従来手法の合理化や省人化につなげています。今後も、鋼橋の設計から製作、架設、そして維持管理までを担う総合エンジニアリング会社としての強みを活かし、更なるDX推進に取り組んでいきます。



VRとアバター会議システムを活用した3D構造検討

保全事業

2022年度の振り返り

保全事業については、床版取替工事や耐震補強工事、橋梁補修工事に取り組みました。橋梁保全市場は、大規模更新事業等で市場が活性化したことで、他メーカーや建設会社等の参入により市場環境が厳しくなっていますが、そのような環境のなか、主な大型工事として東北道滝川橋床版取替（東日本高速道路）、中谷橋（下り線）他1橋耐震補強（西日本高速道路）

2023年度の事業方針

橋梁保全市場については、大規模更新事業や耐震補強工事の発注が本格化しており、市場が急速に成長しております。今年度も引き続き床版取替工事、耐震補強工事、橋梁補修工事を主に取り組みます。特に更新事業（床版取替）については、高速道路会社各社から新たに追加の更新計画が出されました。当社グループとしても社内体制を一層強化して、これまで以上に積極的に参画していきます。

限られたリソースで最大限の成果を発揮すべく、新設事業と保全事業のバランスの最適化を図り、大規模更新・修繕工事への取り組みについては、工事内容等を十分に考慮して案件の選定を行い、積極的に受注を目指していきます。また、難易度の高い特殊橋梁の耐震補強工事や補修工事等については、当社グループの技術力を活かせる分野と考えており、継続して取り組んでいきます。

保全事業における競争力向上のため、関連する研究

を受注しました。

また完了工事では、西日本高速道路株式会社から社長表彰を2件、首都高速道路株式会社から優良工事表彰を受賞し、難易度の高い保全工事において、品質確保と安全管理に真摯に取り組み、お客様から高い評価を得ることができました。

開発にも積極的に取り組みます。現在、既設RC床版の大規模更新工事における施工の効率化と急速施工を目的としたプレキャスト壁高欄（商品名：ラピッドガードフェンス）の開発を継続して行っています。これまでに標準部と鉛直接合部についてはプレキャスト製品の基準試験に合格していましたが、通常の場合打ち仕様としていた端部の構造についてもプレキャスト化のニーズが高まったため、プレキャスト化の構造改良を行い、車両の衝突を模した性能試験を実施し、合格しました。これにより、製品の仕様が更に充実することになります。現在いくつかの工事でラピッドガードフェンスの採用が決まっていますが、今後も更なる適用拡大を目指して開発に取り組んでいきます。このほかにも、床版取替工事に必要な技術など、PCメーカーや建設会社、ミルメーカーなどの他業種とも共同して研究開発を推進しています。



中国池田IC～宝塚IC間の大規模更新工事



天王橋のアーチリブ撤去工事（宮城県石巻市）

海外事業

2022年度の振り返り

2022年度の海外事業は、新型コロナウイルスの沈静化に伴い、複数の工事が本格的に進捗し、完成を迎えました。タンザニアでは、アフリカ初となる合成床版橋のゲレザニ橋が完成しました。また、バングラデシュでは、南アジアで最大級のニールセンローゼ橋であるモドゥモティ橋（工事名：カルナ橋）が完成しました。いずれの橋梁も、重要路線におけるボトルネックを解消するものであり、今後は国際物流において大きく貢献することが期待されます。

2023年度の事業方針

2023年度の海外事業は、手持ち工事の進捗を図るとともに、新規案件については成長著しい東南アジアからアフリカ大陸に至る地域のODA工事を中心に展開を進めています。特に、大型の橋梁案件が見込まれるバングラデシュやフィリピンについては、拠点の設立も視野に入れ、受注に向けた営業活動を積極的に進めます。一方、今後のニーズの高まりが想定される保全事業の海外展開の可能性についても、中長期的視点から取り組み方を検討していきます。



完成したゲレザニ橋（タンザニア）

橋梁周辺事業

2022年度の振り返り

橋梁の定期点検や維持管理をしやすい設備として常設足場が注目され、道路会社を中心に設置が進められています。当社グループではアルミ合金製常設足場「cusa（キュウサ）」を販売しており、その採用が増えています。首都高速道路では、神奈川2号三ツ沢線や10号台場線で長区間への設置工事が進んでおり、また、NEXCOや福岡北九州高速道路などの高速道路でも採用が進んでいます。

2023年度の事業方針

橋梁向け常設足場は、道路管理者の管理コスト削減に貢献できるものであり、市場はここ数年で伸びてきています。製品の品質向上と、魅力ある機能やオプション開発を進め、受注拡大を目指していきます。オプションとして2022年度に開発した裏面吸音機能付きパネルの販売促進も進めていきます。2023年度は前年度から着手した景観性向上が期待できる側面部材の開発を進め製品化を目指します。また、市場の更なる拡大のための普及活動にも力を注いでいきます。



吸音機能付きcusaのイメージパース



東扇島高架橋のcusa（首都高速道路）

エンジニアリング関連事業

当社グループでは、橋梁事業で培った技術を応用し、エンジニアリング関連事業として、「システム建築事業」、 「土木関連事業」、 「建築・機械鉄構事業」の3つの事業を手掛けています。システム建築事業では専用工場での生産や短工期の実現により業界No.1の地位を確立しています。

- 強み**
- 多数の有資格者からなる人材力
 - チャレンジ精神に溢れる企業文化
 - お客様ニーズへの対応力
 - ロボットの活用による高い生産性
 - 洋上風力発電や港湾リニューアル等新規事業分野での開発力・設計力
 - 長年にわたり蓄積された高度な技術力
 - 最先端技術の積極的な活用
 - 全国1,300社を超えるyess建築ビルダー加盟店との連携
 - 年間90,000tの生産能力を誇るシステム建築専用工場を完備

- リスク**
- 事故などの安全上のリスク
 - 建築市場の動向
 - 配置技術者の不足
 - 海外拠点における政治・経済情勢
 - 建設コストの上昇

- 機会**
- スポーツビジネスの市場拡大
 - 大都市圏における地下活用
 - 港湾リニューアルへのニーズの高まり
 - カーボンニュートラル関連技術へのニーズの高まり
 - 自然災害の激甚化による防災施設や治水技術へのニーズの高まり

事業概況

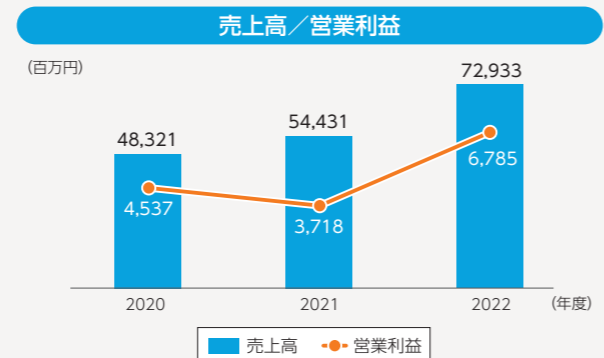
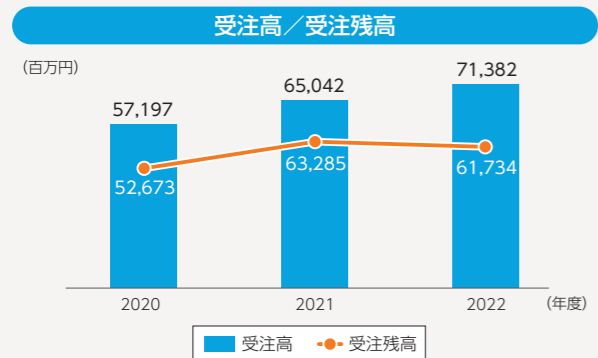
建築市場は、企業収益の改善を背景に底堅く推移する等、国内需要は回復基調にあります。世界的な金融引き締めや物価高騰により不透明な状況が続いています。

主な事業であるシステム建築事業については、建設コストの上昇等による計画の延期や見直しの動きが散見されましたが、価格見直しの効果により、受注金額は過去最高を更新することができました。

通期のエンジニアリング関連事業全体の受注高も

714億円となり過去最高を更新いたしました。

業績は、システム建築事業において、高騰した鋼材価格を反映した案件の生産が進み、損益が改善したことに加え、土木関連事業においても生産が回復したことにより、通期の事業全体の売上高は729億円、営業利益は68億円となり過去最高をそれぞれ大幅に更新いたしました。システム建築事業につきましては、サプライチェーンの国内回帰や輸送業界の2024年問題による工場・倉庫の需要を取り込むことに加え、店舗・事務所への取り組み強化により、第6次中計最終年度の目標達成に向け受注の拡大を図ってまいります。



システム建築事業



事業環境の変化に負けないシステム建築事業を目指して

横河システム建築 代表取締役社長執行役員 栗原 一也

当社は2020年度よりDX改革を進めております。2023年度末にICTを活用した社内環境整備は完了し、2024年度は本格的なDX元年としての活動を開始します。なお、すでに効果は出始めており、当社製品の強みである、早い、安い、高品質を更に伸ばしています。

また、当社が不得意としていた、店舗や事務所向けの商品開発も進んでおり、2024年度には急成長に対応できる体制が整います。これらと、同時に進めております営業改革とが相まって、強固な経営基盤が完成いたします。

2022年度の振り返り

2022年度における我が国の経済は、オミクロン株によるコロナ感染の急拡大や、ロシアのウクライナ侵攻による世界的インフレと景気後退に加え、国内では急激な円安による物価上昇も加わるなど、期初の期待とは異なる厳しい展開となりました。このような環境下ではありましたが、民間設備投資は堅調に推移し景気を下支えしました。

建設業界におきましては、大規模資本や中堅中規模資本の企業の設備投資が旺盛であった反面、市場のメインにあたる中小企業の設備投資は鈍く、市場規模の目安となる「鉄骨構造の非居住建築物」*の着工統計値は前年度を8%程度下回る結果となりました。

このような市場環境を踏まえ、当社は営業方針の変

更を行いました。下期から資材価格の高騰分を価格に反映するとともに、これまで進めてきた部門別の正確なコスト把握に基づく原価予想を考慮しました。これらと業務フローの見直しや業務ソフトの改善といった積極的なコスト削減策が相まって、適正利益を確保した契約ができました。その結果、当期の受注は面積86万㎡（前期比15%減）と前期を下回りましたが、受注金額は525億円（同42億円増）と過去最高を達成しました。

業績につきましても、鋼材をはじめとした資材価格の高騰等によるコスト増加を吸収することができ、完成工事高は545億円（同157億円増）と過去最高を達成し、営業利益は増益となりました。

*国土交通省「2022年度建築着工統計」より

株式会社渥美工業所 三弥工場（第4工場）

横河システム建築 営業本部大阪営業部 名古屋営業所 伊東 潤平



愛知県豊橋市の渥美工業所様は、橋梁や高速道路の検査路製造を専業として全国展開する唯一の企業です。この度、創業50周年の節目としての本社移転ならびに本社工場新設のビッグプロジェクト実施にあたり、本社工場に当社システム建築商品「yess建築」が採用されました。建物幅36m×建物長135m=4,860㎡の大規模工場は、yess建築の特徴の一つでもあります大空間を謳うにふさわしく、計8台の天井走行クレーンが135mの空間を走行するさまは圧巻です（P.16）。株式会社渥美工業所様は横河ブリッジとも関係が深く、当社グループの技術と歴史に大きな信頼を寄せていることもyess建築採用のポイントとなったそうです。今後もグループ一丸となつて、ますますの受注活動に励んでいきたいと思ひます。



エンジニアリング関連事業

2023年度の事業方針

脱コロナによる景気回復、サプライチェーン国内回帰、輸送業界の2024年問題に伴う物流拠点需要など、市場には復調の兆しが見えています。このような状況を踏まえて、2023年度は下記の内容について重点的に取り組みます。

— 受注拡大に向けた取り組み

一昨年度より専門業者とタイアップした広告宣伝を開始しており、効果を確認しながら更に強化を図っていきます。同時に、商品の適用範囲について広く認識してもらう必要があり、2階建てや店舗、事務所といった新たな注力商品を積極的に宣伝することで、お客様からの引合件数の増加を図ってまいります。

引合件数の増加の次には、契約に至る確率を向上する必要があります。2022年度より営業と設計とがSFA（営業支援システム）を基盤とした一体的な営業活動を行っています。お客様のニーズを早期に確実に把握し、当社製品の特徴や商品開発力を活かした提案営業を実施していきます。

— 改善を進め継続的に成長できる体制を構築

鋼材価格が落ち着きを取り戻す状況下、適正利益を

確保し、かつ、競争力を向上するには社内の業務効率化によるコスト縮減への不断努力が必須です。業務フローの見直しと、それに合致したICTによる基幹システムの整備を推進し、当社製品の強みである「早い」、「安い」を更に高めていきます。なお、2023年度は生産管理に関わる新システムの完成を目指します。このようなDXの積極的な活用により業務がシンプルに実行でき、かつ、部門間の連携がより効率的になるように継続的に取り組みます。

以上のように2023年度は、翌年度に迎える第6次中計最終年度に向けた基盤づくりの最終段階にあたる重要な年であり、全社一丸となって1つずつ目標達成に向けて努力してまいります。



ニュースサイトのバナーやSNS、雑誌、看板など、広告をキャンペーンサイトと連携させて展開



世紀東急工業株式会社 多摩営業所 (東京都)

土木関連事業

既存事業の拡大と多様な事業の創造に向けて

横河NSエンジニアリング 代表取締役社長執行役員 高木 清次



当社グループの経営ビジョンの1つである「多角的な鋼構造エンジニアリング」、第6次中計の基本方針である「多様な事業を創りながら進化する」を実現するものとして、当社では橋梁事業と並ぶ主要事業である土木関連事業の拡大を図っております。

トンネルセグメントにつきましては、東京外かく環状道路や北海道新幹線に続き、大都市部で計画されている鉄道新線の受注・生産を目指しています。また、生産拠点のある鹿島工場においては、セグメント製作の設備投資を行い、国内における大口径トンネルセグメントの生産性向上を図ります。

土木鋼構造物関連につきましては、現在製作中の電力会社の津波対策プロジェクトを確実に完遂させるため、グループの力を結集して対応しています。また、多様な事業の創造として、洋上風力発電の将来の事業化を目指し、他社との共同開発を推し進めています。

2022年度の振り返り

土木関連事業は、トンネルセグメントの事業規模拡大および電力会社の津波対策プロジェクトである防潮堤の製作、施工による確実な収益確保を柱としています。また、市場規模の拡大が見込まれる洋上風力発電や港湾リニューアルに取り組み、早期事業化を目指

しています。

2022年度については、トンネルセグメントは、東京外かく環状道路や北海道新幹線などの鉄道向けセグメントを中心に計画的な生産を行いました。津波対策プロジェクトは、工場製作が順調に進行しております。

2023年度の事業方針

トンネルセグメントについては東京外かく環状道路の生産を中心に行うとともに、都市部の鉄道新線向けの受注を目指した活動を行います。また第6次中計の方針に沿って鹿島工場において新たなセグメント製作設備の更新に着手して生産性の向上を図るとともに、事業規模拡大に向けた開発を進めます。

また津波対策プロジェクトについては、今年度から

現場施工着手予定であり、工場製作の完了を確実に行うべく、グループ各拠点において工場製作中であり、順調に推移しています。受注においては現在進行中の港湾構造物の受注を目指した活動を行います。早期事業化を目指す洋上風力発電については、事業参画に向けて建設会社と連携し、2023年度も引き続き検討を進めます。



トンネルセグメント

建築・機械鉄構事業

建築事業

2022年度の振り返り

2022年度は首都圏の大規模再開発と体育館やスタジアムの工事の進捗により、当初の見込みを上回る実績となりました。

超高層ビルや体育館・スタジアムなどの大空間構造物は当社グループの得意とする分野ですが、そのほか、耐震改修工事や鉄道関連工事でも、お客様から高い評価と信頼を得ることができました。

九段会館の建替工事は、既存の建物を免震化して残しつつ、新築の高層ビルと一体化して再生させる工事でした。このプロジェクトでは、得意とする免震レトロフィット工事と高層ビルの鉄骨工事で貢献しました。

金亀陸上競技場では、屋根鉄骨建方工事に参画しました。地上25mに位置する屋根鉄骨を地組することで支保工を使わずに構築し、安全・品質面でお客様に高く評価していただきました。

鉄道関連工事では、御茶ノ水や渋谷、品川、中野など多くの駅舎の改良工事に参画しております。夜間の限られた時間内での作業となるため、事前の施工検討を十分に行うことで、お客様からの高い信頼を得ることができました。

2023年度の事業方針

建築市場は、2023年度の後半は少し繁忙度が落ち着くものの、2024年度以降には超高層ビルや競技場などの大型工事が多く控えており、その施工計画や検討業務に早期に着手していく必要があります。良質な施工提案をすることでお客様の信頼を得て、これらの工事の受注を目指してまいります。

建築市場は数年先まで活況を呈する見込みであり、大型工事が豊富に控えるなかで、施工能力を拡大させる契機と考えています。1つひとつの工事にしっかりと対応し、今まで以上の実力をつけ、事業拡大に取り組んでまいります。

また、事業拡大には社員や協力会社の増強のみならず、社員のスキルアップも欠かせない要素と考えています。昨年度から取り組んでいる能力向上教育を充実させて、更なるスキルアップを図っていく所存です。

特殊建築事業

2022年度の振り返り

大型案件の発注遅延や計画の再検討等により当期は大型工事の受注がなかったものの、海外大型工事の設計変更の獲得があったことから当期の受注金額は、前年度より増加しました。業績につきましては、一時的な損益の悪化により伸び悩みました。

2023年度の事業方針

大型案件の発注遅延や計画の再検討等の厳しい受注環境が継続すると見込まれますが、民間のスポンサー企業やチームなどの出資企業、および運営・企画組織へ向けて、積極的な情報発信と営業活動を強化継続していくことで受注拡大を目指してまいります。

また、老朽化が進んだ既存施設の延命化を目的とした大規模修繕の計画が増加しており、保守修繕の市場拡大が期待されています。施設ごとに異なる環境や劣化状況に合わせた修繕を的確に提案・実施することで長期間の利用継続の実現に貢献してまいります。

現在施工中の海外大型工事は2024年秋の竣工に向け駆動装置の据付が佳境を迎えております。海外での難工事ですが、確かな品質を目指し安全に工事を進めております。



御茶ノ水駅

機械鉄構事業



地の利と機械製造技術を活かして更なる受注拡大を図っていく

榑崎製作所 代表取締役社長執行役員 梶 宏人

当社は北海道で創業して以来88年の歴史があり、道内では有数の大型工場を配しており、大型鋼構造物の製造を得意としております。また、室蘭港という天然の良港に面しており、海上輸送にも適しています。更に、当社独自の鉄管製造技術や、電気制御設計を含む機械製造技術を有しております。現在、北海道では洋上風力発電施設をはじめ多くの開発計画が進んでおり、我々の技術が活躍できると確信しています。

加えて東京にも新たに営業拠点の設置を予定しています。これにより、首都圏に本社のある大手建設会社への営業を強化し、更なる受注の拡大を目指します。

2022年度の振り返り

2022年度は、機械鉄構部門の更なる受注拡大を目指して、営業拠点を札幌に移し、更に増員強化を図りました。その結果、通年の1.5倍相当まで受注を拡大することができました。その主な受注品目として、従来の水圧鉄管、水処理装置に加え、北海道企業局の水門工事「幌別ダム耐震補強等強靱化工事」を9年ぶりに受注することができました。また、当社オリジナル

の船舶上架施設では2021年から開発を進めていた「新型リフト式上架施設」を含め、3工事の受注を果たしました。更に、新たな営業品目として、酪農が盛んな北海道で注目されている「バイオマスプラント」や、国土強靱化に対応する「ステンレス製フラップゲート式防潮堤」の営業を開始しました。

2023年度の事業方針

2023年度は、北海道内で、札幌駅周辺再開発、半導体工場の新設、洋上風力発電施設関連事業など、大きなプロジェクトが動いています。従来の営業活動に加えて、総合建設会社やコンサルタント会社との連携を強化し、これらのプロジェクトに参画するように注力してまいります。特に洋上風力発電施設関連では、大手建設会社による室蘭港のSEP船の母港利用が決

定しています。更に浮体式構造体の製造拠点の計画など、具体的な案件も出てきています。当社も昨年度に洋上風力発電施設プロジェクト室を立ち上げ、この動きに乗り遅れないよう対応しています。また、生産量の増加に伴い、休止していた祝津工場（約3万m²）の生産を再開するとともに、新たな協力会社の開拓を進めています。



(左) ダム水門
(右) 船舶上架施設

先端技術事業

精密機器製造事業では、高精度・大型・高減衰の溶接構造体フレームを設計・製作しています。情報処理事業では、鋼橋設計における概略設計、詳細設計、復元設計などの各システムやサービスを提供しています。

精密機器製造事業

2022年度の振り返り

精密機器製造事業は、鋼製フレームの設計力、技術開発力、高精度加工技術、高品質保証体制をベースに、既存製品の安定した受注を継続するとともに、装置の開発設計にも積極的に取り組み、次世代装置向けフレーム製品の受注に注力してきました。

2022年度は、世界経済の先行き不透明感が増すなか、液晶・有機ELパネル製造装置市場での落ち込みはあったものの、半導体製造装置向けフレーム製品に

関しては堅調な受注、生産を行ってきました。また、以前より取り組んできた新型装置の開発機向けフレーム製品を受注、生産し、まもなく量産化につながるものと期待しています。加えて、当社独自の高減衰構造フレームの更なる性能向上などの技術開発を進めるとともに、製造の効率化、省力化による量産体制の強化を進めました。

2023年度の事業方針

2023年度は、後半より徐々に液晶・有機ELパネル製造装置市場の回復が見込まれることから、既存製品の確実な受注、生産を確保していきます。また、いくつかの新たなフレーム製品において、装置性能向上に結びつく開発設計や試作を進めており、これらの新

規受注、量産化を目指します。更に、これまでの取り組みに加え、お客様のニーズに応じた製品の多様化や需要変動にも柔軟に対応した量産体制の拡充を進め、事業の継続的な成長を図ります。



超精密三次元測定機



小型精密5面加工機



自動プラスト機

横河の製品が精密機器業界の分野で貢献しています！

横河ブリッジ アドバンスドエンジニアリング事業部 技術部 高島 嗣政

私の所属する部署では、営業、設計および技術開発業務を担当しています。展示会などで当社の製品、技術をPRするとともに、お客様のご要望を丁寧にヒアリングして、最適なフレームの提案を目指しています。当社が独自に開発した制振効果の高い高減衰構造フレームは、微細化や高速化が求められる液晶・有機ELパネル、半導体製造装置の性能向上への寄与に期待を寄せるお客様から多くの問い合わせやお引合いをいただいております。今後も当社ならではの設計力、技術開発力を活かした付加価値の高い製品をご提供し、精密機器業界の分野で貢献します。



展示会出展による製品PR



(通常フレーム) (高減衰フレーム)
高減衰構造フレームによる制振効果の一例 (ウェハ顕微鏡画像)



情報処理事業

グループのDX推進と情報処理事業の成長

横河技術情報 代表取締役社長執行役員 小林 明



当社は、横河橋梁製作所が1970年代から開発してきた鋼橋の設計・製作の一貫システムを、業界向けのサービスとして事業化するために情報システムの研究開発部門が1984年に分離独立して生まれた会社です。

このようなルーツを持つ当社は、情報処理事業の推進とグループの情報システム部門という2つの役割を担っています。

当社グループでは、第6次中期経営計画の情報戦略に基づき、多岐にわたるDXプロジェクトが実施されていますが、これらのプロジェクトを成功に導き、成果を情報処理事業の成長につなげていきたいと考えています。

2022年度の振り返り

当社グループでは、従前より主に生産部門を対象としたIT活用やDXに取り組んでおりますが、土木・建築業界で新しいITの活用によるDXが進んでいるのと同様に、業務管理部門も含めた様々な部門におけるDXの取り組みが一段と活発になっています。

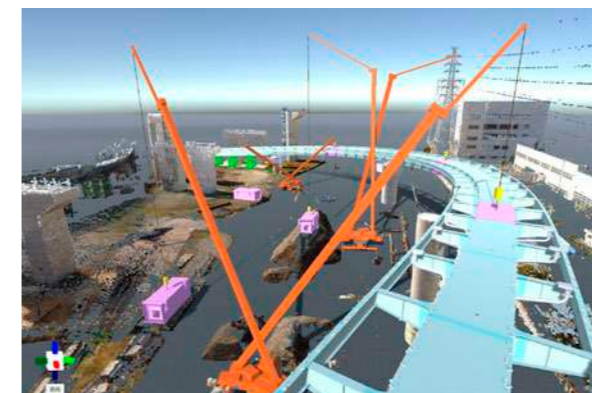
2022年度は、3DモデルやVR技術を活用したBIM/CIM関連機能、ARやAI技術を活用した品質管理・施工管理機能などを中心に、過年度から継続して取り組んでいるシステムの実用化を目指して、グループ各社と共同で開発を進めてまいりました。

2023年度の事業方針

2023年度は、これまでの取り組みを継続して具体的な成果につなげるとともに、安全管理に関わるDXにも注力してまいります。安全管理は業界全体の共通の課題であるため、グループ各社と共同で検討・具体化を進めて企業競争力を高めるだけでなく、その成果を製品化することで、業界への貢献と事業の維持拡大

を図ることを目指しております。

一方、鋼橋の業界で広くご利用いただいている鋼橋設計・製作システムや、保全工事の増大によりニーズが高まっている構造解析などにおいては、引き続き、お客様のご要望に応えるための機能拡充やサービスの向上に努めてまいります。



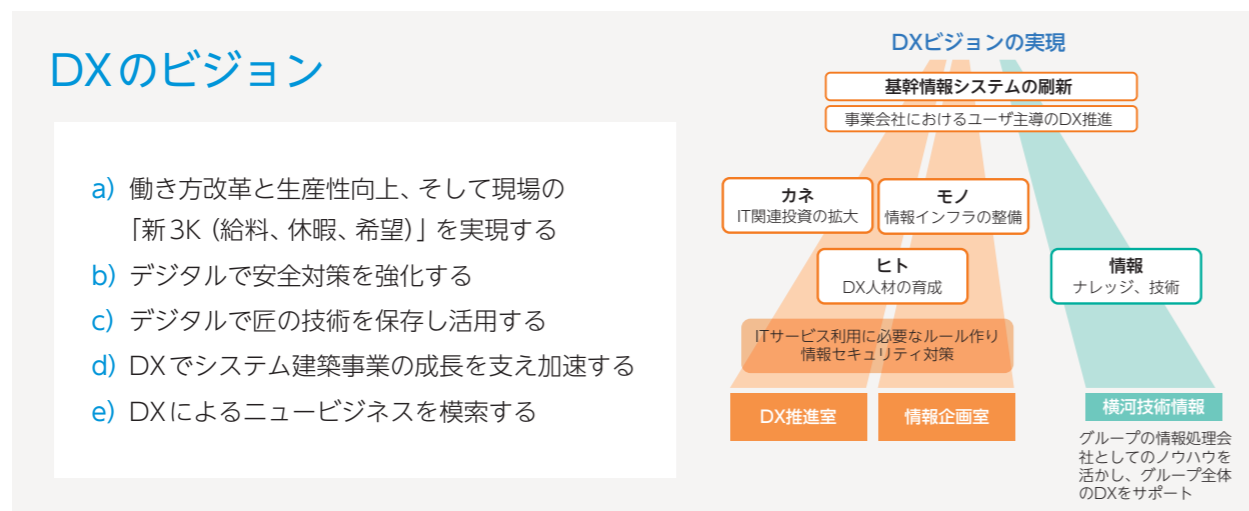
〈鋼橋の施工シミュレーター〉
クレーンの性能を考慮したシミュレーションにより、使用するクレーンの選定、配置や地組位置などの検討作業を支援します。



〈柱梁の組み立て検査システム〉
AR(拡張現実)技術を用いて実際の部材に3Dモデルを重ねて表示し、小物の取り付け位置の確認等の検査業務を支援します。

DX戦略

当社グループを取り巻く社会情勢が大きく変化しているなか、企業の持続的な成長と、新たな価値創出を実現していくため、「～デジタルで変える・伸ばす・支える～」をスローガンとし、経営資源の集中的な投入と実施体制の構築でDX基盤を整備し、ビジョンの達成を目指していきます。



2022年度の振り返り

- 「DX人材」を育成するため、管理部門の社員約1,000人を対象にDXアセスメント（スキル・素養の可視化）およびeラーニングによるITリテラシー教育を行いました。
- デジタルデータを活用した床版配筋検査の本格実装シミュレーションなど新技術活用による現場省人化、生産性向上に取り組めました。
- 安全性向上を目的としたAIやロボット等の活用について検討を開始しました。
- 「業務処理・管理の標準化」、「情報の整理化・デジタル化・可視化」、「先人の「知」と「技」の継承」を狙いとした「レジリエンスの高い業務運営の基盤づくり」を目的に、基幹情報システムの刷新に着手しました。
- 注文書・請求書等受発注関連業務の電子化サービス導入に向けた試行を開始しました。
- データドリブン経営の実現に向けて、統合型BIプラットフォームの導入を決定し、試行を開始しました。

2023年度の取り組み

- 2022年度に実施したDXアセスメントにおいて一定のDXスキルと素養を備えた人材約100名を選抜し、課題解決トレーニング、データサイエンス、AIなどの最先端テクノロジー、DXプロジェクト企画・推進・管理の実践スキル、Python、データベース、ノーコード/ローコード開発などを学ぶ専門教育を行います。
- 2023年度も引き続き新技術活用による現場省人化やAI活用等について取り組んでいきます。
- 新基幹情報システムの要件定義および基本設計を、2023年度内に完了する予定です。
- インボイス制度および改正電子帳簿保存法に対応するため、注文書・請求書等受発注関連業務の電子化サービスの試行と一部部門への本格導入を進めます。
- 統合型BIプラットフォームをグループ全体に展開するため、活用場面の検討、導入効果の確認・評価等を行います。

DX認定の取得

2023年8月に経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定されました。



引き続き各部門におけるDX推進基盤を整備し、働き方改革と生産性向上の実現を支援していきます。

事例① 製造帳票および点検表の電子化とタブレットの活用

横河ブリッジ大阪工場では、タブレットを活用し、製造帳票類の電子発行、点検表や管理シートの電子入力を行っています。エクセルで作成された帳票をそのまま電子帳票に移行することができ、安全や機械の点検記録等のペーパーレス化が進みました。また、点検表に写真を貼り付けたり、点検記録をメールで送信したりできるため、事務所で書類を作成し直すなどの手間がなくなりました。タブレットで帳票類の閲覧・共有・書き込みが可能となったことで、必要な情報をどこでもすぐに確認ができ、生産性や品質の向上につながっています。



パトロールにおける指摘事項をタブレットに入力 タブレットで図面確認

事例② 技術の伝承と作業の標準化に役立つ動画ソフト「tebiki」の活用

スマートフォンで撮影した作業動画から、音声認識システムにより自動で生成される字幕や映像を編集するだけで、作業標準動画を簡単に作成することができ、その動画をスマートフォンやタブレット上で視覚的に確認することで、従来の紙の作業標準と比べ効率的に作業を進めることが可能となりました。各部署での利用が進み、現在まで300以上の動画マニュアルが完成しております。新入社員研修等への導入をはじめ、将来的には、社外の協力会社への適用やグループ全体での運用、更にグループ共通の課題であるベテラン社員が保有する技術・技能・ノウハウの伝承についても活用していきたいと考えています。



動画マニュアルの一例

事例③ DX人材育成 専門教育の実施

DX人材育成専門研修を2023年5月に開講し、その実施にあたり、代表取締役社長の高田より受講者に対して以下のメッセージを発信しました。

「DXとは非常に幅広いものですが、『横河ブリッジホールディングスグループにとってのDXとは何か』ということをご皆さんと考えて推進していきたいと思っております。DXを活用して会社全体として前に進んでいくためには、少数の専門の人だけが取り組むのではなく、全体的なレベルアップが必要です。その実現には、会社のコミットメントや、部門間の協力、皆さんの理解も欠かせません。DX人材専門コースを受講する104名の方には、得られた知識を自部門に反映していくこと、職場の雰囲気に変化を与えること、DXへの協力を求めることをお願いし、グループのDX化が推進することを期待しています。」



DX人材育成 専門研修開講式（オンライン）

技術戦略

第6次中計では、既存市場での競争力の強化、新たな市場への進出、環境への配慮、建設DXの推進という観点から、これに資する研究開発に取り組んでいます。

基本方針

当社グループでは「グループの企業価値を向上させ、持続的成長に資する技術を創造し、事業拡大につなげることを目的として研究開発を行っています。研究開発の実行部隊は総合技術研究所と各事業会社の開発・技術部門です。総合技術研究所は主に基礎技術の研究や優先度の高い研究を担い、各事業会社は自社事業に関する新工法開発・既存商品の機能追加や改良を行います。これら技術開発の全体を総括する組織として技術総括室を設置しておりますが、技術開発の更なる効率化を目指し、2023年度、グループ全体の中長期的な技術戦略を主導する技術委員会を新たに設置します。グループ全体の研究開発に関わる人的資源、技術力を最大限有効に活用しながら、社会の要請により迅速に、よりの確に responding していきたいと思えます。

2022年度の振り返り

橋梁事業においては、現場の施工効率化と品質の向上を目的とした「プレキャスト合成床版」の開発に取り組み、実用化させることができました。また、老朽化する橋梁の維持管理や更新に関する技術として、床版撤去工法「サブマリンスライサー」、プレキャスト壁高欄「ラピッドガードフェンス」、床版の取替工法である「STEEL-C.A.P.工法」の開発を行い、いずれも実用化させることができました。「cusa (キュウサ)」に代表される橋梁関連商品も市場が拡大していることから、お客様のニーズに合わせた開発・改良を継続し、吸音機能を付加した製品を完成させることができました。

エンジニアリング関連事業について、システム建築

事業はシェアアップのため更なる製品競争力の向上を目指し、設計・製作合理化によるコスト削減のための研究開発を行いました。土木関連/建築・機械鉄構事業は、防災・減災、国土強靱化、環境負荷低減といった社会的要求に応えるべく、港湾リニューアルや地下河川、洋上風力発電施設等の土木・建築構造物、新型水処理施設等の環境関連技術の事業化・製品化に取り組みました。

先端技術事業については、最新の市場ニーズ・顧客ニーズを踏まえた既存製品の改善や機能追加により商品価値を高めていくとともに、第6次中計において重要課題と位置づけているグループ全体のDX支援に集中的に取り組めました。

2023年度の取り組み

昨年度に引き続き、第6次中計に掲げた目標を実現するための取り組みを進めています。

橋梁事業においては、拡大する橋梁の維持管理や更新事業を見据えた研究開発に注力して取り組んでいます。「プレキャスト合成床版」については、床版更新事業へ展開するための構造、施工方法の検討を進めています。「ラピッドガードフェンス」、「STEEL-C.A.P.工法」についても、更なる合理化や実橋への適用

に向けた検討や改良を進めていきます。その他、鋼橋で問題となる局所的な腐食損傷を防止する技術として、ステンレス鋼を部分的に活用する技術の開発にも取り組んでいます。「cusa (キュウサ)」に代表される橋梁関連製品についても、引き続きお客様のニーズに合わせた開発・改良を継続していきます。建設DXの取り組みとしては、生産性向上を目的として、BIM/CIMモデルや3次元データを設計・製作・架設の各

フェーズで共有することが可能なシステムの開発に取り組むとともに、画像やAIを活用した安全監視システムの開発に取り組んでいます。

エンジニアリング関連事業について、システム建築事業はコスト削減のための研究開発を継続して行っていくほか、2階建ての製品競争力向上に資する技術の開発を進めていきます。更に、特殊建築の天然芝ピッチ昇降システム「ホバーレ」の開発等、新たな市場への参入を目指すための開発にも取り組んでいます。

土木関連/建築・機械鉄構事業は、トンネルセグメントの受注拡大に向けた開発に取り組んでいくほか、昨年度から引き続き、港湾リニューアルや地下河川、洋上風力発電施設等の土木・建築構造物の開発に取

り組んでいきます。

グループ全体に共通する課題としては、生産現場における建設DXの推進と事業活動における環境負荷低減が挙げられます。新しいICTや新材料の活用も含めて、すべての事業部門で積極的に取り組んでいきます。



ラピッドガードフェンスの衝突実験

事例① 「プレキャストパワースラブ」の開発

近年、品質向上や現場作業の省人化を目的としたコンクリート部材のプレキャスト化が求められています。このようなニーズに対応するため、鋼コンクリート合成床版であるパワースラブのプレキャスト化に取り組みました。「プレキャストパワースラブ」は、従来の現場打ちのパワースラブの構造を基本として、プレキャスト床版同士の継手となる横目地に現場での施工性を考慮した合理化継手を採用した構造としました。



輪荷重走行試験による耐久性の検証



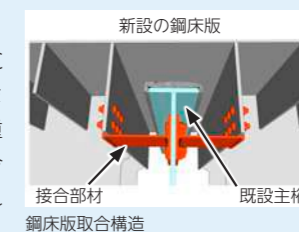
実物大施工試験による施工性の検証

提案構造の耐荷性能、耐久性、施工性を確認するため、継手部の耐荷力試験、輪荷重走行試験、主桁作用に着目した桁モデルの載荷試験を実施したほか、施工性を確認するための実物大施工試験も行い、構造や施工性に問題がないことが確認できました。これら一連の検討成果が認められ、実橋への採用も決まっております。

事例② 「STEEL-C.A.P.工法」の開発

高度経済成長期に建設した高速道路橋のRC床版の経年劣化が進み、現在、RC床版の更新工事が全国で進められていますが、長期間の交通規制を伴うことから、構造と施工の合理化による交通規制時間の短縮が求められています。「STEEL-C.A.P.工法」は、工程上のネックとなる主桁上フランジ部分の既設コンクリートの撤去を最小限としながら、既設RC床版を鋼床版に取り替えることを可能とした工法で、交通規制期間を大幅に短縮することが期待されます。2021年度までに実物大の取替施工試験、接合部の要素試験、主桁モデルの載荷試験などの各種試験を行い、構造の成立性と施工の合理性を確認してきました。

2022年度は北九州市の緑川橋において、合成桁の既設RC床版を本工法で鋼床版に取り替える実橋適用工事を実施しました。実橋における本工法の施工性を確認するとともに、荷重車を用いた載荷試験により構造の妥当性も検証しました。今後、本工法が高速道路をはじめとする多くの橋梁で採用されることを期待しています。



鋼床版への取替状況

人材戦略



目指すべき姿

100年の歴史のなかで積み上げてきた高い技術力の維持・強化に加えて、業界のリーディングカンパニーとしての使命感を持ち、社内外の様々な関係者と協力しながら働いていくことができる「人間力」の強化を目指します。

当社の特徴

人材戦略を検討するにあたり、当社のビジネスの特徴や強みを次のように整理しています。

- 「社会公共への奉仕と健全経営」の企業理念のもと、「安全と品質」を会社存立の原点として、世の中を支えるモノづくりに長く取り組んできました。
- より多くの人の生活を安心・安全に支えていきたいという想いから、顧客のニーズや地域住民からの期待に応えるべく、モノづくりに誠実に向き合い、新しい技術や工法等を業界のなかで先駆けて開発し、業界をリードしてきました。
- 社会が変化するなかで、従来の自社の強みを活かしつつビジネスチャンスを探え、積極的にチャレンジしていくことで、成長を図ってきました。

基本方針

当社の特徴を踏まえた人的資本に関する方針は次のとおりです。

a) 人材育成方針

当社は、サステナビリティの基本方針として「良質な製品をつくり、守り、次世代につなぐことで社会の発展に貢献すること」を掲げており、企業運営において最も大切なのは「人」と位置づけております。そのうえで、会社の持続的な成長と企業価値の向上を実現させるには、多様かつ高度化するニーズに対応できる幅広い経験とスキルを蓄積した人材の育成が極めて重要と考えています。そこで、高い専門性を身につけるため、多様な従業員一人ひとりが継続的に成長できるように中長期的な観点で育成する方針としております。

b) 社内環境整備方針

当社のように「モノづくり」を展開する会社においては、働く人の安心・安全の確保は持続的な企業活動において重要な課題です。また、高い安全意識の積み重ねにより心理的・身体的な安心感が醸成され、部門を越えて協力しやすい企業風土をつくることも重要です。そうした風土が品質の高い建造物の建設につながり、社会に対して安心・安全を届けることにも波及すると考えています。そのため、働く人の安全と心身の健康を守り、人権を尊重し、差別のない健全な職場環境を確保することを方針としております。

人的資本に関する取り組みの成果をモニタリングするための指標			
	指標	2022年度実績	2023年度目標
人材育成	有資格者数*	1,244名	1,320名
	資格取得支援実施率	100%	100%
社内環境整備	4日以上休業災害件数	7件	0件
	コンプライアンス、各種ハラスメント研修の実施率	97.1%	100%
	定着率（新卒3年目）	90.5%	100%

*技術士/一級建築士/1級土木施工管理技士/1級建築施工管理技士/建設業経理士(1・2級)の有資格者の延べ人数

目指すべき姿の実現に向けた4つの柱

目指すべき姿の実現に向けて、事業を一層拡大していく観点から重要なポイントを4つに整理しました。それぞれの取り組みをモニタリングしながら着実な実行を進めていきます。

a) 業界のリーディングカンパニーとして、多様化かつ高度化する技術的なニーズにいち早く対応できるよう、幅広い経験・スキルを計画的に蓄積する

— 具体的な取り組み

- 企業理念や事業内容に共感を持った人材の長期的な育成
- 階層や役割に応じた体系的な研修の実施
- タレントマネジメントシステムを活用したスキルや経験の可視化
- 広範な業務理解、適材適所の実現を支える人事交流・ジョブローテーション

b) 個々の社員にとって多様な経験を積み、継続的に成長できる環境をつくる

— 具体的な取り組み

- スkill向上のための資格取得
- 自己申告制度を活用した自身のキャリア形成およびジョブローテーション
- ライフイベントを見据えた人事制度の活用

c) 高い安全意識の積み重ねにより心理的・身体的な安心感を醸成し、より一層、部門を越えて協力しやすい企業風土を形成する

— 具体的な取り組み

- 継続的な安全面での改善活動
- コンプライアンス・各種ハラスメント研修の実施
- 長時間労働の是正
- 各種休暇制度の充実・利用促進
- 部門間連携を支える人事交流・ジョブローテーション

d) より効率的な業務推進、高い安全性を実現するDX人材を育成する

— 具体的な取り組み

- ITリテラシーの高い人材の選抜型育成

YBHDグループの「仕事と育児の両立支援」を詳しく説明する図表。育児休業制度、出生時育児休業制度、仕事と育児の両立に向けた主な制度、育休取得者の声などが紹介されています。

育休取得者の声。YBC技術本部 技術開発部 技術開発課 取得期間 2022年10月3日～2022年12月4日。YNSE東京技術部 技術企画課 取得期間 2022年10月3日～10月7日、10月17日～11月8日。社内で紹介：仕事と育児の両立支援制度

ESGの取り組み

持続可能な社会の実現に向け、当社グループの事業である社会インフラ整備を通じて住み続けられるまちづくりを進め、地域社会に存在する様々な課題の解決を図っていきます。更に、地球温暖化、限りある資源の有効活用、少子高齢化、働き方改革など、業種を問わず求められる社会課題の解決にも貢献してまいります。

第6次中計で注力する取り組み

1 環境 (Environment)

2050年のカーボンニュートラル達成に向け、購入電力をCO₂排出量削減プランに切り替えるとともに、太陽光発電設備の導入を進めていきます。こうした気候変動対策を推進することで、事業活動におけるCO₂排出量(スコープ1・2)を2024年度までに2020年度比で20%削減する計画です。鋼材など原材料の製造過程のCO₂排出量(スコープ3)についても関係先と協力しながら削減に努めます。長期的な取り組みとして、低炭素材料の有効利用、洋上風力発電設備、水処理施設の効率化など、環境負荷低減に関する技術開発を積極的に推進します。

更に近年増加している自然災害対策として、災害に強い製品開発や都市インフラの更新サービス・メンテナンスの提供にも注力していきます。

2 社会 (Social)

都市・交通インフラの老朽化が社会問題化するなか、高品質かつ高耐久度のインフラを提供することで、安心・安全なまちづくりとその維持管理に貢献してまいります。また、経済活動に大きな影響を与える新たなリスクに備えるため、良質な物流ネットワークとその維持管理を提供することで、リスクに強い強靱な経済基盤の構築にも貢献します。特に地震や豪雨災害など大規模な自然災害の発生時には、自社製品の緊急点検を行うほか、災害時応援協定等に基づき、迅速な被災地支援を行う体制を整えます。

一方、新型コロナウイルスの感染拡大によりテレワークなどの新しい働き方が定着したことを踏まえ、様々な状況に対応できる働き方を検討するとともに、多様な人材が活躍できる環境や制度整備も進めていきます。

3 ガバナンス (Governance)

プライム市場上場企業として、取締役会の実効性評価の実施、社外役員との連携強化など、コーポレート

ガバナンス・コードに対応した強固なガバナンス体制を構築します。

またデジタル化が加速する社会情勢に対応するため、DXの積極的な推進や新たなITサービスの導入を拡大するとともに、リスクの増大が懸念される情報セキュリティ対策について再点検を実施し、継続的な強化を図ります。

Environment 環境	
<ul style="list-style-type: none"> ● 国土強靱化への対応 地下河川構造物、防潮堤、床版取替工法の開発など ● グリーンエネルギー、環境負荷低減に関する技術開発 洋上風力発電設備、新型水処理施設、低炭素材料の有効利用など ● CO₂排出量の削減 再生可能エネルギー電力への切り替え、太陽光発電設備の設置など 2024年度 20%の削減 2030年度 50%の削減 2050年度 カーボンニュートラル達成 * 2020年度比、スコープ1・2 ● TCFD提言に沿った情報開示 	
Social 社会	
<ul style="list-style-type: none"> ● ダイバーシティの推進 ● 働き方改革 ● 人材育成・技術伝承 ● 災害復旧支援 緊急点検、仮橋の提供 ● 重大事故・災害の撲滅 安全対策の徹底、架設機材の改善、安全に関するDX 	
Governance ガバナンス	
<ul style="list-style-type: none"> ● リスクマネジメントの強化 グループ内部統制システム、自主監査 ● コンプライアンスの徹底 コンプライアンス・リスク管理委員会、内部通報制度 ● コーポレート・ガバナンス体制の強化 取締役会の実効性評価、社外役員との連携強化 ● 情報セキュリティ対策 現状の対策の再点検と強化 	

サステナビリティ基本方針

基本的な考え方

横河ブリッジホールディングスグループは、「社会公共への奉仕と健全経営」という企業理念のもと、経営ビジョンとして「長期的な橋守り」「多角的な鋼構造エンジニアリング」「強靱な社会環境づくりと自然環境との共生」「強固な経営基盤の構築」の実現と持続的な拡大を目指しています。本ビジョンに基づき、良質な製品をつくり、守り、次世代につなぐことで社会の発展に貢献することをサステナビリティの基本的な方針とします。

社会・環境問題をはじめとするサステナビリティ課題の解決に対し、リスクの減少のみならず、新たな収益機会にもつながると認識し、中長期的な企業価値の向上の観点から、積極的かつ能動的に取り組めます。

サステナビリティの推進体制

- ①サステナビリティ課題のうち、当社グループとして優先的に取り組むべきものをマテリアリティ(重要課題)として特定し、中期経営計画に反映させます。なお、マテリアリティは必要に応じて見直すこととします。
- ②マテリアリティの特定については、サステナビリティ委員会で審議を行い、取締役会で承認とモニタリングを行います。
- ③個別のサステナビリティ課題についての目標と取り組みの進捗状況については、取締役会がモニタリングを行います。

情報開示

ステークホルダーへの適時適切な情報開示に努め、透明性を確保します。

マテリアリティ(重要課題)の優先順位づけ

青字：機会獲得側面 黒字：リスク側面

環境

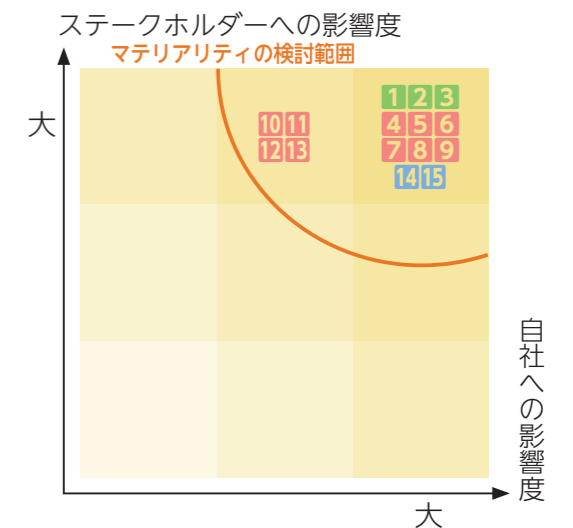
- 1 気候変動や自然災害による物理的リスクへの対応
- 2 災害に強い製品開発の要望への対応
- 3 国土強靱化へ向けた更新サービスやメンテナンス要望への対応

社会

- 4 製品の安定供給
- 5 品質の確保
- 6 災害復旧支援
- 7 労働安全衛生の確保
- 8 グローバルな健康課題への対応
- 9 優秀な人材の獲得とダイバーシティの推進
- 10 タレントマネジメントの充実
- 11 労働生産性の向上
- 12 従業員やパートナー、サプライヤーの人権尊重
- 13 過重労働の防止とワークライフバランスの推進・同一価値労働同一報酬

ガバナンス

- 14 公正な取引活動と腐敗防止
- 15 情報セキュリティ管理



マテリアリティとKPI一覧

当社グループではESGの観点から、また各種SDGs（持続可能な開発目標）とグループ事業の方向性を踏まえ、グループとして優先的に取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定し、持続可能な社会の実現に向けて、社会における各種課題解決に積極的に取り組んでいます。

ESG	マテリアリティ（課題）	施策	具体的な内容	KPI（重要業績評価指標）	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	
環境 Environment	1 気候変動や自然災害による物理的リスクへの対応	事業継続可能な体制構築	<ul style="list-style-type: none"> BCP(事業継続計画)の策定とその確実な運用および訓練の継続 CO₂削減 再生可能エネルギーの導入促進 	BCP訓練の実施	年20回以上	年20回	年20回以上	
		事業活動での環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> 材料の無駄をなくすとともにリサイクル率を向上 環境負荷が最小な製品の開発と技術の提供 機材のリユース、各事業所での節電 	CO ₂ 排出削減率 短期目標（2024年度20%） （基準年：2020年度、スコープ1・2）	—	19%減	—	
		被害の低減に資する製品、工法の開発	<ul style="list-style-type: none"> 耐震製品の開発 想定外の被災でも早期に復旧が可能な製品と工法の開発 	鋼材リサイクル率100%の継続	100%	100%	100%	
2 災害に強い製品開発の要望への対応	3 国土強靱化へ向けた更新サービスやメンテナンス要望への対応	道路ネットワークの整備、保全および更新に係る技術、製品の開発	<ul style="list-style-type: none"> 既存インフラの機能向上と更新技術の開発 メンテナンスに適したアルミ製品、ステンレス製品の開発 	研究開発費	8億円	5億円	9億円	
		設備投資額（2022～2024年度合計180億円以上）	—	34億円	—			
		人員体制（2024年度2,150名）	—	2,017名* ※持分法適用会社を含む	—			
社会 Social	4 製品の安定供給	生産と施工体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> BCP投資と設備および人員の強化 	橋梁事業の工事評点	平均80点以上	平均83.8点	平均80点以上	
		品質の確保	品質不適合の再発防止	<ul style="list-style-type: none"> 品質マネジメントシステムの運用と継続的な改善 計画から設計、製作、施工および点検、診断で得られる情報の反映 	災害時の対応訓練の実施	年1回	年1回 支援実績3件	年1回
	5 品質の確保	6 災害復旧支援	迅速な支援体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 有事の際に最優先に対応可能な体制の構築と設備の供給 	死亡災害件数	0件	0件	0件
			重大災害の徹底的な防止	<ul style="list-style-type: none"> 高所作業の危険を除去する対策で死亡災害ゼロ 	4日以上休業災害件数	0件	7件	0件
	7 労働安全衛生の確保	8 グローバルな健康課題への対応	感染症対策と健康づくりの環境整備	<ul style="list-style-type: none"> テレワークや時差出勤の環境整備、実施 コロナヘルスを活用した健康経営の推進 	度数率	—	0.98	—
			採用広報活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 現場見学会、インターンシップ、学内セミナーの活用 	強度率	—	0.06	—
	9 優秀な人材の獲得とダイバーシティの推進	10 タレントマネジメントの充実	多種多様な人材の活用	<ul style="list-style-type: none"> 国籍、性別、年齢にとらわれない人材、障がい者、高齢者の積極的な雇用と有効活用 	死傷者一人平均労働損失日数	—	63.9	—
			自律的なキャリア構築の支援	<ul style="list-style-type: none"> 自己申告制度を活用したジョブローテーションと適切な人員配置 資格取得の支援と各種研修の実施 	健康経営優良法人の申請	申請	認定	認定
	11 労働生産性の向上	12 従業員やパートナー、サプライヤーの人権尊重	ICTを基軸とした技術の活用と業務プロセスの改善	<ul style="list-style-type: none"> 省力化に向けた新工法の開発、研究開発の促進、DXの推進 	年度における採用計画の達成	採用計画55名 達成率100%	採用計画53名 達成率109.4%	採用計画64名 達成率100%
			相互尊重の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 企業行動憲章の実践と教育の継続 	障がい者雇用率（事業会社5社平均）	2.3%以上	2.39%	2.3%以上
	13 過重労働の防止とワークライフバランスの推進・同一価値労働同一報酬	14 公正な取引活動と腐敗防止	着実な時短推進と休暇取得の促進	<ul style="list-style-type: none"> インセンティブ制度や各種休暇制度の活用促進 各法令に対しての社内制度の確立 	全社員に対する女性社員の割合	15%以上	15.3%	15%以上
			適切な待遇の堅持	<ul style="list-style-type: none"> 各種マニュアル、規程の制定とその遵守および教育 法令遵守状況の監査と内部通報システムの適正な運用 コンプライアンス・リスク管理委員会、サステナビリティ委員会の適正な運用 適正なリスク管理体制の更なる整備 	男性の育休取得率の着実な向上	—	34.4%	—
ガバナンス Governance	15 情報セキュリティ管理	企業秘密漏洩の防止	<ul style="list-style-type: none"> 情報漏洩防止のための規則の整備と訓練の実施 	育休復職率	100%	100%	100%	
		法令遵守と取引の記録管理の徹底、コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメントの徹底	<ul style="list-style-type: none"> 自己申告制度を活用したジョブローテーションと適切な人員配置 資格取得の支援と各種研修の実施 	外国人材の活用（グループ会社からの異動・研修受け入れ含む）	36名以上	42名	42名以上	
				職種に応じた必要な資格取得の支援 （技術士・一級建築士・1級土木施工管理技士・1級建築施工管理技士・建設業経理士（1・2級））	対象267名 支援実施率100%	対象243名 支援実施率100%	対象324名 支援実施率100%	
				DX人材の社内認定制度の新設と50名程度の認定（2024年度50名）	—	0名	—	
				DXの推進によるシステム建築の受注生産面積（2024年度130万m ² 以上）	—	86万m ²	—	
				コンプライアンス、各種ハラスメント研修の実施率	100%	97.1%	100%	
				現場職員の4週7休実施率100%（2022年度）、4週8休実施率100%（2023・2024年度）	4週7休 実施率100%	4週7休 実施率85%	4週8休 実施率100%	
				重大なコンプライアンス違反件数	0件	0件	0件	
				グループ内部統制システムや監査規定に基づく、グループ各社の全部門での自主監査および、事象の把握と予防・改善措置、再発防止策の実施	年1回	年1回	年1回	
				監査部門の人員体制および内部統制に関する教育の実施	人員31名 教育実施率100%	人員38名 教育実施率100%	人員41名 教育実施率100%	
				グループの監査役と監査室長の会議の実施	年2回	年2回	年2回	
				重大な情報セキュリティ事故件数	0件	0件	0件	
				災害時のデータ保全に関する訓練の実施	年1回	年1回	年1回	



YBHDグループのプロフィール

企業価値向上戦略

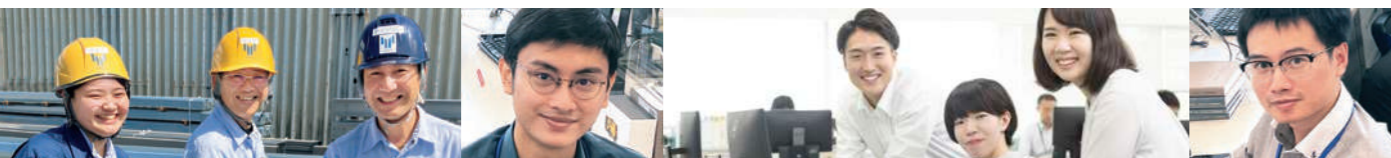
持続可能な成長と 社会実現に向けて



環境に関する取り組み	61
社会に関する取り組み	65
ガバナンス	
コーポレート・ガバナンス	69
リスクマネジメント	79
コンプライアンス	81

持続可能な成長と社会実現に向けて

データセクション



環境に関する取り組み

当社グループは、「強靱な社会環境づくりと自然環境との共生」を経営ビジョンの1つとして掲げています。地震や巨大台風、豪雨などの自然災害から生活と事業を守るための強靱なインフラの構築に努めながら、事業活動が自然環境に与える影響も最小限に抑えます。気候変動の影響により、当社グループは低炭素経済への移行に貢献することを目指しており、CO₂排出量削減と効率的な資源管理を事業活動の目標に組み込んでいます。

主な取り組み

CO₂排出量の削減に向けて

スコープ1については、水素自動車を社用車に導入し、環境負荷低減を進めています。スコープ2については、電力をCO₂排出量削減プランに切り替えるとともに、太陽光発電設備の導入を計画的に進めています。2022年度は当社の総合技術研究所および横河システム建築の茂原工場に自家消費型の太陽光発電設備を設置し、太陽光エネルギーで創出した電力の活用を開始しています。また、関東地区の4事業場と3工場の使用電力をCO₂排出量削減プランに切り替えました。

こうした取り組みにより、2022年度の事業活動におけるCO₂排出量(スコープ1・2)は基準年2020

CO ₂ 排出量削減目標			
対象範囲	基準年	目標年	目標
スコープ1・2	2020年度	2024年度	20%削減
		2030年度	50%削減
		2050年度	カーボンニュートラル

CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)			
	2020年度	2021年度	2022年度
スコープ1	2,539	4,856	4,508
スコープ2	10,779	10,647	6,241
スコープ1・2合計	13,318	15,503	10,749
スコープ3	332,518	361,007	431,556
スコープ1・2・3合計	345,836	376,510	442,305

年度に対して19%削減することができました。

鋼材など原材料の製造過程のCO₂排出量(スコープ3)についても関係先と協力しながら削減に努めます。



横河システム建築 茂原工場に太陽光発電設備を設置

品質・環境方針(横河ブリッジ)

基本理念

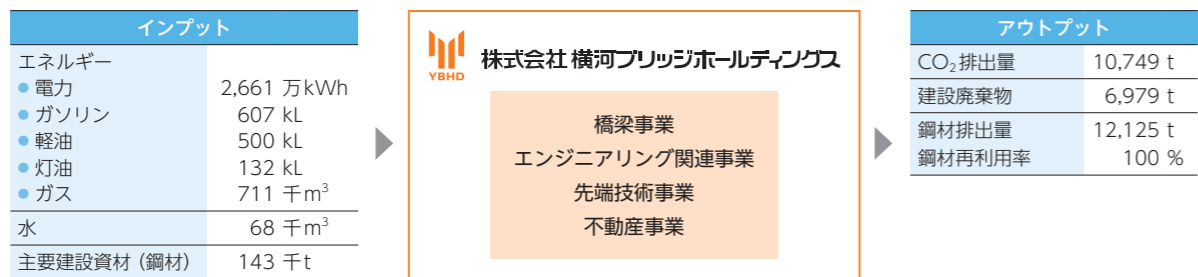
株式会社横河ブリッジは、「社会公共への奉仕と健全経営」の理念のもと、質の高いインフラや関連製品を社会に提供し、事業活動に伴う環境負荷を低減することにより、持続可能な社会の実現に寄与する。

基本方針

1. 製品に関する顧客要求事項および法令・規制を満足する。
2. 環境に関する法令、規制および協定などを特定し、順守する。
3. 事業活動において、地球温暖化防止、近隣や自然環境への汚染の予防、3R活動、廃棄物の適正処理などの対策を講じて環境を保護する。
4. 業務、製品の質および顧客満足を上出し、環境負荷を低減するために、品質・環境マネジメントシステムを継続的に改善する。

マテリアルフロー(2022年度)

事業活動において、電力をはじめとしたエネルギーや資源を消費し、温室効果ガスや廃棄物を排出しています。これらの環境負荷をインプット・アウトプットとして把握し、環境負荷を低減する活動につなげていきます。



災害に強い製品開発の要望への対応

当社グループでは被害の低減に資する製品、工法の開発に取り組んでいます。(研究開発に関する取り組みについてはP.51-52参照)

国土強靱化へ向けた更新サービスやメンテナンス要望への対応

橋梁事業において、高速道路の大規模更新・大規模修繕に加え、国土強靱化対策や大阪湾岸道路西伸部な

どを今後の機会と捉え、保全事業・橋梁周辺事業に取り組んでいます。(橋梁事業の取り組みについてはP.37-40参照)

生物多様性に配慮した取り組み

当社グループの活動は、多くの生態系が共存するあらゆる場所や環境において、自然環境に影響を与える可能性があります。このような状況のなかで、当社は生物多様性への影響を最小化するよう努めています。

事例① 新濃尾大橋(仮称) P5-A2における生物多様性に配慮した新工法

新濃尾大橋(仮称)は、岐阜県羽島市から愛知県一宮市へ1級河川木曾川を渡河する道路橋で、東海道新幹線から約1km下流に位置します。架橋位置付近では、日本固有種で濃尾平野などの3水域にのみ生息している淡水魚のイタセンパラが確認されています。この魚は国の天然記念物に指定され、環境省が作成するレッドリストでは絶滅危惧種ⅠA類として掲載される希少種です。本工事では、イタセンパラの生息環境に対して工事による影響が及ばないように、流水部に仮設備の設置を必要としない上部工の送出し架設工法が採用されました。当社では施工にあたり、生物多様性への配慮および持続可能な開発の観点から、流水部に入らず施工できる以下の工法を考案しました。①河川中央で撤去する必要がある手延べ桁を回転・撤去する装置の新規開発。②11トンある支承(橋脚上で橋を支える部材)を陸上から75m離れた河川内の橋脚へ運搬し据え付ける施工方法の考案。以上の新工法と、河川内への塗料流出防止のために現場塗装を先行施工したことなどにより、イタセンパラの生息環境が長期にわたる工事の影響を受けることなく維持されていることが、継続的な環境調査において確認されています。



手延べ桁回転状況



手延べ桁回転装置



P6支承運搬状況

事例② 新大井川橋(P9-A2)の架設工事における希少魚類の保全に配慮した取り組み

新大井川橋は、静岡県島田市にあり、1級河川大井川を渡河する道路橋です。大井川水系下流部(河口より約16km)に位置し、水域ではアカザやアユカケといった絶滅危惧種をはじめ、多くの希少魚類の生息が確認されています。しかしながら、本工事では施工条件の制約から河川内での施工が避けられず、施工に起因する水質汚濁による希少魚類の生態への影響が懸念されました。

そこで当社は、河川内作業を実施する日について毎日、1日3回の濁度計測を行い、測定値、目視状況および作業内容を発注者に報告するとともに、計測された濁度に基づいた施工速度の管理を徹底し、水質汚濁の防止に取り組みました。濁度とは、浮遊土砂等による河川水の濁りの程度を数値化したもので、河川水の水質管理に通常使用されている指標です。

このように、橋梁建設工事に係る希少魚類への影響またはその保全について、当社社員のみならず、工事に携わる作業員一人ひとりにくまなく周知徹底し、また、発注者はもとより専門家の意見を仰ぎ、関係者一丸となって取り組むことにより、希少魚類への影響を最小限に留めることに努めました。



河川内での橋桁架設状況

気候変動に対する取り組み

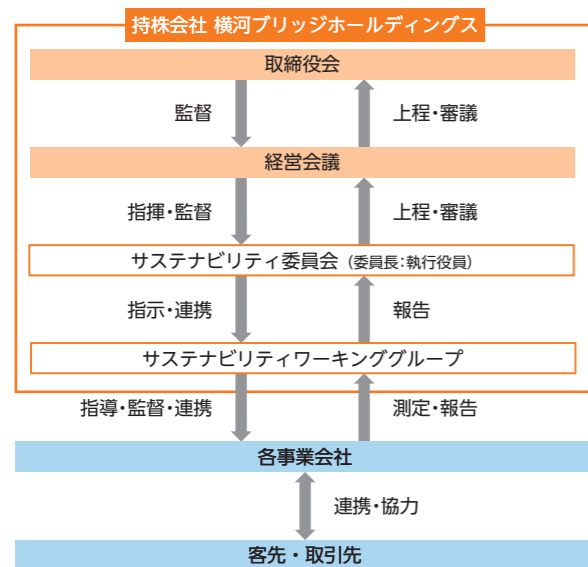
当社グループは気候変動を重要な経営課題として認識しており、2020年には、マテリアリティ（重要課題）として「気候変動や自然災害による物理的リスクへの対応」を特定しています。

低炭素社会への移行に貢献するため、カーボンニュートラルの実現に向けて一層の取り組みを推進し、TCFD提言のフレームに沿って開示していきます。

ガバナンス

気候変動への対応を含むサステナビリティならびにESGに関わる経営の基本方針、事業活動やコーポレート・ガバナンスの方針・戦略に関する議案は、取締役会の諮問機関として設置された「サステナビリティ委員会」で検討を行い、重要な方針や施策については経営会議での審議を経て、取締役会に報告され、審議・決定がなされます。

同委員会の下部組織である「サステナビリティワーキンググループ」は、決定された方針や施策を事業活動に落とし込み、各事業会社や客先・取引先と連携・協力しながら具体的な取り組みを推進しています。



構成メンバー	委員長	主要な事業会社の執行役員
	委員	監査役、事業会社執行役員・幹部社員
2022年度活動	3回	<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティ（重要課題）の特定とKPI設定について CO₂排出量算定（スコープ1・2・3）と削減について TCFD開示対応 など

リスクマネジメント

マテリアリティを含む事業に関するリスクの洗い出し、対応策の実施・評価・改善は、事業会社から報告された内容について内部統制システムの実効性をモニタリングし、リスク管理部門が全社的な取りまとめや評価を行い、取締役会・監査役に報告しています。

気候変動に起因する現在から中長期のリスクの洗い出しと事業への影響の評価はサステナビリティ委員会において実施しています。識別したリスクについては、サステナビリティ委員会と実務を担うサステナビリティワーキンググループとが連携し、対応策を含め検討します。特に重要な課題については取締役会で審議します。

指標と目標

当社グループでは2050年度の事業活動におけるCO₂排出量（スコープ1・2）をゼロとし、カーボンニュートラルを実現することを目標に掲げました。その目標の達成に向けた中期目標として、2030年度におけるスコープ1・2のCO₂排出量を50%削減^{*}、短期目標として2024年度に20%削減^{*}を設定しました。（※2020年度を基準年とする）

対象範囲	基準年	目標年	目標
スコープ1・2	2020年度	2024年度	20%削減
		2030年度	50%削減
		2050年度	カーボンニュートラル

戦略

気候変動が当社グループの事業・財務にどのような影響を及ぼすかを明らかにするため、分析を行いました。分析対象範囲は当社の主要な事業（橋梁、エンジニアリング関連、先端技術）とし、分析対象期間は現在から2050年頃としました。

当社グループが提供する橋梁やシステム建築では、鋼材やセメント等、製造時に多くのCO₂排出を伴う素材を使用します。また、それら原材料・建築資材の運搬や建設時の重機稼働に伴うCO₂も発生します。

加えて、主要顧客である自治体や民間企業からの環

境配慮要請も年々強まっていることから、グループ全体で低炭素施工やローメンテナンス製品等の技術開発、鋼材リサイクル率100%の追求等を行っています。

これらの事業特性から、CO₂排出の規制強化や炭素税導入による鋼材価格の上昇・品薄、慢性的な気温上昇に伴う建設現場の労働生産性の低下、異常気象の増加・激甚化によるサプライチェーン寸断・自社施設損傷等を主なリスクとして特定しました。

また、機会側面としては、国土強靱化、防災、減災、保全市場の拡大等を特定しました。

分類	リスク・機会と事業への影響	影響を受ける事業 ^{※1}	時間軸 ^{※2}	影響の大きさ	対応策
リスク	低炭素技術導入による鋼材価格の上昇・品薄	橋・工	長期	大	<ul style="list-style-type: none"> 鋼材メーカーの脱炭素技術の開発への協力 FRPバルサ材や木材、低炭素型コンクリートなどの新素材の当社グループ事業分野への応用
	気温上昇による熱中症の増加や作業効率の低下、熱中症対策コスト増	橋・工	現在	大	<ul style="list-style-type: none"> 労働環境と健康管理に関わるICT技術の導入と活用 溶接作業等のロボット化やICT技術の活用による省人化の推進
	異常気象による調達網への影響、工事の中断または遅延	橋・工・先	現在	大	<ul style="list-style-type: none"> 作業場における空調服などの支給 BCP投資と設備および人員の強化 BCPの策定とその確実な運用および訓練の継続
	異常気象による自社施設の損傷	橋・工	現在	大	<ul style="list-style-type: none"> 想定外の被災でも早期に復旧が可能な製品と工法の活用
機会	国土強靱化、防災、減災、保全市場の拡大	橋・工	現在	大	<ul style="list-style-type: none"> DXを活用した生産管理システムと営業管理システムの整備による受注拡大および生産拡大への対応 橋の架け替えや施設移転の需要的確な把握と技術提案力の強化 建設DXの推進による災害現場での安全性・施工性の向上に寄与する技術の開発 津波や高潮による被害を低減する「防災用プレキャスト防潮堤」の提供 豪雨災害に対する備えである地下河川向けの内水圧対応型トンネルセグメントの提供 老朽化した道路橋床版の取替工法に関する技術の提供 アルミ、ステンレス製の維持管理関連製品の提供 鋼材と木材のハイブリッド製品の提供 電炉鋼材、低炭素型コンクリート、環境配慮型塗料などの有効な要素技術の応用 脱炭素型加工機械（電気・水素）の新技術の活用 プレキャスト化や急速施工法による現場の工期短縮化などの技術開発の推進

※1 橋：橋梁事業、工：エンジニアリング関連事業、先：先端技術事業
 ※2 時間軸は、現在、短期（2～3年後）、中期（2030年頃）、長期（2050年頃）で検討

社会に関する取り組み

当社グループの役割は、「良質な製品をつくり、守り、次世代につなぐことを通じて社会公共へ価値を創出」、「インフラ整備を通じて、地域の利便性の向上、社会生活や流通の発展に貢献」と認識しています。「人」と「技術」を両輪とした成長を持続させるために、当社グループは社員の専門的な能力開発に力を注ぐと同時に労働、安全衛生の向上に努めています。

安全と品質を確保するための取り組み

2022年度全社安全衛生方針（横河ブリッジ）

「安全と品質」は、当社存立の原点である。人命尊重の理念、法令遵守の原則に立ち安全確保と快適な職場環境の形成を目指し、以下の安全衛生方針を表明する。

1. 重大災害・事故の根絶
2. 労働安全衛生法令および社内ルールの遵守
3. 健康で快適な労働環境の構築

当社グループでは、取締役会の任意委員会である「安全品質委員会」を、2022年度より運営しています。本委員会は、各事業会社の安全管理と品質管理に関する業務の分析と、諸施策の実行性等を検証し、改善事項について取締役会に提言等を行うことを目的としています。

DXによる安全対策の強化

第6次中計に基づき、「DXによる安全対策の強化」にグループ全体で取り組みます。横河ブリッジでは、現在「遠隔安全管理システム」を橋梁建設現場で試行中です。また横河NSエンジニアリングでは、鹿島工場において「AIを活用した危険エリア進入感知」等の

導入を2023年10月に予定しています。これらの取り組み内容は、グループの各事業会社で共有し、適用拡大について検討を進めます。

災害復旧支援

異常気象や地震による災害の激甚化に備え、当社グループでは災害協定を通じた迅速な支援体制を整えています。

合同安全パトロール

各事業会社の安全管理状況の確認と、社員および作業員の安全意識向上を目的として、委員や監査役による事業会社間の相互安全パトロールを行っています。2022年度は12月に3現場で実施しました。



合同安全パトロール

品質関連情報の共有と分析

当社グループは、事業会社ごとに専門部署による品質管理体制を構築しています。本委員会では、各事業会社の品質管理情報を集約し、グループ間で統一した基準に基づき情報の分析を行います。品質不適合を防止するためのあらゆる施策について、グループ間で共有しています。

事例 球磨村道沖鶴線災害復旧沖鶴橋上部工工事

当社グループは、2020年7月の豪雨により流失した、熊本県球磨村沖鶴橋の再建工事を受注しました。球磨川流域の三ヶ浦地域では、沖鶴橋の流失によって生活路線が遮断されており、早期の復旧が待ち望まれています。この期待に応えるべく、迅速かつ安全な製作、架設を進めてまいります。

当社グループは、当社が持つ技術を最大限に活用しながら、災害復旧に貢献していきます。



建設グラフ 2021.10.24
「寄稿/九州地方整備局八代復旧事務所 徳田浩一郎」より



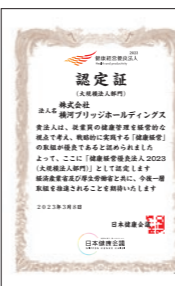
完成予想3Dモデル

健康課題への対応

グループ健康宣言

当社グループは、会社を取り巻く厳しい事業環境の変化の中で、従業員の健康を重要な経営資源の1つと考え、従業員また従業員を支える家族の健康づくりを支援する取り組みを推進し、一人ひとりが生き生きと働き、持てる力を十分に発揮する職場を通して、事業を発展させ社会に貢献することを目指します。

「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」として、当社が認定されました。健康経営優良法人認定制度とは、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」し、評価につなげる目的で経済産業省が創設した制度であり、日本健康会議が認定を行っております。今後も当社グループは、「グループ健康宣言」をもとに、従業員とご家族の健康のための取り組みを推進していきます。



過重労働の防止とワークライフバランスの推進

当社グループでは、工事現場における長時間労働を是正するための週休2日アクションプランを制定しており、過重労働防止のための研修を実施しています。

また、ワークライフバランス施策（宿泊費補助制度、帰宅旅費制度、記念日休暇、在宅勤務制度、時短勤務制度、ノー残業デーの実施など）を実施し、すべての従業員が仕事だけでなく私生活も充実できるよう支援しています。

労働生産性の向上

当社グループはDXを推進し、ICTを基軸とした技術の活用と業務プロセスの改善による労働生産性向上の実現に取り組んでいます。（DXの取り組みについては、P.49-50参照）

優秀な人材の獲得とダイバーシティの推進

国籍、性別、年齢にとらわれない多様な人材を積極的に雇用し、育成と定着のために様々な支援・取り組みを行っています。

技術者を狙って

横河ブリッジ 大阪工事本部
大阪工事第一部 イイピョー



私は現在、長崎県佐世保市の沖新高架橋の現場で施工管理者として働いています。ミャンマーの出身で、子供の頃から技術者になりたいと思っており、チャレンジする場として日本を選びました。もともと現場経験はなく、2021年5月に沖新高架橋の現場に赴任し2年以上が経ちます。現場施工を体験し、作業内容や技術的なことも少しずつ理解できるようになりました。また自分の意見が先輩や職人の方々に理解されることも多くなり、自分の成長を実感しています。本工事は多様な工種があり、様々な知識を得ることで成長ができる現場であると感じています。今後は土木施工管理技士などの資格取得にも積極的に挑戦し、日本で土木技術者として活躍していきたいと思っています。



佐世保道路 沖新高架橋

従業員やパートナー、サプライヤーの人権尊重

当社グループは、企業行動憲章において、従業員一人ひとりの人権を尊重するとともに出生、国籍、人種、民族、信条、宗教、性別、年齢、障がい、学歴、その他業務を進めるうえで関係のない非合理的な理由で差別を行わないことを明記し、コンプライアンス研修の受講による周知徹底を図っています。

タレントマネジメントの充実

当社グループは、「人」と「技術」を成長の源泉として事業を拡大させてきました。自律的なキャリア構築を支援するための制度を活用して成長した技術者たちが、様々な部門で活躍しています。(人材戦略に関する取り組みについてはP.53-54参照)

経験で得られた知識は宝物

横河ブリッジ 技術計画室東京技術計画部 部長 亀川 博文



1990年4月、株式会社横河橋梁製作所(現 株式会社横河ブリッジ)に入社して早33年が経過しました。現在は当社の技術計画室東京技術計画部の部長をしています。技術計画室は主に総合評価落札方式の入札工事のための技術提案書を作成している部署です。技術提案書の評価点が工事の受注に大きく影響するため、緊張感のある仕事です。技術提案で求められる課題は橋梁の品質・耐久性の向上、架設時の安全性・効率性の向上、地域住民への騒音・振動対策など多種多様で幅広い知識が必要となります。今、私が活躍できているのもこれまで様々な部署を経験して得た知識の賜物であると思っています。本稿では私の職歴とそこで得た経験・知識を簡単に紹介します。若手技術者のキャリアアップの参考になればと思います。

入社後の初配属は当社グループの株式会社横河技術情報に Outreach、建設システム部に2年間在籍しました。ここでは道路設計システム「HI-CAD」のプログラミング担当となり、プログラミング技術を一から教わりました。この技術は現在でも技術提案用のシステム開発を行ううえで大変役に立っております。

出向解除後は当社の設計関連部署に7年間在籍しました。特に印象に残っている詳細設計工事は磐越自動車道・只見川橋です。橋梁形式はアーチ橋(上落式ローゼ橋)ですが、高さの低い扁平なアーチのため、斜め方向にも補強部材を配置した珍しい構造で難易度の高い設計でした。設計部では構造解析(構造物の力や変形をプログラムで計算する手法)のノウハウを身につけ、この経験を活かして国家資格の技術士(建設部門)に合格することができました。

設計部を経て新東名高速道路・大井川橋の現場に5年間赴任しました。本橋は橋長が704mの巨大な橋で日本最大級のPC床版を有する合成箱桁橋です。架設工法は送り出し架設でした。本現場では送り出し架設の反力・形状管理、PC床版の打設管理などを担当し、現場の難しさを痛感しました。また、多くの論文や専門雑誌への投稿などの機会を得て、活躍の場も広がりました。

現場赴任から戻り、技術開発部(現 株式会社横河ブリッジホールディングス総合技術研究所)に4年間在籍しました。ここでは地震時の橋の挙動をシミュレーションする動的解析の技術、複雑な構造物の変形・応力を高精度に把握できるFEM解析の技術を習得しました。

技術開発部を経て工事部計画課の課長として2年間在籍しました。架設計画を立案し、施工計画書を作成することが主な業務ですが、架設計画は安全性、工程、周辺環境、コストなど総合的な観点から立案する必要があり、架設センスを磨くよい機会となりました。

2010年10月に現部署である技術計画室が発足し、初期メンバーとして配属になりました。それから13年異動もなく、現在に至ります。

このように様々な部署を経験してきました。得られた知識は全く無駄がなく、知識を組み合わせることで新たな発想や解決策が生まれ、あらゆる場面で役に立ちます。今後も日々の業務に精進して知識という宝物をゲットしていきたいと思っています。皆様、ともに頑張りましょう。



磐越自動車道・只見川橋 (橋長311m)



新東名高速道路・大井川橋 (橋長704m)

年月	経歴内容
1990年 4月	株式会社横河橋梁製作所 入社
1990年 10月	株式会社横河技術情報 建設システム部 出向
1992年 10月	株式会社横河ブリッジ 設計部橋梁第三課
1994年 10月	株式会社横河ブリッジ 東京生産技術部第一課
1999年 4月	新東名高速道路大井川橋西工事 現場赴任
2004年 4月	株式会社横河ブリッジ 技術開発部技術研究所第二課
2008年 10月	株式会社横河ブリッジ 工事部計画課
2010年 10月	株式会社横河ブリッジ 技術計画室東京技術計画部 以降、現在に至る

社会貢献活動

当社グループは、社会のインフラ整備・生活基盤を担う企業としての役割と責任を果たし、地域とともに歩む企業市民として、地域社会の活性化への取り組みを通じて、安全で安心な暮らしができる社会づくりに努めています。

事例① 現場見学会

建設業の魅力を肌で感じてもらうため、2022年度は兵庫県加古川市にある東播磨南北道路の現場にて、近隣小学校の生徒と保護者を対象とした橋梁工事見学会を8回実施し、延べ500人にご参加いただきました。高力ボルトの締め付け作業や鉄筋の結束作業、重機の試乗などの体験を通じて、橋梁工事への興味関心を高めるとともに、道路に関する知識を学ぶ機会を提供いたしました。



工事現場で実施した作業体験の様子

事例② 協賛～東京国立博物館～

2022年10月18日～12月18日にかけて開催された、東京国立博物館創立150年記念 特別展「国宝 東京国立博物館のすべて」に協賛しました。東京国立博物館には、当社グループ創業者である横河民輔の古陶磁コレクションが「横河コレクション」として1,100点以上寄贈されています。今回は、コレクション内の作品「青磁輪花鉢」が展示されるご縁での協賛でした。会期が延長されるほどの大盛況で、多くの方々が我が国の文化に触れる機会を支援させていただきました。



重要文化財 青磁輪花鉢
中国・官窯 南宋時代・12～13世紀
横河民輔寄贈 東京国立博物館蔵
※特別に許可を得て撮影しています

事例③ 「富士河口湖町 音楽のまちづくり事業」を応援しています

2022年9月22日～25日に山梨県富士河口湖町で「富士山河口湖ピアノフェスティバル2022」が開催されました。本フェスティバルは2021年に続き2度目の開催で、町の「音楽のまちづくり事業」の1つとして行われるもので、世界で活躍する辻井伸行さんをピアニスト・イン・レジデンスに迎え、著名なピアニストの皆さんが演奏されました。

初回で好評だった地元小学校での音楽教室や、町営公園での無料のピクニック・コンサート(写真①)は継続実施され、地元のボランティアスタッフとともに地域の文化・教育・芸術の振興に貢献しました。初回の様子がメディアで紹介されたことから今回は来場者数が増えて、全国各地からクラシックファンが集うイベントに成長し、また、地元経済にも好影響を与える結果となっています。

2023年度も、メイン会場の河口湖ステラシアター(写真②)の可動屋根を施工したご縁で企業版ふるさと納税(寄付)を通して引き続きこの事業を支援していきます。

なお「富士山河口湖ピアノフェスティバル2023」は、2023年9月15日～18日に開催されました。

<https://pianofes.stellartheater.jp/>



①



②

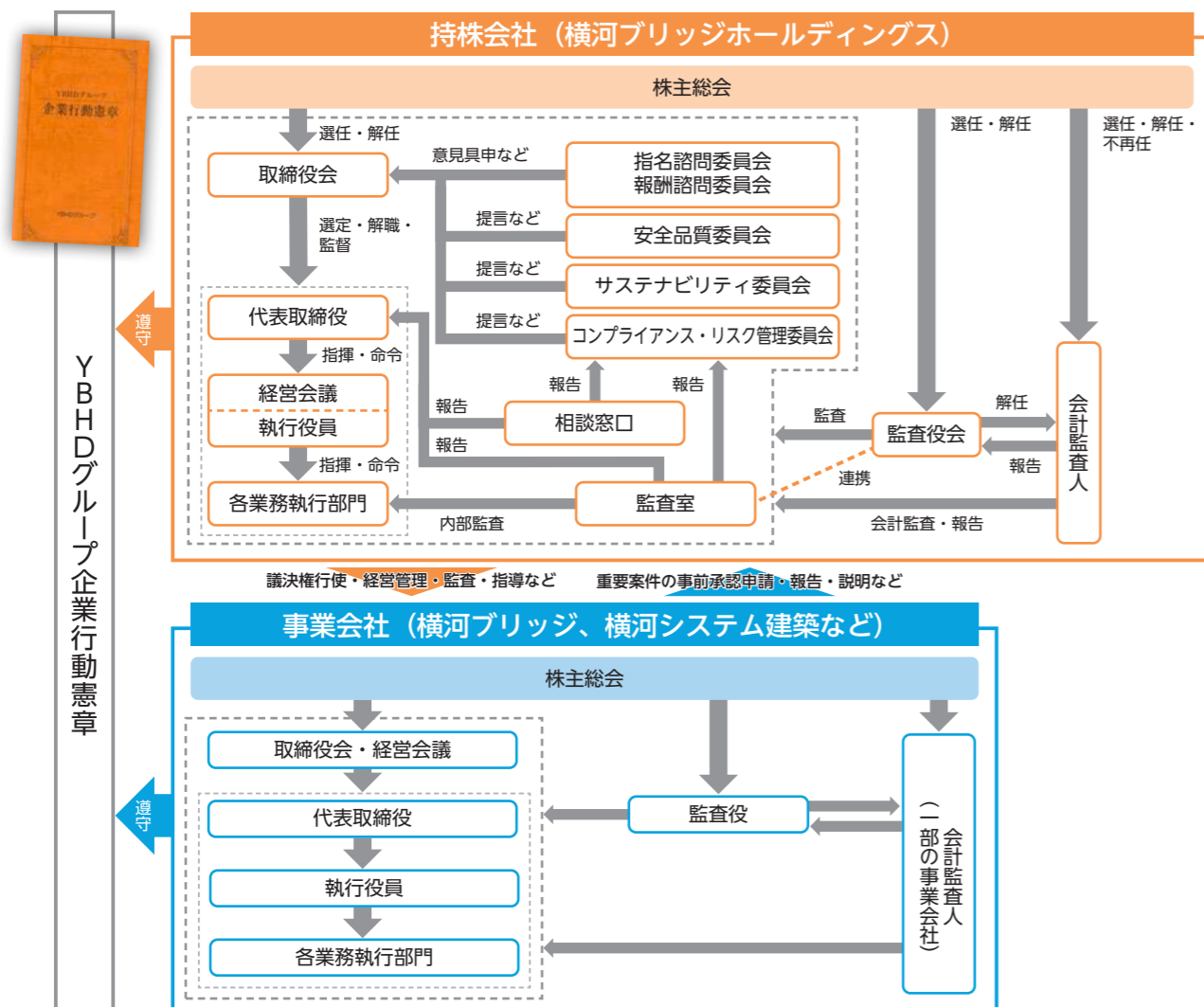
コーポレート・ガバナンス

当社グループは、「社会公共への奉仕と健全経営」の企業理念のもと、誠実なモノづくりを行い、良質で安全な社会インフラの整備等を通じて社会に貢献します。

また、当社グループが有する豊富な人材と高い技術力を活かし、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現させることで、ステークホルダーからの信頼を獲得し、更に、企業活動を進めるにあたってはよき企業市民としての自覚を持ち、法令や社会規範等を遵守するとともに、働く人々が信頼感で結ばれ、安全で安心して生活できる企業づくりに努めます。その実現のために、右の5点を基本方針として、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

基本方針

- ①株主の権利を尊重し、株主の実質的な平等性を確保します。
- ②株主をはじめとするステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- ③会社情報を適切に開示し、透明性を確保します。
- ④取締役会の役割・責務を適切に遂行し、透明かつ機動的な意思決定を行います。
- ⑤当社の長期安定的な成長の方向性を株主と共有して建設的な対話に努めます。



ガバナンスの仕組み

持株会社体制

当社を持株会社として、ホールディングス体制によるグループ経営を行っております。事業に関して、各事業会社から重要案件の事前承認申請や事業の遂行状況の定期的な報告等を受け、事業会社間の調整を行い経営管理をすることで、グループの発展および企業価値の向上に努めております。

現状の体制を選択している理由

社外取締役を含む取締役会および監査役会設置会社の企業統治体制において、迅速かつ妥当な意思決定ができております。また、社外監査役を含む監査役が、取締役会の意思決定の過程や各取締役の職務の執行状況を監査していることから、現行経営体制において経営の意思決定および監査が十分に機能していると認識しております。

執行役員制度

監督機能と業務執行機能を明確に分離する目的で、執行役員制度を導入し、業務執行の機動性を高め、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応することに加え、グループガバナンスの強化を図っております。

ガバナンスに関わる委員会・会議

取締役会

当社グループ経営の意思決定のため、取締役会を原則として月1回開催し、当社グループの経営基本方針・計画等の策定および達成状況の評価、事業会社における重要な経営事項、その他業務執行に関する重要事項の審議・決定ならびに各取締役の業務執行の監督を行っております。

取締役のうち3名は事業会社の社長を兼務しております。更に、当社の取締役でない事業会社の社長4名も取締役会に出席しております。なお、社外取締役3名は株式会社東京証券取引所の規定に基づく独立役員です。

経営会議

業務執行を円滑に行うため、社外取締役を除く取締役、常勤監査役、執行役員、事業会社の社長で構成される経営会議を、原則として月1回開催し、事業会社における重要な経営事項、その他業務執行に関する重要事項について、必要な情報の提供を受けて審議を行っております。社外取締役、社外監査役には、経営会議の議事録を含む重要な資料を配付し、会社の現況を確認できるよう、十分な情報を提供しております。

指名諮問委員会

代表取締役、取締役、監査役および執行役員の指名等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的とし、取締役会の諮問に基づき、取締役・監査役・執行役員候補者の指名案、代表取締役および役付取締役・執行役員の選定案ならびに当社社長の後継者計画に関する事項について審議し、取締役会に意見具申等を行います。本委員会は、代表取締役1名および独立社外取締役3名で構成されております。

報酬諮問委員会

取締役の報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的とし、取締役会の諮問に基づき、取締役・執行役員の報酬等について審議または決定し、取締役会に意見具申等を行います。本委員会は、代表取締役1名および独立社外取締役3名で構成されております。

監査役会

監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役3名の計5名で構成され原則として月1回開催しております。

監査役は取締役会、経営会議、代表取締役との定期的な意見交換会等の重要な会議に出席するほか、内部監査部門である監査室および会計監査人との情報交換を通じて、意思決定の過程を把握し、必要のあるときは意見を述べ、業務執行、財務、コンプライアンス、内部監査等の状況の報告を受けております。なお、社外監査役3名は株式会社東京証券取引所の規定に基づく独立役員です。

役員紹介：取締役・監査役・執行役員



1 高田 和彦
代表取締役 取締役社長

2 宮本 英典
取締役 常務執行役員

3 天野 玲子
社外取締役

4 黒本 和憲
社外取締役

5 栗原 一也
取締役 執行役員
株式会社 横河システム建築
代表取締役社長

6 小林 明
取締役 常務執行役員
株式会社 横河技術情報
代表取締役社長

7 吉田 昭仁
取締役 執行役員
株式会社 横河ブリッジ
代表取締役社長

8 中村 譲
取締役 執行役員

9 神野 秀磨
社外取締役

10 梶 宏人
執行役員
株式会社 榑崎製作所
代表取締役社長

11 尾崎 聖治
社外監査役

12 志々目 昌史
社外監査役

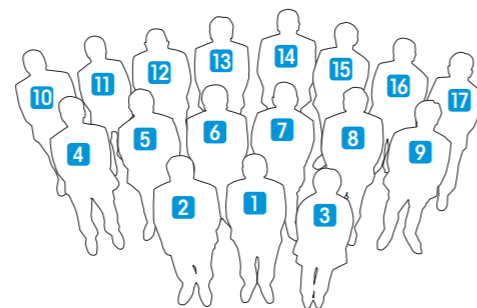
13 廣川 亮吾
常勤監査役

14 大島 輝彦
常勤監査役

15 吉川 智三
社外監査役

16 高木 清次
専務執行役員
株式会社 横河NSエンジニアリング
代表取締役社長
株式会社 横河ニューライフ
代表取締役社長

17 湯川 雅之
執行役員



スキルマトリックス

氏名	当社における地位	スキル・経験・専門性							
		企業経営	財務・会計	法務・リスク マネジメント	人事・労務	サステナ ビリティ	営業・ マーケティング	研究開発・ DX	安全・品質・ 生産
高田 和彦	代表取締役 取締役社長	○					○	○	○
宮本 英典	取締役 常務執行役員	○	○				○	○	
小林 明	取締役 常務執行役員	○		○			○	○	
吉田 昭仁	取締役 執行役員	○			○			○	○
栗原 一也	取締役 執行役員	○	○				○	○	
中村 譲	取締役 執行役員	○					○	○	○
黒本 和憲	社外取締役	○					○	○	○
天野 玲子	社外取締役	○				○		○	○
神野 秀磨	社外取締役	○	○	○					
廣川 亮吾	常勤監査役			○		○	○		
大島 輝彦	常勤監査役	○						○	○
志々目 昌史	社外監査役			○					
吉川 智三	社外監査役	○	○	○					
尾崎 聖治	社外監査役	○		○			○		
高木 清次	専務執行役員	○		○	○	○			
梶 宏人	執行役員	○			○		○		○
湯川 雅之	執行役員	○				○	○	○	

取締役・監査役の選任

取締役選任に関する考え方

経営執行を担う者としての能力、品位、健康等を総合的に勘案して、代表取締役が原案を作成し、取締役会が、独立社外取締役を主要な構成員とする指名諮問委員会の意見具申等を受け、最終的に決定するプロセスとしております。

監査役選任に関する考え方

経営監査を担う者としての能力、品位、健康等を総合的に勘案し、監査役会からの意見等を踏まえ、最終的に取締役会にて決定しております。

取締役の選任

氏名・役職	略歴・重要な兼職の状況・担当	選任理由
高田 和彦 代表取締役 取締役社長	1985年 4月 当社入社 2011年 6月 当社取締役総合技術研究所担当 株式会社横河ブリッジ取締役設計センター長兼技術本部長・安全品質管理室担当 2016年 6月 同社常務取締役業務本部長兼総務第一部長兼技術本部長兼安全品質管理室長 2017年 10月 同社常務取締役業務本部長兼技術本部長 2018年 6月 同社代表取締役社長 2020年 6月 当社代表取締役社長(現任) 株式会社横河ブリッジ代表取締役社長執行役員 2022年 6月 同社取締役(現任)	当社代表取締役社長として、長年にわたり橋梁事業の経営に携わり、技術に関する豊富な経験・実績と経営全般に関する幅広い知見を有しているため。
宮本 英典 取締役 常務執行役員	1984年 4月 当社入社 2016年 6月 取締役経理部長 2018年 10月 取締役財務IR室長 経理部担当 2020年 6月 常務取締役財務IR室・経理部・情報企画室担当 2021年 4月 常務取締役DX推進室長 財務IR室・経理部担当 2022年 4月 取締役常務執行役員DX推進室長 財務IR室・経理部担当(現任)	当社取締役として、長年にわたり経理・財務部門等において経営に携わり、豊富な経験・実績と経営全般に関する幅広い知見を有しているため。
小林 明 取締役 常務執行役員	1982年 4月 当社入社 2014年 6月 株式会社横河ニューライフ取締役情報システム部長 2016年 6月 株式会社横河技術情報取締役 2017年 6月 当社取締役 株式会社横河技術情報代表取締役社長 2020年 6月 同社代表取締役社長執行役員(現任) 2021年 4月 当社取締役情報企画室長 2023年 4月 当社取締役常務執行役員情報企画室長 技術総括室・総合技術研究所・新規事業開発室担当(現任)	当社取締役およびグループ会社代表取締役社長執行役員として、長年にわたり先端技術事業において経営に携わり、情報処理に関する豊富な経験・実績と経営全般に関する幅広い知見を有しているため。
吉田 昭仁 取締役 執行役員	1987年 4月 当社入社 2016年 6月 株式会社横河ブリッジ取締役設計本部長 2020年 6月 同社取締役常務執行役員総務本部長兼技術本部長 アドバンストエンジニアリング事業部担当 2022年 4月 当社執行役員 株式会社横河ブリッジ取締役社長執行役員 2022年 6月 当社取締役執行役員 株式会社横河ブリッジ代表取締役社長執行役員(現任) 2023年 4月 当社取締役執行役員総務部担当(現任)	当社取締役およびグループ会社代表取締役社長執行役員として、橋梁事業において経営に携わり、豊富な経験・実績と経営全般に関する幅広い知見を有しているため。
栗原 一也 取締役 執行役員	1982年 4月 当社入社 2017年 6月 株式会社横河技術情報取締役監査室長兼総務部長 2019年 6月 株式会社横河システム建築常務取締役 2020年 4月 同社常務取締役ICT推進室長 2020年 6月 当社取締役 株式会社横河システム建築代表取締役社長執行役員(現任) 2022年 4月 当社取締役執行役員(現任)	当社取締役およびグループ会社代表取締役社長執行役員として、エンジニアリング関連事業において経営に携わり、豊富な経験・実績と経営全般に関する幅広い知見を有しているため。

氏名・役職	略歴・重要な兼職の状況・担当	選任理由
中村 譲 取締役 執行役員	1984年 4月 横河工事株式会社(現 株式会社横河ブリッジ)入社 2012年 6月 同社取締役東京建設本部副本部長兼土木工務部長 2012年 10月 同社取締役東京支店設計部・計画積算部・工務部担当 2015年 10月 株式会社横河ブリッジ取締役橋梁工事本部副本部長 2019年 6月 同社常務取締役東京工務本部長 2022年 4月 当社執行役員 株式会社横河ブリッジ取締役副社長執行役員東京工務本部長兼海外事業部長(現任) 2023年 6月 当社取締役執行役員調達室担当兼安全・品質管理全般(現任)	グループ会社取締役副社長執行役員として、橋梁事業において経営に携わり、豊富な経験・実績と経営全般に関する幅広い知見を有しているため。
黒本 和憲 社外取締役	1980年 4月 株式会社小松製作所入社 2008年 4月 同社執行役員建機マーケティング本部 AHS 事業本部長 2012年 4月 同社常務執行役員 ICT 事業本部長 2013年 6月 同社取締役兼常務執行役員マイニング事業本部長兼 ICT 事業本部長 2016年 4月 同社取締役兼専務執行役員 2018年 6月 同社顧問(現任) 2020年 4月 国立大学法人金沢大学理事(非常勤)(現任) 2020年 6月 当社取締役(現任)	株式会社小松製作所の役員等を歴任され、豊富なビジネス経験および技術に関する幅広い見識を有しているため。
天野 玲子 社外取締役	1980年 4月 鹿島建設株式会社入社 2004年 3月 東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター客員教授 2005年 4月 鹿島建設株式会社土木管理本土木技術部担当部長 2011年 4月 同社知的財産部長 2014年 2月 同社知的財産部専任役 2014年 10月 独立行政法人防災科学技術研究所(現 国立研究開発法人防災科学技術研究所)レジリエント防災・減災研究推進センター審議役 2015年 4月 国立研究開発法人国立環境研究所監事 2016年 6月 東日本旅客鉄道株式会社社外取締役(現任) 2019年 9月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構監事 2021年 6月 当社取締役(現任) 2023年 6月 株式会社ゆうちょ銀行社外取締役(現任)	鹿島建設株式会社、国立研究開発法人防災科学技術研究所、国立研究開発法人国立環境研究所および国立研究開発法人日本原子力研究開発機構において要職を歴任され、豊富なビジネス経験および技術に関する幅広い見識を有しているため。
神野 秀磨 社外取締役	1985年 4月 住友海上火災保険株式会社(現 三井住友海上火災保険株式会社)入社 2015年 4月 MS & AD インシュアランスグループホールディングス株式会社執行役員リスク管理部長 2019年 4月 同社執行役員 2019年 6月 同社常勤監査役 2023年 6月 当社取締役(現任)	MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社の執行役員等を歴任され、豊富なビジネス経験および幅広い見識を有しているため。

監査役の選任

氏名・役職	選任理由
廣川 亮吾 常勤監査役	当社グループで長年にわたり営業部門の要職を務めた経験から、当社グループの事業全般に関する幅広い知見を有しており、これらを当社の監査体制の強化に活かしていただくため。
大島 輝彦 常勤監査役	当社グループで長年にわたり経営の要職を務めた経験から、当社グループの経営全般に関する幅広い知見を有しており、これらを当社の監査体制の強化に活かしていただくため。
志々目 昌史 社外監査役	弁護士として企業法務に精通し、これまで培ってきた豊富な経験および幅広い見識を当社の監査体制の強化に活かしていただくため。
吉川 智三 社外監査役	株式会社みずほ銀行の財務・経営企画等の要職を歴任されたほか、他企業において経営の要職および社外役員を務めるなど、財務および会計に関する相当程度の知見ならびに経営全般に関する幅広い知見を有しており、これらを当社の監査体制の強化に活かしていただくため。
尾崎 聖治 社外監査役	サッポロビール株式会社の役員等を歴任されたほか、他企業において社外役員を務めるなど、経営全般に関する幅広い知見を有しており、これらを当社の監査体制の強化に活かしていただくため。

取締役会の実効性向上の取り組み

当社の2022年度の実効性評価では、以下のプロセスを通じて、取締役会の実効性が確保されていることが確認されました。結果および今後の取り組み方針は以下のとおりです。

実効性確認のプロセス

当社は毎年1回、取締役会の実効性について、分析・評価・議論を行い、PDCAサイクルを回すことを通じて、取締役会の機能向上を図っています。

2022年度は社長への事前インタビューと当社の現状を踏まえた質問票によるアンケートを実施し、それらの回答および外部評価機関による分析・評価結果を取締役会へ報告し、改善策の審議・検討を行いました。

2022年度の取り組み

- ①取締役会
 - ・第6次中計のKPIモニタリング
 - ・研究開発体制、調達、安全品質、サステナビリティなどグループ全体で取り組む課題に関する議論の充実
- ②取締役会以外の場
 - ・事業会社からの報告を計画的に実施し、経営課題の認識を共有
 - ・社外取締役と中間管理職や女性社員との意見交換を実施

実効性評価結果の概要

アンケートの結果、当社取締役会における議論、取締役会の構成等について、取締役会は実効性を有していると評価されていることが確認されました。スピード感を持って忌憚なく積極的な意見交換がなされていること、取締役・監査役がそれぞれの役割・機能を発揮し議論に参画・貢献していること、取締役会・委員会の運営について改善が図られてきたこと、などが評価されました。概ね満足度が高い状況であったことから、当社取締役会は、経営上重要な事項の承認および業務執行の監督を適切に行うための実効性が確保されているものと評価しました。

一方で、今後の課題として、中長期的な持続的成長戦略についての議論の継続・拡充、取締役会の議論活性化につながる社外役員への情報提供の継続・充実が求められていることを確認しました。また、業務執

行に関する意思決定の迅速化や取締役会の経営に対する監督機能の強化など、取締役会、取締役、監査機関の更なる実効性向上を目指した継続的検討が重要との認識を共有いたしました。

今後の取り組み

- ・中長期的な持続的成長戦略に関する議論を継続・充実
- ・第6次中計のモニタリングを継続実施
- ・コンプライアンス、リスクマネジメント、研究開発、調達、安全品質、サステナビリティなどグループ全体で取り組む課題に関する議題を継続的に審議
- ・事業への理解の深化、取締役会の議論活性化につながる社外役員への情報提供を引き続き実施
- ・社外取締役、社外監査役と監査役のコミュニケーション・情報共有を促進する場の企画
- ・ガバナンス機能の更なる実効性向上に向けて具体的検討

政策保有株式の保有状況

取引関係の維持・強化、業務提携関係の維持・発展を通じて、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合は政策的に株式を保有します。一方で保有先企業との対話等を踏まえて、政策保有株式の縮減に努めます。

毎年取締役会で個別銘柄ごとに、保有の必要性、投資効率その他保有に伴う便益、リスクを総合的に勘案し、売却の可能性も含め、その保有の適否等について検討しています。

政策保有株式の銘柄数および貸借対照表計上額

区分		2020年度	2021年度	2022年度
銘柄数	上場	42	39	35
計上額(百万円)	上場	16,342	13,589	11,855

取締役および監査役の報酬

基本方針

当社の役員報酬制度は、以下①～⑤の考え方に基いて設計されています。

- ①当社の持続的発展と長期的な企業価値向上に貢献できる優秀な経営者人材に対して、適切に報奨することのできるものであること
- ②業績目標の達成を動機づけるとともに、中期経営計画の着実な遂行と更なる成長を後押しし、当社の持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能すること
- ③当社の経営陣の継続的な株式保有を促し、株主の皆様との持続的な利害共有を着実に深め、長期的な信頼向上を実現できるものであること
- ④持続的な企業価値の向上や全社戦略の目標達成に向けて、経営陣が一丸となって邁進することを後押しできるものであること
- ⑤役員報酬制度の決定および運用に係る判断は、客観的で透明性の高い手続きを経たものとするため、独立性を確保した報酬諮問委員会の審議を経たうえで、その答申を踏まえたものとする

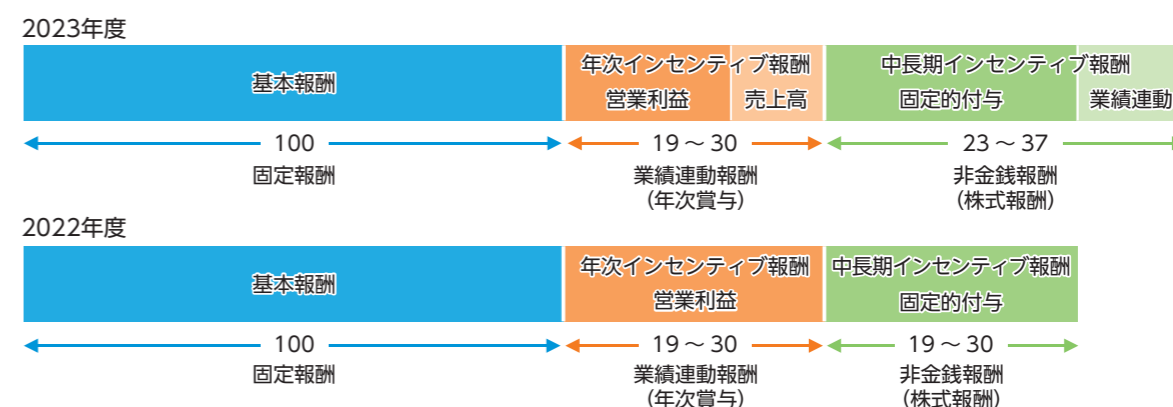
報酬体系

当社の社外取締役を除く取締役の報酬は、固定報酬としての「基本報酬」、単年度の当社の業績に連動する「年次インセンティブ報酬(業績連動報酬)」、3事業年度における当社の業績目標の達成度等に応じて変動する「中長期インセンティブ報酬(非金銭報酬)」で構成されています。

役員報酬の種類別報酬割合については、年次賞与の単年度標準額を役員ごとに基本報酬の19～30%程度、単年度に付与する株式報酬の役員別基礎金額を基本報酬の23～37%程度とし、役員上位者の業績連動報酬および非金銭報酬の割合を高めることで経営責任の重さを役員ごとの報酬構成割合に反映しています。係る割合の決定に際しては、外部の報酬コンサルタントが運営する「経営者報酬データベース」に基づき、当社の事業規模に類似する企業を同業企業として報酬ベンチマークを毎年行い、報酬水準を含め、その妥当性を検証しています。

なお、社外取締役および監査役の報酬は、役割に鑑み基本報酬のみとしています。

社外取締役を除く取締役の報酬構成および報酬割合のイメージ



手続き

当社の取締役の個人別の報酬等の決定方針については、独立社外取締役を委員長とし、委員の過半数が独立社外取締役で構成される報酬諮問委員会の審議・答申に基づき、取締役会で決定しています。その決定にあたって、当社の報酬諮問委員会は当社の役員報酬制度の基本方針や報酬体系、業績連動報酬の仕組み、

個人別支給額等について、外部の報酬コンサルタントからの情報収集ならびに助言等も活用しつつ、役員報酬に関する近時の制度整備の状況や議論の動向、他社の制度動向等の客観的かつ必要十分な情報に基づき、適切に審議を行っています。

社外取締役メッセージ



社外取締役 黒本 和憲



社外取締役 天野 玲子



社外取締役 神野 秀磨

社外取締役 黒本 和憲

当社グループの基幹である橋梁事業は100年レベルまでの長期供用に耐え得る社会インフラづくりであります。当社自身の経営視野もまた100年先を見据えつつ長期の持続可能性に真摯に取り組んでおります。コロナ禍が明けても先の見通しが困難な時代が続いておりますが、そうした環境下でも敢えて100年先を経営目標に掲げることに当社の特徴が表れているように思います。

新設橋梁の国内トップたる当社グループの中心にあるものは、橋梁インフラを通じての社会貢献への熱い想い、それを実現する個々人の高い技術、それらをまとめる優れたマネジメント能力です。強い生物よりも柔軟な生物が持続可能であるように、想いでつながる優れた人材を的確に掌握運営できる組織は、環境変化に対しても柔軟に対応できます。

意思決定のための取締役会においては、社外取締役・社外監査役からの多様な社外視点を通じて環境変化を読み解く努力が行われています。詳細精緻な実データに基づく議論を、事業には直接関与しない社外

役員と効果的に進めるために、取締役会当日の午前中は社外役員に対する資料の事前説明と自由討議が行われます。それにより社外役員は現状と課題への理解をより深めることができ、午後開催される取締役会では状況をより深く理解した社外役員が積極的に発言することで議論の質を高めております。また毎年実施する取締役会実効性評価の結果を踏まえ、取締役会に付議する議題の見直しや議題説明のあり方などを随時改善しております。

当社は直近のコロナ禍をはじめとする社会変動のなかでも2008年3月期から2023年3月期までの16年間一度も減配せず、そのうち13回を増配としておりますが、その安定した企業業績の軌跡は、このような当社が持つ高いサステナビリティ能力の証左であろうと思います。橋梁を含む大規模鋼構造物は今後も重要な社会インフラであり続け、橋梁、システム建築、トンネルセグメントに続く次なる100年の課題に対しても、常に最適解を提案し担っていく人材と技術を有する企業としてますますの発展を期待しております。

社外取締役 天野 玲子

現在我が国は、自然災害が激甚化し、インフラが老朽化するなかで、少子高齢化社会を迎えています。しかも新型コロナウイルス感染症蔓延の影響で、社会生活、特に、情報・人・物の流れが大きく変化しつつあります。

このような状況において「社会公共への奉仕と健全経営」の企業理念を掲げている当社グループの役割の重要性はますます高まることでしょう。

2022年度は、第6次中期経営計画の初年度であり、中心となる橋梁事業や、システム建築事業等もそれぞれ着実に事業を進めてきました。2023年度以降も中期経営計画を全うすることはもちろん、更なる将来を見据えて、より一層の事業経営を推進する必要があります。

そのためにもホールディングス制の経営体制を更に整備し、環境の変化に柔軟に対応しつつ、当社グループの強みである技術開発を効率的かつ強力に進めていきたいと思います。

橋梁事業については、これまで鋼橋梁のトップラン

ナーとして実績を積んできた当社グループが、新設事業のみならず、今後これまで以上に比重の増す保全事業にしっかり取り組むことが、当社グループだけでなく、健全な国民生活のためにも大切です。そのうえ、当社の自然災害時の橋梁復興への対応能力の高さを更に磨き上げることは、当社の存在価値をより高めることになるでしょう。

また、システム建築事業は、インフラ市場とは異なる民間市場がターゲットであることを十分認識して、当社グループの次なる柱として成長させていかなければなりません。更には新しい市場へ積極的に対応することも重要です。

長年、建設会社でコンクリート橋梁の仕事に携わってきた者として、橋梁事業を主とする当社グループの経営に、社外取締役として参画できることはとても有意義で、女性活躍推進も含めて、しっかりと支援していく所存です。

社外取締役 神野 秀磨

2023年6月の株主総会で社外取締役に就任しました。前職は保険持株会社の役員です。経歴の大部分を損害保険会社で過ごし、土木・建築業界での経験はありませんが、大学では土木工学を専攻したこともあり、当社が技術力に優れた橋梁分野のトップ企業であることは昔から知っていました。今回、役員に選任いただいたことを大変光栄と感じています。

就任前、当社を知るため、統合報告書・有価証券報告書・社内報等の資料を読みました。就任後、工場や工事現場を見学し、役職員の方から色々な話を聞きました。それらを通じ、当社が企業理念・経営ビジョン・役割を大切に、その実現のため、レジリエントな経営基盤づくりに注力していること、ESGにも本気で取り組んでいることを知りました。また、人と技術を大切に、安心と品質を最重要と考えていることに大変共感しました。

一方、業績が順調かつ成長戦略も描けているにもかかわらず、PBRが1倍割れしていることも知りました。PBRの改善は取締役会の重要な課題です。社外取締役として、次のスタンスで、当社の持続的成長と中長期

的な企業価値向上に貢献したいと考えています。

1. 守りと攻めのリスク管理

保険会社や保険持株会社で、リスク管理の高度化、ERM（リスク・リターン・資本の一体管理）の推進に取り組んできました。

将来の環境変化も踏まえ各種リスクを洗い出し、軽減策を講じるとともに、成長のためには事業投資や新たな技術開発等、リスクテイクを行う必要があります。リスクの大きさや資本余力も勘案しつつ、積極的なリスクテイクを後押しします。

2. グループガバナンスの強化

国内外に保険会社を多数有する保険持株会社で、グループガバナンスの強化に力を入れてきました。

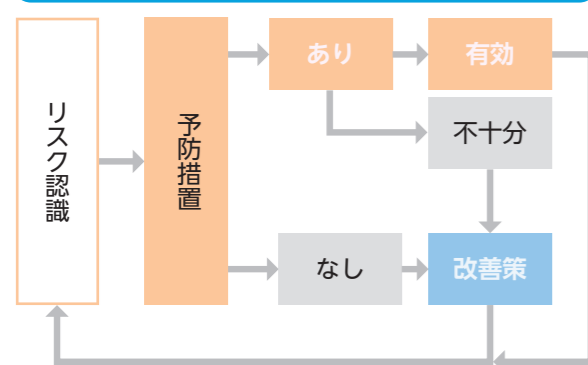
当社においても、様々な事業を行う子会社を多数有するため、持株会社としてのモニタリング力の強化、リーダーシップの発揮、事業ポートフォリオの変革等に、積極的に関与していきます。

リスクマネジメント

リスクマネジメントの考え方

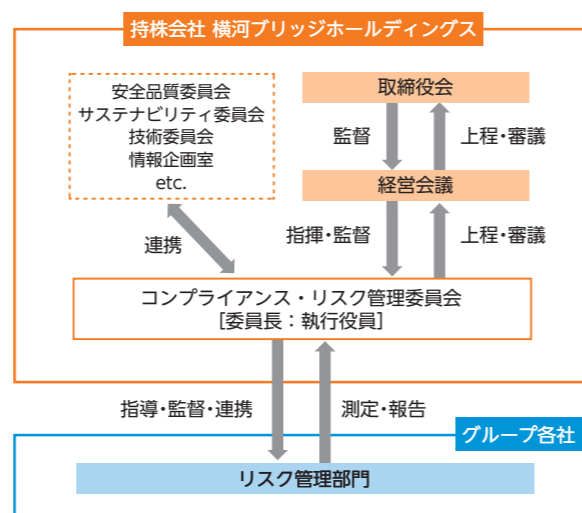
事業活動において懸念される重大な事故、品質不良、法令違反等の諸々のリスクは、その予防・改善状況をモニタリングし、取締役会等で適時、周知・確認等を行っています。更に、事象発生の報告を受けた場合には再発防止策等について指示徹底を図っております。また、当社グループ各社全部門が定期的に自らの部門のリスクを認識し、その管理状況を監査する自主監査の実施を通じて、グループ全体として損失の危険や収益の減少に関するリスクの発生予防への取り組みを強化しております。

自主監査の流れ



リスクマネジメント体制

当社グループのリスクマネジメント体制は、取締役会により設置されたコンプライアンス・リスク管理委員会においてグループ全体のリスクマネジメント状況をモニタリングし、企業グループとして総括・評価を行い、取締役会に報告しています。コンプライアンス・リスク管理委員会は、グループ各社のリスク管理部門と連携しながら、リスクの網羅性や重要度に留意しつつリスクに対する施策や改善策の実施状況をモニタリングしています。実施状況によっては業務部門への提言も行い、独立した視点による対策の改善も促しています。このほか、安全品質委員会、サステナビリティ委員会、技術委員会や情報企画室等の委員会や組織とも情報共有を図り、多様な視点によるリスクマネジメント体制の構築にも努めています。



主な取り組み

(1) 事故等の安全上のリスクへの取り組み

橋梁に代表される鋼構造物工事の工程は、大きく工場製作、輸送および現場施工に分かれます。各工程とも、製品である製作物が非常に重く大きいため、一旦事故が起きてしまうと重大な影響を受けるリスクを抱えています。万が一事故を起こした場合、事故によ



安全パトロール

る直接的な損害に留まらず、当社グループの社会的信用を失墜させるとともに各発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受け、受注に重大な影響を与える可能性があります。重大事故の発生を撲滅するために、過去の事故や災害の事例の周知はもとより、作業手順の改善、安全設備の創意工夫、安全装置の二重化、作業監視のシステム化等について継続的に取り組み、安全対策の実効性を高めています。

(2) 公共事業への依存について

当社グループの主力事業である橋梁事業は、その大半が国および地方自治体からの発注で占められているため、社会インフラに関連する政策の大きな変更や財政の急速な悪化などにより、特に今後の新設橋梁の発注量が想定を大きく下回った場合、受注高および売上高の減少等、業績に影響を及ぼす可能性があります。こうしたリスクを低減するため、保全事業の対応力強化により新設と合わせた橋梁事業の維持拡大と最適化を図るとともに、トンネルセグメントに代表される土木関連事業等、鋼構造物に関係する事業についての多角化を進めています。また、同時に民需関連事業の拡大を図り、特にシステム建築事業の成長に注力しています。

(3) 建築市場の動向によるリスクについて

当社グループの成長の柱であるシステム建築事業は、その大半が民間からの発注で占められているため、国内外の景気後退等により民間設備投資が縮小した場合には、受注高および売上高の減少等、業績に影響を及ぼす可能性があります。そのため、販路拡大やコスト縮減などに継続的に取り組んでいます。

(4) 法的規制によるリスクについて

国内外問わず、建設業法、独占禁止法等の法令に則り事業を行っていますが、それらに違反することとなった場合、刑事罰、行政処分等を受け、受注高および売上高の減少等、業績に影響を及ぼすリスクが発生する可能性があります。そのようなことがないよう、当社グループはコンプライアンスをグループ経営の根底に据え、適正な事業活動を行うこととしています。

(5) 瑕疵に対する対応について

当社グループが施工した鋼構造物に関する瑕疵については、契約に基づく担保責任を負っています。万が一何らかの理由で瑕疵が発見された場合、お客様からの瑕疵担保請求のあるなしにかかわらず、危険回避のため応急回復処置に努めるとともに、原因究明・再発防止に注力します。このため瑕疵の状況によっては、多額の手直し費用が発生するリスクを抱えています。そのようなことがないよう、当社グループは公共財産の建設を託された者として、良質な製品を経済的に提供する責任を強く認識するとともに、品質管理などにも細心の注意を払って業務にあたっています。

(6) カントリーリスクについて

当社グループは、ODA（政府開発援助）案件の橋梁事業など、アジアを中心に海外事業を展開しています。また、橋梁事業やシステム建築事業の設計業務の一部は中国やフィリピンの子会社が行っています。当該国の政治、経済情勢等に著しい変化が生じた場合は、業務の継続が困難になり業績に影響を及ぼす可能性があります。こうしたリスクに備えて、従業員の安全を確保する手段や非常時の危機管理体制の確立に努めるとともに、国内も含めた業務の補完体制を構築し、必要に応じて日本政府や現地日本大使館等、関係各位との連携を図っています。

(7) 大規模災害のリスクについて

地震、津波、風水害等の大規模な自然災害が発生した場合は、工場や工事現場に被害が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。こうした事態に備えてその影響を最小限に抑えるべく、事業継続計画の整備や非常時を想定した訓練等を実施しています。



BCP訓練の様子

コンプライアンス

(8) 貸倒れに関するリスクについて

当社グループの主力事業である橋梁事業については、貸倒れリスクのない官公需が大半を占めていますが、エンジニアリング関連事業および先端技術事業については、取引先の大半を民間企業が占めています。そのため、取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、貸倒損失の発生や追加的な引当の計上が必要となるなど、業績に悪影響を与える可能性があります。当社グループでは、民間企業との取引に際しては、事前に十分な信用調査を行うとともに、売掛債権等に対して一定の貸倒引当金を設定しています。

(9) 気候変動・自然災害リスクについて

橋梁事業やシステム建築事業では、鋼材やセメント等、製造時に多くのCO₂排出を伴う素材を使用しています。また、それらの原材料・建築資材の運搬や建設時の重機稼働に伴うCO₂も発生します。加えて主要顧客である自治体や民間企業からの環境配慮要請も年々強まっていることから、グループ全体で低炭素施工やローメンテナンス製品等の技術開発、鋼材リサイクル率100%の追求等を行っています。当社グループの事業特性から、CO₂排出の規制強化や炭素税導入による鋼材価格の上昇・品薄、慢性的な気温上昇に伴う建設現場の労働生産性の低下、異常気象の増加・激甚化によるサプライチェーン寸断・自社施設損傷等をリスクとしてその対策に取り組んでいます。

(10) サイバーセキュリティリスクについて

急増しているサイバー攻撃に対しては、業務停止が生じないように、経済産業省や海外のセキュリティ・ガイドラインを参考にした管理対策やその周知をグループ全体で行うとともに、最新のセキュリティ対策製品を導入して、情報資産管理を徹底しながらイントラネットへの不法侵入対策や情報漏洩対策を行っています。

コンプライアンスの考え方

当社グループのすべての勤務者は、企業行動を行ううえで、YBHDグループ企業行動憲章を遵守し、社会的責任および公共的使命を常に認識し、かつ高い社会的信用を得るため、国内外すべての法令を遵守することはもとより、企業倫理ならびに社会規範等を尊重し良識ある企業行動を心がけております。

コンプライアンス管理体制

コンプライアンス・リスク管理委員会

当社はコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンスの推進に関する基本方針および重要事項について審議し、その審議結果がコンプライアンス・リスク管理委員会を通じて取締役会に報告される体制を整備するとともに、企業行動憲章に違反した者や違反を放置した者については、会社法その他法令、従業員就業規則等に基づき措置します。

内部監査

執行部門から独立した内部監査部門として設置した監査担当部が、企業行動憲章その他社内規程等の遵守状況について、自ら、または事業会社監査担当部と連携して、各種会議への出席や経理伝票の確認によるコンプライアンス監査、グループ全部署を対象とした自主監査、内部通報制度の利用促進活動や通報対応等により、効率的かつ実効的な監査を実施しております。また、会社は、必要に応じてその組織体制および権限の強化を図ることとしております。



監査役・監査室会議



改正公益通報者保護法に関する研修

内部通報制度

取締役は、法令、定款、企業行動憲章、社内規程等に対する違反行為、不正な行為その他コンプライアンス上の問題やそのおそれのあるものに関する通報、相談を行う内部通報制度として整備したイエローカードシステムについて、その活用を促進し、また適宜改善を行い、その充実化を図るとともに、コンプライアンス研修等においてこれを取り上げ、周知徹底を図っております。

2022年度は、公益通報者保護法の改正に関する研修を実施し、改正点を含めた公益通報者保護法の理解を深める機会を設けました。



イエローカードシステム利用促進ポスター

公正な事業慣行

公正な取引活動

当社グループは、企業行動憲章にて、いかなる状況

であっても、カルテルや談合、再販売価格の維持、優越的地位の濫用など独占禁止法違反となるような行為を行わず、公正で自由な企業間競争を行うことを定めており、法令遵守と取引の記録管理を徹底しております。具体的な取り組みとして、各種マニュアル・規程の制定やコンプライアンス研修の実施による教育、内部監査部門による監査と内部通報システムの適正な運用を実施しており、実効性の確保に努めております。

2005年5月、横河ブリッジは、橋梁談合による独占禁止法違反事件を引き起こし、非常に厳しい社会的制裁を受けました。当社グループは、このような重大な事件を引き起こしたことを猛省し、コンプライアンスの重大性を痛感し、二度とこのような不祥事を起こさないことを誓いました。それ以来、企業行動憲章の完全実施や内部監査体制の充実等、適法な事業活動を行うための体制を構築いたしました。当社グループは、今後とも継続してコンプライアンスに係る施策を実施してまいります。

腐敗防止

当社グループでは、政治献金や各種団体等への寄付などを行う際には、公職選挙法や政治資金規正法等の関係法令を遵守し、事前に職務権限規則等社内規程に則って行っております。贈賄や違法な政治献金を行わないことはもとより、政治、行政との癒着というような誤解を招きかねない行動を厳に慎むことを定めており、公務員またはこれに準ずる者に対する接待、贈答は行わないこととしております。

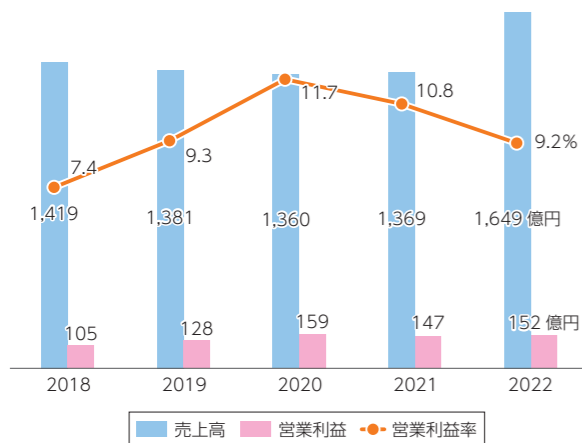
そして、これらの実効性の確保のため、適正なリスク管理体制の整備を行っており、内部通報システムの活用や、コンプライアンス・リスク管理委員会の適正な運用、選挙運動において遵守すべき事項マニュアル、外国公務員等贈賄マニュアルの遵守・教育体制の充実化に取り組んでおります。



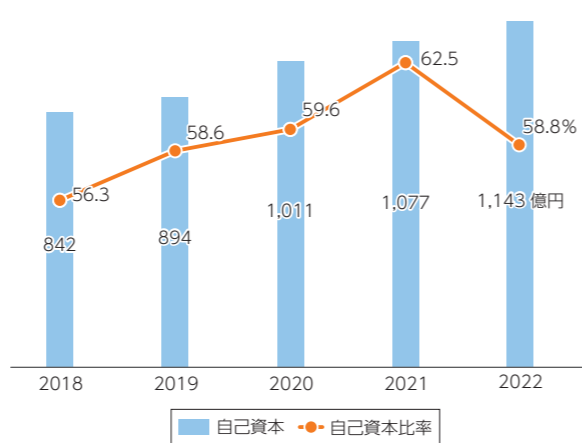
財務・非財務ハイライト

(注記のないものは連結)

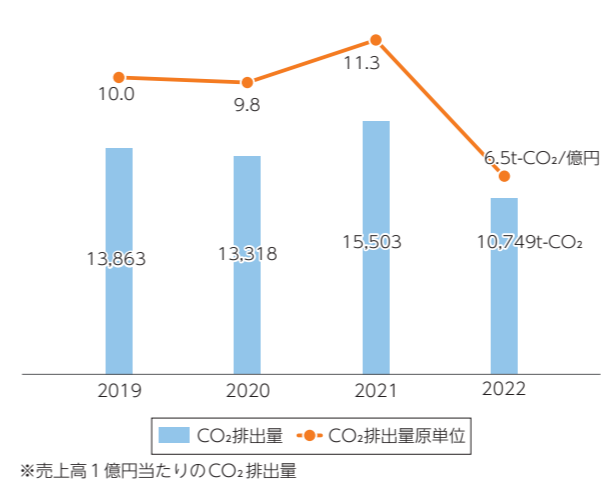
売上高／営業利益／営業利益率



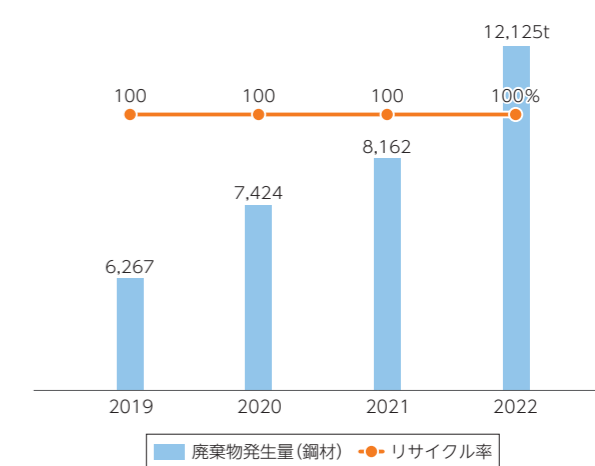
自己資本／自己資本比率



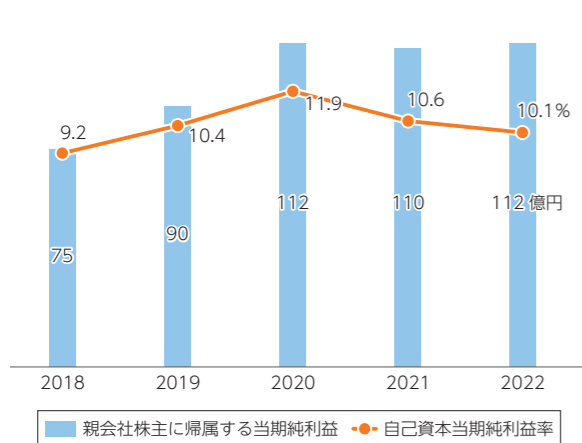
CO₂排出量／CO₂排出量原単位*
(国内拠点・建設現場のスコープ1・2)



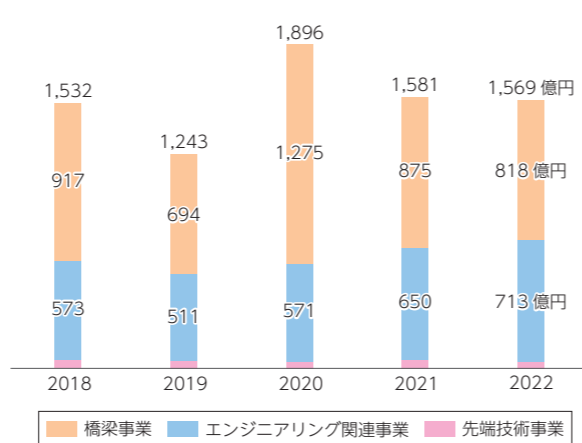
廃棄物発生量 (鋼材)／リサイクル率



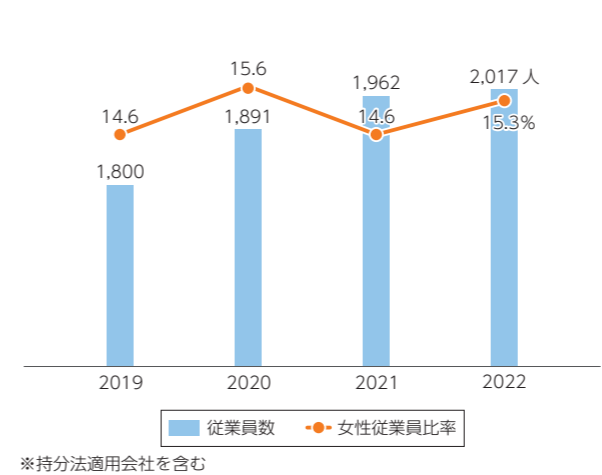
親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本当期純利益率



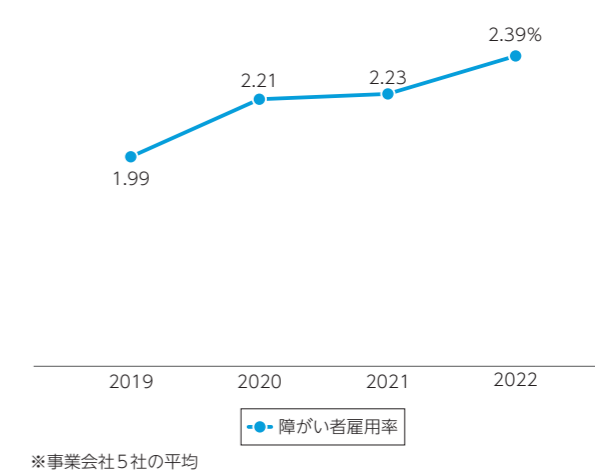
受注高



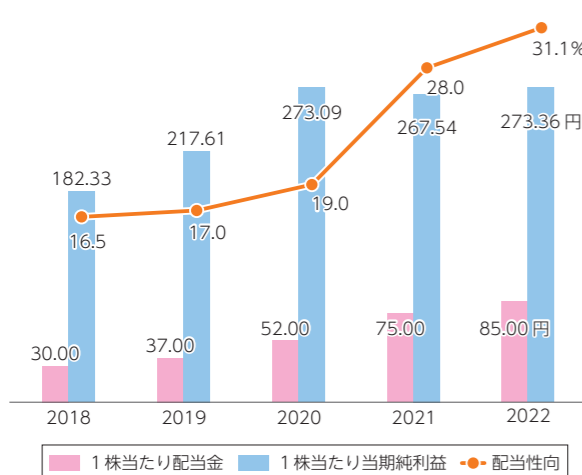
従業員数／女性従業員比率



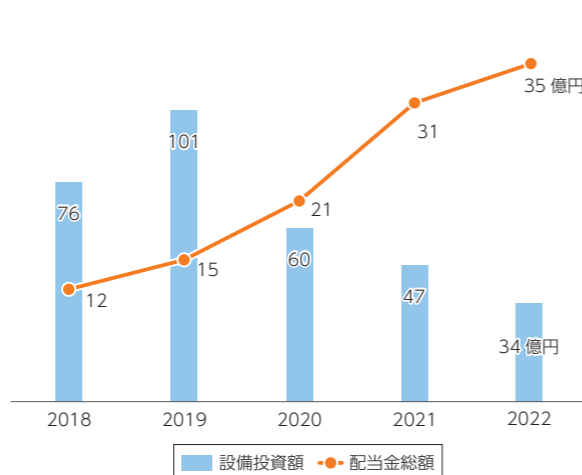
障がい者雇用率



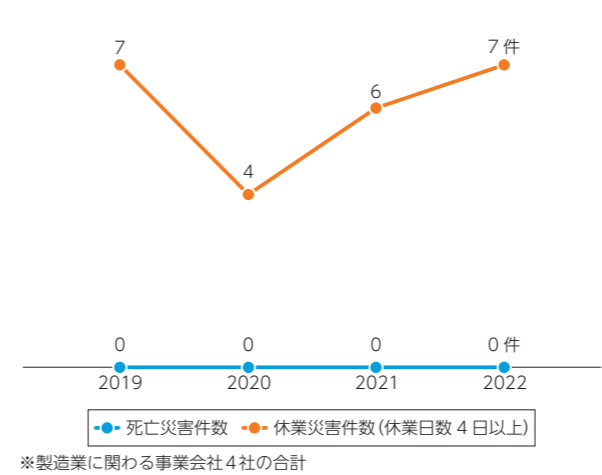
1株当たり配当金／1株当たり当期純利益／配当性向



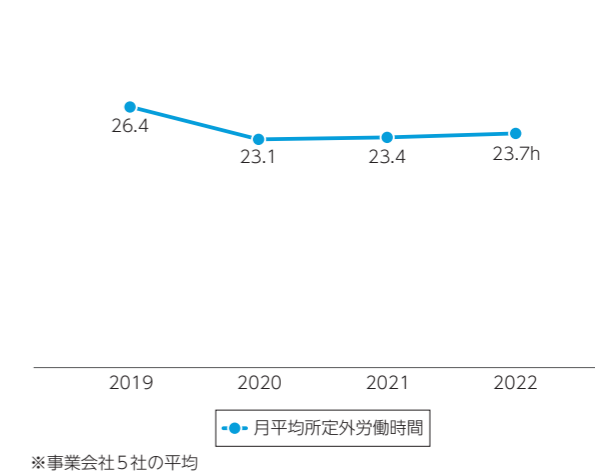
設備投資額／配当金総額



死亡災害件数／休業災害件数 (休業日数4日以上)



月平均所定外労働時間



長期業績推移(10か年)

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
売上高	882	1,027	1,057	1,134	1,310	1,419	1,381	1,360	1,369	1,649
営業利益	65	64	69	80	137	105	128	159	147	152
営業利益率 (%)	7.4	6.2	6.5	7.1	10.5	7.4	9.3	11.7	10.8	9.2
経常利益	65	66	69	81	138	106	129	160	149	154
親会社株主に帰属する当期純利益	42	42	43	43	93	75	90	112	110	112
純資産	595	641	655	698	806	865	920	1,039	1,107	1,176
総資産	1,040	1,167	1,149	1,281	1,449	1,496	1,525	1,696	1,725	1,944
1株当たり純資産 (円)	1,370.27	1,485.09	1,532.44	1,650.17	1,907.50	2,037.61	2,159.88	2,451.96	2,608.54	2,794.45
1株当たり当期純利益 (円)	99.50	98.40	103.19	102.98	226.93	182.33	217.61	273.09	267.54	273.36
配当金総額	4	5	6	6	9	12	15	21	31	35
配当 (円/株)	11.00	14.00	16.00	16.00	22.00	30.00	37.00	52.00	75.00	85.00
配当性向 (%)	11.1	14.2	15.5	15.5	9.7	16.5	17.0	19.0	28.0	31.1
自己資本当期純利益率 (%)	7.7	6.9	6.9	6.5	12.8	9.2	10.4	11.9	10.6	10.1
自己資本	587	631	643	683	788	842	894	1,011	1,077	1,143
自己資本比率 (%)	56.5	54.1	56.0	53.3	54.4	56.3	58.6	59.6	62.5	58.8
設備投資額	11	16	24	33	73	76	101	60	47	34
減価償却費	13	13	15	16	17	21	28	34	36	38
研究開発費	2	3	3	2	2	2	4	4	4	5
従業員数 (人)	1,567	1,626	1,649	1,663	1,687	1,749	1,800	1,891	1,940	1,996
セグメント情報										
売上高										
橋梁事業	586	693	684	650	739	733	812	824	764	870
エンジニアリング関連事業	261	300	339	428	509	633	529	483	544	729
先端技術事業	25	25	26	47	53	44	32	46	54	43
不動産事業	8	7	7	7	7	6	6	6	6	6
営業利益										
橋梁事業	42	43	46	38	85	60	83	114	110	89
エンジニアリング関連事業	23	22	26	40	48	43	48	45	37	67
先端技術事業	4	3	4	7	9	8	4	9	11	6
不動産事業	4	3	3	3	3	4	4	3	2	3
受注高										
橋梁事業	720	532	795	622	832	917	694	1,275	875	818
エンジニアリング関連事業	290	469	423	463	603	573	511	571	650	713
先端技術事業	22	25	30	52	51	41	37	49	55	37

連結財務諸表等

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,458	25,143
受取手形・完成工事未収入金等	78,337	101,026
棚卸資産	3,562	3,745
その他	4,011	3,440
貸倒引当金	△7	△0
流動資産合計	109,363	133,354
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	14,523	14,497
機械装置及び運搬具(純額)	8,637	8,274
土地	15,143	15,143
建設仮勘定	554	94
その他(純額)	596	596
有形固定資産合計	39,456	38,607
無形固定資産		
ソフトウェア	2,091	2,405
その他	54	48
無形固定資産合計	2,145	2,454
投資その他の資産		
投資有価証券	14,505	12,771
関係会社株式	474	539
繰延税金資産	6,212	6,247
その他	391	482
投資その他の資産合計	21,583	20,040
固定資産合計	63,186	61,101
資産合計	172,549	194,456
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,827	26,343
短期借入金	-	9,141
1年内償還予定の社債	2,300	300
1年内返済予定の長期借入金	6,200	500
未払法人税等	2,341	2,749
未成工事受入金	3,365	2,453
工事損失引当金	3,848	3,777
賞与引当金	2,757	2,640
その他の引当金	166	205
その他	3,107	2,548
流動負債合計	45,914	50,660
固定負債		
社債	300	3,100
長期借入金	619	8,400
繰延税金負債	1,603	1,409
再評価に係る繰延税金負債	70	70
役員退職慰労引当金	74	69
株式報酬引当金	139	193
退職給付に係る負債	12,237	12,333
その他	798	567
固定負債合計	15,843	26,143
負債合計	61,758	76,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,299	9,150
利益剰余金	87,488	94,371
自己株式	△3,872	△2,465
株主資本合計	103,351	110,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,273	3,649
土地再評価差額金	159	159
その他の包括利益累計額合計	4,432	3,809
非支配株主持分	3,007	3,352
純資産合計	110,791	117,653
負債純資産合計	172,549	194,456

②連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	136,931	164,968
売上原価	112,743	139,496
売上総利益	24,188	25,472
販売費及び一般管理費	9,435	10,254
営業利益	14,752	15,218
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	294	324
受取保険金及び配当金	49	55
持分法による投資利益	76	66
為替差益	41	69
その他	106	44
営業外収益合計	575	563
営業外費用		
支払利息	73	112
コミットメントフィー	103	79
団体定期保険料	69	69
前受金保証料	60	32
その他	25	34
営業外費用合計	332	329
経常利益	14,995	15,452
特別利益		
投資有価証券売却益	1,310	1,135
その他	1	8
特別利益合計	1,312	1,144
特別損失		
固定資産処分損	38	69
その他	-	0
特別損失合計	38	69
税金等調整前当期純利益	16,269	16,527
法人税、住民税及び事業税	4,899	4,816
法人税等調整額	63	46
法人税等合計	4,962	4,862
当期純利益	11,306	11,665
非支配株主に帰属する当期純利益	262	421
親会社株主に帰属する当期純利益	11,043	11,243

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	11,306	11,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,837	△623
その他の包括利益合計	△1,837	△623
包括利益	9,469	11,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,206	10,620
非支配株主に係る包括利益	262	421

連結財務諸表等

③連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	10,185	79,140	△3,900	94,860
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,435	10,185	79,139	△3,900	94,859
当期変動額					
剰余金の配当			△2,694		△2,694
親会社株主に帰属する当期純利益			11,043		11,043
自己株式の取得				△180	△180
自己株式の処分		114		209	323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	114	8,349	28	8,491
当期末残高	9,435	10,299	87,488	△3,872	103,351

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	6,110	159	6,269	2,815	103,945
会計方針の変更による累積的影響額				△0	△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,110	159	6,269	2,815	103,944
当期変動額					
剰余金の配当					△2,694
親会社株主に帰属する当期純利益					11,043
自己株式の取得					△180
自己株式の処分					323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,837	-	△1,837	191	△1,645
当期変動額合計	△1,837	-	△1,837	191	6,846
当期末残高	4,273	159	4,432	3,007	110,791

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	10,299	87,488	△3,872	103,351
当期変動額					
剰余金の配当			△3,311		△3,311
親会社株主に帰属する当期純利益			11,243		11,243
自己株式の取得				△1,250	△1,250
自己株式の処分		123		335	458
自己株式の消却		△2,321		2,321	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,048	△1,048		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,149	6,883	1,406	7,139
当期末残高	9,435	9,150	94,371	△2,465	110,491

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	4,273	159	4,432	3,007	110,791
当期変動額					
剰余金の配当					△3,311
親会社株主に帰属する当期純利益					11,243
自己株式の取得					△1,250
自己株式の処分					458
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△623	-	△623	345	△277
当期変動額合計	△623	-	△623	345	6,861
当期末残高	3,649	159	3,809	3,352	117,653

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,269	16,527
減価償却費	3,670	3,879
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	271	79
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	139	△5
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	48	53
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△328	△71
賞与引当金の増減額(△は減少)	115	△116
その他の引当金の増減額(△は減少)	7	32
受取利息及び受取配当金	△301	△327
支払利息	73	112
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,310	△1,135
固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
固定資産除却損	18	65
その他収益及び費用の非資金分等(純額)	△66	△146
受取手形及び完成工事未収入金等の増減額(△は増加)	1,771	△22,689
未成工事支出金及び仕掛品の増減額(△は増加)	△379	642
未収入金の増減額(△は増加)	△525	△317
支払手形及び工事未払金等の増減額(△は減少)	5,496	4,515
未成工事受入金等の増減額(△は減少)	1,111	△912
未払金の増減額(△は減少)	△46	15
預り金の増減額(△は減少)	△573	142
未払消費税等の増減額(△は減少)	△411	△420
その他の資産・負債の増減額	△1,790	△65
小計	23,259	△142
利息及び配当金の受取額	302	328
利息の支払額	△72	△112
法人税等の支払額	△6,415	△4,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,074	△4,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,738	△2,794
有形固定資産の売却による収入	3	8
無形固定資産の取得による支出	△1,170	△984
投資有価証券の取得による支出	△154	△3
投資有価証券の売却による収入	1,590	1,971
その他の支出	△31	△136
その他の収入	27	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,474	△1,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,000	9,141
長期借入れによる収入	-	8,400
長期借入金の返済による支出	△3,165	△6,319
社債の発行による収入	-	3,100
社債の償還による支出	-	△2,300
自己株式の取得による支出	△180	△1,250
自己株式の売却による収入	323	458
配当金の支払額	△2,685	△3,302
非支配株主への配当金の支払額	△70	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,779	7,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,866	1,684
現金及び現金同等物の期首残高	19,592	23,458
現金及び現金同等物の期末残高	23,458	25,143



株式会社 横河ブリッジホールディングス

「誠実であれ。よいものをつくれ。」

100年にわたり受け継がれる創業者横河民輔の「ものづくりの心」。グループを貫くその信条は、堅い絆とともに、よりよいものを生み、国境を越え世界へ。



国内外の事業ネットワークを拡大しグローバルな社会基盤整備に寄与

多岐にわたるグループの力を有機的に結合し、深く社会に貢献するために、横河ブリッジホールディングスは、2007年8月に誕生しました。国内外の幅広いネットワークを通して、お客様の多様なニーズにお応えしています。

国内主要拠点

事業所	営業所	工場	機材センター
北海道室蘭市	北海道札幌市	室蘭工場 (北海道)	北海道機材センター (北海道)
茨城県神栖市	宮城県仙台市	祝津工場 (北海道)	利根機材センター (茨城県)
東京都港区	群馬県高崎市	鹿島工場 (茨城県)	播磨機材センター (兵庫県)
千葉県船橋市	愛知県名古屋	千葉工場 (千葉県)	
大阪府堺市	大阪府大阪市	茂原工場 (千葉県)	研究所
	兵庫県尼崎市	大阪工場 (大阪府)	総合技術研究所 (千葉県)
	岡山県岡山市	いずみ工場 (大阪府)	
	広島県広島市	岸和田工場 (大阪府)	
	福岡県福岡市		
	沖縄県那覇市		

海外主要拠点

フィリピン
パシッグ市
Yokogawa Techno Philippines, Inc.
ベトナム
ハノイ市
ベトナム駐在員事務所
ミャンマー
ヤンゴン市
ヤンゴン支店



株式会社 横河ブリッジ

詳細はウェブサイトをご覧ください。



社会インフラの整備・保全を通じて 長年にわたり社会・経済の発展に貢献

1907年創業の横河ブリッジは、国内外の橋梁の建設、鋼構造物の製造など社会インフラ整備の一翼を担ってきました。現在は設計から架設、補修補強、改築、更新まで一貫して手掛ける総合エンジニアリング会社として、新設橋梁事業や、需要拡大が見込まれる橋梁保全事業、高速道路の大規模更新・大規模修繕事業に注力しています。また、高層建築やドーム施設などの建築事業や超高精度加工技術による大型精密構造物の製造事業、既設橋梁のメンテナンス性向上に役立つ製品の開発にも取り組んでいます。更に海外においても、アフリカや東南アジアなど、成長著しい地域のインフラ整備にも注力しています。



海外事業



保全事業

沿革

- 1907年 大阪市西区に横河民輔が横河橋梁製作所を創業 大阪工場を開設 (1943年閉鎖)
- 1918年 株式会社横河橋梁製作所に組織を変更
- 1922年 新東京工場を芝浦に開設 (1969年閉鎖)
- 1964年 大阪支店開設、大阪工場操業開始
- 1969年 東京支店開設、千葉工場操業開始 (1999年閉鎖)
- 1991年 社名を株式会社横河橋梁製作所から株式会社横河ブリッジに変更
- 2005年 大阪府和泉市にブリッジステージいずみ工場操業開始
- 2007年 持株会社 株式会社横河ブリッジホールディングス設立
- 2007年 株式会社横河ブリッジホールディングスの完全子会社化
- 2007年 創業100周年記念式典挙行
- 2019年 大阪府岸和田市に岸和田工場を開設



株式会社 横河システム建築

詳細はウェブサイトをご覧ください。



横河だけの鋼構造技術が生み出す システム建築シェアNo.1の「yess建築」

横河システム建築は、新しい建築スタイル「システム建築」をコア事業として発足し、「yess建築」のブランド名で全国10,000棟を超える建物を手掛けてきました。yess建築の特徴は、国内唯一のシステム建築専用工場と、全国1,300社を超える販売施工代理店(ビルダー)網で、良質な製品を、あらゆる地域に迅速に提供することが可能となり、工場・倉庫・店舗をはじめ事務所やスポーツ施設、最終処分場など、多種多様な用途に採用されています。また、特殊建築事業は、プールやスタジアムの開閉屋根のパイオニアとして可動建築に関する設計、施工、保守を一貫して手掛けています。これからも誠実な対応と社会への貢献を第一

に考え、更なる品質とサービス向上に励み、お客様が満足できる製品を提供していきます。

沿革

- 1989年 株式会社横河システム建築の前身であるシステム建築事業部を株式会社横河橋梁製作所(現 横河ブリッジ)内に発足
- 1990年 袖ヶ浦工場(現 千葉工場)を開設
- 2001年 株式会社横河ブリッジから独立 株式会社横河システム建築として営業開始
- 2006年 千葉工場設備増強
- 2008年 日本建築センター一般評定取得
- 2019年 茂原工場を開設
- 2020年 茂原工場 塗装・出荷ヤード棟増築



システム建築事業



特殊建築事業



株式会社 横河NSエンジニアリング

詳細はウェブサイトをご覧ください。



素材開発から設計・製作・施工まで 総合力の高さと業界をリードする

横河NSエンジニアリングは、横河ブリッジホールディングスの技術提案力と住友金属工業（現 日本製鉄）の製品開発力、生産力を受け継ぐエンジニアリング事業会社としてスタートしました。業界トップ企業である両社の事業資源をフル活用することで、素材開発から設計・製作・施工まで他の追随を許さない高度な事業体制を確立しております。橋梁建設や関連製品、道路トンネル向け鋼製セグメントなどの地下構造物、ジャケット工法をはじめとした港湾構造物など、高度な技術開発力、生産力、コスト競争力で強靱な国土づくりに貢献しています。

沿革

- 1977年 住友金属工業株式会社（現 日本製鉄株式会社）エンジニアリング事業部発足
- 1989年 鹿島橋梁工場として鹿島製鉄所にて操業開始
- 1999年 茨城県神栖市に新鹿島橋梁工場を新設
- 2009年 株式会社住金ブリッジに住友金属工業株式会社の橋梁事業を吸収分割
- 2009年 株式会社横河ブリッジホールディングスと住友金属工業株式会社の共同事業運営会社として誕生し、株式会社横河住金ブリッジに商号変更
- 2019年 社名を株式会社横河NSエンジニアリングに変更



橋梁事業



地下構造物 鋼製セグメント



株式会社 檜崎製作所

詳細はウェブサイトをご覧ください。



高い技術力で地域に喜ばれる橋づくりと 多様なニーズに応える商品開発を目指す

1935年に造船業として設立された檜崎製作所は、その造船技術をベースに橋梁（鋼橋）と機械鉄構（鉄管、船舶上架施設、ゲート、水処理装置など）の専門メーカーとして成長し、北海道・東北を中心に全国に向けて事業を展開してきました。これからも橋梁分野については、技術・安全・品質を更に極め、主に北海道内におけるリーディングカンパニーとして事業拡大を続けていきます。一方、機械鉄構分野に関しては、船舶上架施設や水処理装置などのオリジナル商品を更にブラッシュアップし、全国を舞台に多様化するニーズに積極的に応えていきます。

沿革

- 1935年 室蘭市築地町に株式会社檜崎造船所を設立
- 1975年 崎守工場操業開始
- 1984年 社名を株式会社檜崎製作所に変更
- 1986年 本社を現在地（室蘭市崎守町）に移転
- 2003年 株式会社横河ブリッジの子会社となる
- 2018年 本社新社屋完成



建設系濁水処理施設
(フィルタープレス)



水処理・環境製品
(シクナー)



船舶上架施設



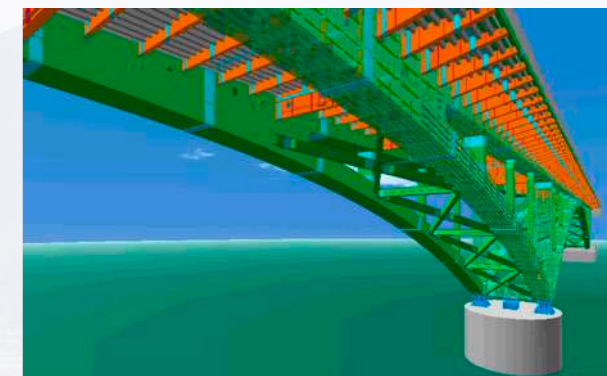
株式会社 横河技術情報

詳細はウェブサイトをご覧ください。



橋梁のプロであり、ITのプロである

横河技術情報は、1984年の創業以来、土木・建設分野における情報システムの開発・販売と情報処理サービスを展開してきました。土木・建設分野の情報化は、1970年代のCAD導入から始まり、1990年代の建設CALC、そして近年のCIM、i-Constructionへと進展してきました。横河技術情報では、これらの取り組みに歩調を合わせ、時には一歩先を行きながら進化を続け、特に橋梁を中心とした鋼構造物の設計・製作における一連の情報システムは多くのユーザーに支持されています。



鋼橋設計

鋼橋設計に係る各種サービスをご提供

鋼橋設計における概略設計、詳細設計、復元設計などの各種システムやサービスをご提供しています。建設コンサルタント様や橋梁メーカー様をはじめ鋼橋設計に従事する多くの方にご愛顧いただいています。

構造解析

豊富な経験と高い技術力で、構造解析をお手伝い

お客様のニーズに合わせたモデル作成から報告書作成まで、品質の高いサービスをご提供しています。鋼橋はもちろん、様々な分野の構造解析をお手伝いいたします。



株式会社 横河ニューライフ

詳細はウェブサイトをご覧ください。



グループ各社への強固なサポート体制を構築

横河ニューライフは、不動産の運用管理、人材派遣、給与計算業務など、横河ブリッジホールディングスグループのバックオフィスとして質の高いソリューションを提供しております。

不動産の運用管理

横河ブリッジホールディングスが保有する、賃貸不動産の運用管理を行い、グループの不動産戦略の一員として活躍し、安定的な利益を獲得しております。



人材派遣

高いリクルーティング力で、全国グループ内外に人材の提供を行っております。また日々変化するビジネスニーズに対応するため、スタッフのスキルアップを強力に支援し、ご要望にマッチした人材の提供を目指しています。

給与計算業務

グループ各社の給与計算業務を代行し、グループ各社人事部門の負担を軽減し、コア業務集中や作業効率のアップに貢献しております。

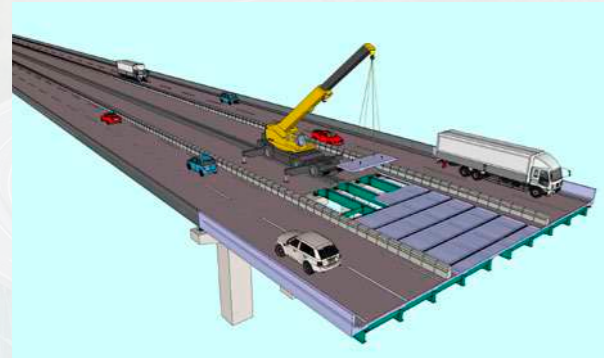
株式会社ワイ・シー・イー

詳細はウェブサイトをご覧ください。



橋を見守るプロ集団として 様々な橋梁保全事業をサポート

ワイ・シー・イーは、当社グループの建設コンサルタントです。2000年の創業から着実な成長を続け、日本の社会資本が建設から維持管理・更新の時代に移行しつつあるなか、今、新たな成長ステージを進んでいます。新設橋梁建設から既設橋梁の補修、更新工事まで広範囲な分野で培われた技術力を活かし、建設コンサルタントとしてより一層、社会的使命に応えられるよう歩んでいきます。



点検・調査・診断業務

構造物の適切な維持管理のために鋼橋、コンクリート橋をはじめとする道路構造物の異常や劣化、損傷などを調べる点検・調査・診断業務を実施しています。事故に備えた第三者被害予防措置から大地震などの災害時の緊急点検まで行います。

設計・解析・検討業務

既設橋梁を中心に各種構造物の長寿命化を目的とした補修・補強設計、耐震性向上を目的とした耐震補強設計、大規模更新計画から予防措置計画まで広範囲な計画・設計業務などを実施しています。これらの設計に必要な3次元有限要素解析や時刻歴応答解析も行います。

実験・計測他業務

計画・設計の検証や新技術の実用化のため、グループの設備を利用した室内実験や現地での載荷実験などを実施しています。その他、インターネット経由での長期遠隔モニタリング、3Dスキャナを用いた3次元計測など計測業務も行います。

Yokogawa Techno Philippines, Inc.

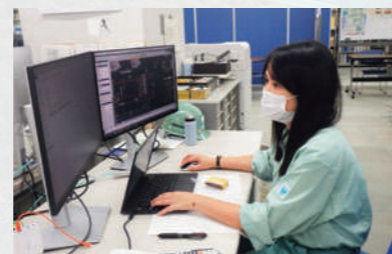
詳細はウェブサイトをご覧ください。



グループ各社の業務を海外からサポート

Yokogawa Techno Philippinesは、2005年に鋼橋の設計や原寸、構造解析に関わる技術的な業務の一部をフィリピンで行うこととしたのが始まりで、その後2018年1月に当社グループの8番目の事業会社となりました。現在では鋼橋のみならず、システム建築の設計やシステム開発など幅広い分野においてグループ各社の実務を支えています。今後もグループに蓄積された技術や知識をもとに多くの技

術者を育成する「人づくり」を通して、海外からグループの発展に協力していきます。



会社概要

2023年3月31日時点

社名	株式会社横河ブリッジホールディングス	
所在地	〒108-0023 東京都港区芝浦4-4-44	
設立	2007年8月	
資本金	94億円	
従業員数	1,996人(連結)	
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場上場	証券コード 5911
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社	

当社の株式に関する事項

2023年3月31日時点

発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数	43,164,802株
株主数	10,492名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,089	14.80
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,019	9.77
日本製鉄株式会社	1,987	4.83
横河電機株式会社	1,676	4.07
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	851	2.06
横河ブリッジホールディングス従業員持株会	700	1.70
住友不動産株式会社	674	1.63
日本生命保険相互会社	543	1.32
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS SEC LENDING	518	1.25
株式会社みずほ銀行	445	1.08

(注)1. 当社は、自己株式を2,021,000株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式(2,021,000株)には、「役員向け株式交付信託」が所有する当社株式(241,104株)は含めておりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。



株式会社 横河ブリッジホールディングス

〒108-0023 東京都港区芝浦4-4-44
TEL. 03-3453-4111 FAX. 03-3453-4616
<https://www.ybhd.co.jp/>



株式会社 横河ブリッジ

〒273-0026 千葉県船橋市山野町27
TEL. 047-437-8000 FAX. 047-495-2910
<https://www.yokogawa-bridge.co.jp/>



株式会社 横河システム建築

〒273-0026 千葉県船橋市山野町47-1
TEL. 047-410-3215 FAX. 047-410-3280
<https://www.yokogawa-yess.co.jp/>



株式会社 横河NSエンジニアリング

〒314-0255 茨城県神栖市砂山16番地5
TEL. 0479-46-6688 FAX. 0479-46-6684
<https://www.ynse.co.jp/>



株式会社 榎崎製作所

〒050-8570 北海道室蘭市崎守町385番地
TEL. 0143-59-3611 FAX. 0143-59-4688
<https://www.narasaki-ss.co.jp/>



株式会社 横河技術情報

〒108-0023 東京都港区芝浦4-4-44
TEL. 03-5442-1701 FAX. 03-5442-1702
<https://www.yti.co.jp/>



株式会社 横河ニューライフ

〒108-0023 東京都港区芝浦4-4-44
TEL. 03-3453-4113 FAX. 03-3453-4117
<https://www.ynl.jp/>



株式会社 ワイシーイー

〒273-0026 千葉県船橋市山野町47-1
TEL. 047-435-6535 FAX. 047-435-6538
<https://www.yceng.co.jp/>



Yokogawa Techno Philippines, Inc.

Unit 14D, 14th Floor Marco Polo Ortigas Manila
Sapphire Road, Ortigas Center, 1600 Pasig City
TEL/FAX. +63-917-108-8483
<https://ytphil.com/>

